

平成 26 年 度
橿原市男女共同参画行動計画(第2次)改訂版
実 施 状 況 報 告 書

2015(平成27)年 11月

橿 原 市

「檀原市男女共同参画行動計画(第2次)改訂版」各事業 総合評価一覧表

基本目標	施策の方向	具体的施策	NO	主な事業	担当課	平成25年度 総合評価	平成26年度 総合評価	ページ
I 男女共同参画を進めるための意識づくり	(1) 男女平等の意識づくり	(1)-1 固定的な性別役割分担意識を解消するための 広報・啓発活動の充実	1	多様な媒体を活用した 広報・啓発	人権政策課	A	A	1
			2	男女共同参画に関する 講演会や研修会の開催	人権政策課	B	B	2
			3	表現ガイドラインの活用	広報広聴課 人権政策課 全課	B	B	3
		(1)-2 市民や事業者等との 協働による男女共同 参画事業	4	市民や事業者等との協働 による男女共同参画事業	人権政策課	B	B	4
			5	男女共同参画の視点に 立った文化活動への参加 の支援	人権政策課	A	A	5
		(1)-3 性別に関わる問題に ついての相談の充実	6	様々な相談窓口の充実	関係課	A	A	6
			7	自助グループ支援事業	障がい福祉課 子育て支援課	A	A	7
			8	相談にあたる者への 研修の充実	人権政策課	A	A	8
		(1)-4 男女共同参画推進に かかる現状分析と 情報の収集と提供	9	男女共同参画推進にかかる 現状分析と情報の収集と提 供	人権政策課	B	B	9
			10	男女別データの収集・提供	人権政策課	B	B	10
			11	男女共同参画に関わる 資料などの充実	人権政策課 図書館	A	A	11
			12	男女共同参画に関する 情報提供機会の充実	人権政策課	B	B	12
		《重点施策》 (1)-5 市職員の男女共同参画 意識の向上	13	男女平等・男女共同参画の 浸透	人事課	B	B	13
			14	男女共同参画推進委員会に おける活動の充実	関係課	A	A	14
			15	男女共同参画に関する 研修等の充実	人事課 人権教育課 人権政策課	B	B	15
			16	市役所のワーク・ライフ・ バランスの推進	人事課 人権政策課	B	B	16

基本目標	施策の方向	具体的施策	NO	主な事業	担当課	平成25年度 総合評価	平成26年度 総合評価	ページ		
Ⅰ 男女共同参画を進めるための意識づくり	(2) 男女共同参画を進めるための教育・学習の推進	《重点施策》 (2)-1 学校・地域・家庭における男女平等や自立・職業意識を育む教育の推進	17	「檀原市人権教育の推進についての基本方針」(「人権教育推進計画」の作成)に基づく男女平等教育の推進	人権教育課	B	B	17		
			18	性別にとらわれないキャリア教育の実施	学校教育課 人権政策課	B	B	18		
			19	教職員の研修の充実	学校教育課	B	B	19		
			20	子どもや若者のための学習や体験活動の推進	社会教育課	B	B	20		
			21	固定的な性別役割にとらわれない家庭教育の推進	社会教育課 人権政策課	B	B	21		
		(2)-2 多様な選択を可能にする学習機会の提供	22	生涯学習に関する情報提供と学習機会の提供	社会教育課 人権政策課	A	A	22		
			23	メディア・リテラシーの向上	人権政策課 学校教育課	B	B	23		
					社会教育課					
		《重点施策》 (2)-3 男性のエンパワメント支援	24	男性の意識改革	人権政策課	A	B	24		
			25	男性の家庭生活、地域活動等への参画の促進	人権政策課 社会教育課	B	B	25		
					中央公民館					
		26	男性のネットワーク支援	人権政策課 中央公民館 介護保険課	B	B	26			
		(2)-4 女性のエンパワメント支援	27	女性のチャレンジに関する情報提供と講座の開催	人権政策課 中央公民館	A	A	27		
			28	男女共同参画の視点に立ったグループや女性リーダーの育成	人権政策課 市民協働課	B	B	28		
					産業振興課					
		29	女性のロールモデルの発掘・情報提供	人権政策課	A	A	29			
		Ⅱ 豊かな地域参画の推進による男女共同参画の推進	(3) 政策・方針決定の場への女性の参画の促進	《重点施策》 (3)-1 市審議会等への女性の参画促進	30	檀原市審議会・行政委員会への女性の登用促進	全課	B	B	30
				(3)-2 市役所における女性の積極的登用	31	市役所の管理職への女性の登用	人事課 学校教育課	C	B	31
				(3)-3 事業所等における政策方針決定過程への女性の参画促進	32	積極的改善措置(ホヰテイブ・アクション)に関する情報や学習機会の提供及び女性の登用に関する社会的機運の醸成	産業振興課 市民協働課 人権政策課	B	B	32

基本目標	施策の方向	具体的施策	NO	主な事業	担当課	平成25年度 総合評価	平成26年度 総合評価	ページ	
Ⅱ 男女共同参画の 推進による豊かな 地域社会づくり	(4) まちづくりにおける 男女共同参画の推進	《重点施策》 (4)-1 男女共同参画広場の 機能の充実	33	市民活動グループや 市民の交流、自主的な 活動の場の提供	人権政策課	A	A	33	
			34	相談機能の充実	人権政策課	B	A	34	
			35	講座の開催	人権政策課	A	A	35	
		(4)-2 地域活動における 男女共同参画の推進	36	地域活動における 男女共同参画の推進	市民協働課 人権政策課	B	B	36	
			37	在住外国人等との 交流の促進	企画政策課 人権政策課 市民協働課	B	B	37	
					観光課	B	B		
		(4)-3 男女共同参画の 視点に立った まちづくりの推進	38	男女共同参画の視点に 立った観光事業の推進	観光課	B	B	38	
			39	ボランティア活動への男 女共同参画の促進	市民協働課	B	B	39	
			40	環境等分野への男女共同 参画の視点の反映	環境保全課	B	B	40	
		(5) 防災 における男女 共同参画の 推進	(5)-1 防災における男女共同 参画の推進	41	男女共同参画の視点 に配慮した「地域防災 計画」「防災マニュアル」 の立案と推進	危機管理課	B	B	41
	42			男女共同参画の視点 に立った自主防災組織 の運営	危機管理課	B	B	42	
	43			女性消防団の取組の充実	危機管理課	B	B	43	
	Ⅲ 男女がともにいきいきと働ける環境づくり	(6) 女性や若者の 就業支援	(6)-1 職業能力の開発と 就業のための支援	44	仕事情報や労働相談・ 就職相談の周知	産業振興課	B	B	44
				45	女性の再就職・ 転職支援	人権政策課 産業振興課	A	A	45
産業振興課 人権政策課						B	B		
(6)-2 職業能力の開発と 就業のための支援			47	女性経営者の育成支援	産業振興課	B	B	47	
			48	女性自営業者の ネットワーク支援	産業振興課 人権政策課	B	B	48	
産業振興課					B	B			
《重点施策》 (6)-3 若者の自立支援			49	若者の自立就労支援	産業振興課	B	B	49	
			50	貧困の連鎖を断ち切る など、親子が安心して 生活できる環境づくり・ 若者の社会参加・ 自立支援	子育て支援課 こども未来課 学校教育課	B	B	50	
	人権政策課 産業振興課	B			B				
51	若い女性のための 就労支援	人権政策課 産業振興課	B	B	51				

基本目標	施策の方向	具体的施策	NO	主な事業	担当課	平成25年度 総合評価	平成26年度 総合評価	ページ	
Ⅲ男女がともにいきいきと働ける環境づくり	なける男(7)職 機社会と女の場 確保と待遇にの等 保	(7)-1 職場における男女共同 参画の取組の促進	52	事業所における男女平等 意識の啓発	産業振興課	B	B	52	
			53	労働に関する法律や 制度の周知徹底	産業振興課 人権政策課	B	B	53	
		(8) 仕事と家庭・地域活動との両立支援	《重点施策》 (8)-1 働き方の見直しなど ワーク・ライフ・バランス実現の ための支援	54	仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)の 重要性について普及・ 啓発・情報提供 (事業所向け・市民向け)	産業振興課 人権政策課	B	B	54
	55			仕事と育児・介護の両立 に関する法律・制度の 周知と職場環境づくりの 支援	産業振興課 人権政策課	B	B	55	
	56			働く女性の妊娠・ 出産支援	産業振興課 人権政策課	B	B	56	
	57			中小企業向け雇用・労働関 係 助成金の情報提供	産業振興課	B	B	57	
	(8)-2 総合的な子育て 支援策の充実			58	乳幼児の保育の充実	こども未来課 学校教育課	A	B	58
			59	地域子育て支援拠点事業の 充実(ファミリー・サポ ート・ センター事業を含む)	子育て支援課	B	A	59	
	(8)-3 高齢者や障がい者 等の自立・介護の 支援や介護・介助 者のための支援		60	放課後の居場所 づくりの充実	子育て支援課	B	B	60	
		61	「第2期榎原市地域福祉 推進計画」「第6期老人 福祉計画及び第5期介護 保険事業計画」「榎原市 第3期障がい福祉計画」 の推進	福祉総務課	B	B	61		
				介護保険課 障がい福祉課					
	Ⅳ男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	(9) 生涯を通じて身体とこころの健康の保持・増進	(9)-1 身体とこころの健康に 関する学習機会と 情報の提供	62	リプロダクティブ・ ヘルス/ライツという 考え方の普及・啓発	人権政策課	B	B	62
				63	性的少数者の人々への 理解の促進	学校教育課 人権政策課	C	C	63
			《重点施策》 (9)-2 思春期における 身体とこころの 健康づくり	64	性に関する教育の充実	学校教育課 人権教育課	B	B	64
65				思春期相談の充実	人権政策課	B	B	65	
66				健康をおびやかす問題に ついての学習機会の提供	学校教育課 人権政策課	B	B	66	
(9)-3 生涯を通じての 心身の健康づくり支援			67	人生の段階に応じた 健康診断や検診の実施	健康増進課	B	B	67	
					介護保険課				
			68	ヘルシーノート、 健康手帳の普及 と学習機会の 提供の充実	健康増進課	B	B	68	
69			健康づくりについての 各種教室の開催	健康増進課	B	B	69		

基本目標	施策の方向	具体的施策	NO	主な事業	担当課	平成25年度 総合評価	平成26年度 総合評価	ページ						
IV 男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	(9) ころの生涯健康を通じて保持・増進と	(9)-3 生涯を通じての 心身の健康づくり支援	70	生涯にわたるスポーツ活動の推進	文化・スポーツ課	B	B	70						
			71	健康に関する各種相談の充実	健康増進課	B	B	71						
			72	食育の推進	学校教育課	B	B	72						
					健康増進課 給食保健課									
	73	妊娠・出産等に関する健康支援	健康増進課	B	B	73								
	(10) DV等あらゆる暴力を許さない環境づくり	(10)-1 暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	74	暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	人権政策課	B	A	74						
									(10)-2 DV施策に関する基本方針及び行動計画に沿った対策の推進ための広報・啓発の充実	75	DV施策に関する基本方針及び行動計画に沿った対策の推進	人権政策課	B	B
		(10)-3 女性や子どもにとって安全な環境づくり	76	女性や子どもに対する虐待や暴力の総合的な対策の推進	人権政策課	B	B	76						
									77	安全・安心のまちづくり	危機管理課	B	B	77
											都市整備課			
											建設管理課 道路河川課			
		78	青少年の健全育成の促進	社会教育課	B	B	78							
		(10)-4 セクシュアル・ハラスメントの防止対策の強化	79	事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止啓発	産業振興課	B	B	79						
					人権政策課 人事課									
		(11) 安心して暮らせる利便な環境整備がある人が	(11)-1 困難を抱える人々の安定した生活と社会参加のための支援	81	様々な形態の家族についての理解の促進	人権政策課	B	B	81					
	82									仕事情報の収集と提供	産業振興課	B	B	82
	83		高齢者、障がい者等の社会参加の促進	福祉総務課	B	B	83							
				介護保険課										
				障がい福祉課 社会教育課										
	84		高齢者虐待、障がい者虐待への対応の充実	福祉総務課	B	B	84							
		介護保険課 障がい福祉課												

基本目標	施策の方向	具体的施策	NO	主な事業	担当課	平成25年度 総合評価	平成26年度 総合評価	ページ
安心して暮らす基盤づくり IV 女性が安心して暮らすための健全な環境整備	（11）-1 女性が安心して暮らすための健全な環境整備	(11)-2 ひとり親家庭への支援	85	ひとり親家庭支援事業の充実	子育て支援課	A	A	85
		(11)-3 外国人女性とその子どもが安心して暮らすための支援	86	拠点施設を活用した地域交流の場	企画政策課 人権政策課	B	B	86
			87	日本語学習の支援	中央公民館	A	A	87
			88	外国人相談の充実	企画政策課	B	B	88
			89	多言語による生活情報の発信（広報誌）	企画政策課 人権政策課	B	B	89

**「檀原市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本計画」
各事業 総合評価一覧表**

具体的施策	NO	主な事業	担当課	平成25年度 総合評価	平成26年度 総合評価	ページ
(1) 暴力根絶の意識づくりとDVについての正しい理解の普及	1	DV被害者への情報提供の充実	人権政策課	B	A	90
	2	市民等への普及啓発	人権政策課	B	B	91
	3	若者層への広報・啓発	人権政策課 学校教育課	B	B	92
(2) 子どもの時からの男女平等教育と人権教育の推進	4	子どもへの人権教育の推進	人権教育課	B	B	93
	5	デートDVに関する若年層への啓発・学習機会の提供	人権政策課 学校教育課	B	B	94
	6	保育・教育に携わる職員、保護者への研修	こども未来課 学校教育課 人権教育課	B	B	95
(3) 安心して相談できる体制の充実	7	様々な相談窓口の充実	人権政策課	B	B	96
	8	相談窓口の周知	人権政策課	B	B	97
			子育て支援課			
			介護保険課			
			障がい福祉課			
	9	信頼できる相談員等の育成	人権政策課	B	B	98
10	他機関相談窓口との連携強化	人権政策課 子育て支援課	B	B	99	
11	男性被害者からの相談対応の検討	人権政策課	B	B	100	
(4) 一時保護支援と自立支援の充実	12	被害者の安全確保の徹底	人権政策課	B	B	101
			子育て支援課			
	13	生活基盤を整えるための支援	人権政策課	B	B	102
			子育て支援課			
14	関係制度の活用支援	市民課	B	B	103	
		子育て支援課				
15	在住外国人、高齢者、障がい者等への支援	人権政策課	B	B	104	
		介護保険課				
		障がい福祉課				
(5) 子どもに対する支援	16	あらゆる場面での早期発見	学校教育課	B	B	105
			子育て支援課			
			こども未来課			
健康増進課						
17	地域での見守り支援	福祉総務課	B	B	106	
		子育て支援課				
18	子どもへの支援	子育て支援課	B	B	107	
(6) 関係機関との連携・協力体制の強化	19	関係機関との連携	人権政策課	B	B	108

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり
具体的施策	1	固定的な性別役割分担意識を解消するための広報・啓発活動の充実
主な事業（NO）	1	多様な媒体を活用した広報・啓発

事業の内容

- ・男女共同参画啓発パネル展を実施した。
【日程】平成26年6月22日（日）～29日（日） 【場所】市役所 本庁1階ロビー
【内容】ジェンダーチェック・固定的役割分担意識解消に向けたパネルを展示
- ・「男女共同参画週間啓発パネル展」を実施した。
【日程】平成26年6月1日（日）～30日（月） 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場
【内容】「男女共同参画週間について」「平成25年度実施したイクメン講座」「男性の子育て紹介」「DV防止啓発」
- ・『男女共同参画週間』について、市広報誌、市ホームページ、かしはらナビプラザ及び市民課LEDビジョンにて掲載
- ・男女共同参画週間のある6月、及び差別をなくす強調月間である7月において、男女共同参画及び人権をテーマとした特設図書コーナーを市立図書館内に設置し、図書による啓発活動を実施した。

事業の成果

男女共同参画週間の期間中に本庁1階ロビーに男女共同参画啓発パネルを展示することで、男女のパートナーシップについて考える機会となる啓発活動に努めることができた。そして、かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場においては、平成26年度週間キャッチフレーズであった『家事場のパパヂカラ』をテーマに男性の子育て紹介や平成25年度に実施した『イクメン講座』を紹介した、また、市広報誌、市ホームページ、かしはらナビプラザ及び市役所LEDビジョンにも「男女共同参画週間」について掲載し、様々な媒体を活用した広報・啓発活動を実施した。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

パネル展示及び市広報誌等を使った広報活動については、実際にどれだけの成果があったのか、明確に挙げることはできないが、より多様な媒体を使って固定的性別役割分担意識を解消するための広報・啓発を実施することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

パネル展示及び様々な媒体を使った広報活動については、実際にどれだけの方々をご覧になり、男女共同参画推進に向けた意識づくりに繋がったかについて、明確に把握することができない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

出来る限り、多くの媒体を使用し、少しでも多くの方々に男女共同参画推進に向けた意識づくりに繋がるような広報・啓発活動を実施していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり	
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり	
具体的施策	1	固定的な性別役割分担意識を解消するための広報・啓発活動の充実	
主な事業（NO）	2	男女共同参画に関する講演会や研修会の開催	
事業の内容			
<p>・男女共同参画週間講演会「女と男のつどい」を開催した。 【日時】平成26年6月7日（土）13:30～15:00 【場所】かしはら万葉ホール1階 ロマントピアホール 【演題】素敵になるための工夫～自由な自分で生きる～ 【講師】石井 苗子さん（女優・ヘルスケアカウンセラー） 【参加人数】342名</p>			
事業の成果			
<p>参加人数342名。女優・ヘルスケアカウンセラーでもある講師より、自分が素敵に生きるためのコツをお話していただいた。講演会参加者から回収いただいたアンケート結果では、「満足である」「やや満足である」といった回答が85.6%であり、自分を人と比べることなく世の中の規律を守りながら、素敵になるための工夫を自由に考えることの大切さを学んでいただくことができた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>性別や年齢に関係なく、より多くの方々に参加していただけるよう、今回テーマについては、「自分自身が素敵に生きること」としたが、参加者のうち、40歳代以下の方は、18.7%であり、若い世代の方々にはあまり参加していただくことができなかった。参加者アンケート結果では、満足度が高かったものの、男女共同参画に関する意識については、「大変高まった」「高まった」が66.5%であり、講演会内容が男女共同参画推進意識についての浸透が図れたとは言いがたい。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>性別や年齢に関係なく、より多くの方々に参加していただけるよう、「自分自身が素敵に生きること」をテーマとしたが、参加者のうち40歳代以下の方は、18.7%であり、若い世代の方々にはあまり参加していただくことができなかった。 男女とも幅広い年齢層の方々に参加していただくためには、講演会テーマ及び講師の選定が非常に難しいのが実状であるが、現代社会において、どのような男女共同参画に関するテーマが必要とされているのかを充分吟味することが重要である。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>講師や講演会テーマ等を充分吟味し、男女共同参画を進めるための意識づくりに繋がるような、さらに充実した内容の講演会を開催していく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

広報広聴課・人権政策課・全課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり
具体的施策	1	固定的な性別役割分担意識を解消するための広報・啓発活動の充実
主な事業（NO）	3	表現ガイドラインの活用

事業の内容

・毎月発行している広報誌で使用する文章・イラスト等において性別に基づく固定観念にとらわれない多様な考え方が市民に浸透するよう、表現ガイドラインを積極的に参考に行っている。

・市刊行物において、固定的な性差観にとらわれない人権尊重の表現を推進するため、表現ガイドラインを活用し、作成している。

事業の成果

・表現ガイドラインを参考に広報誌を作成することで、性別に基づく固定観念にとらわれない、人権尊重の表現を推進することができた。

・講座に関わるチラシ等においては、男女を固定的なイメージで描くことなく、男女で異なる表現やいずれかに特有な表現をすることのないよう、作成した。

事業の総合評価基準

達成度の目安

事業の総合評価

A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

・事業の成果を数値等で具体的に測定することは難しいが、男女の性別に関する表現で読者に違和感を与えることのない広報誌を作成することができた。

・全ての市刊行物が、固定的な性差観にとらわれない表現となるよう、今後、事業進捗報告書のチェック項目により、各課広報作成の担当者に男女共同参画の視点を浸透させていく。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

・表現ガイドラインに記載されていない細かな表現まですべてチェックすることは難しく、適宜状況に応じて判断していくしか方法がない。

・チラシ等に挿絵を使用する際、既存のイラスト集においては、男女共同参画に視点をおいたものが無いに等しい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

・今後も表現ガイドラインを積極的に活用し、読者に違和感を与える表現のないように努めていく。

・日常生活で何気なく使っている言葉の中にも、女性又は男性に特有な表現や男女を区別した呼称があるため、男女を対等な関係として表現するよう、庁内に浸透させていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり	
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり	
具体的施策	2	市民や事業者等との協働による男女共同参画事業	
主な事業（NO）	4	市民との協働でつくる男女共同参画事業の推進	
事業の内容			
<p>◆橿原市男女共同参画推進団体との協働による事業を実施した。</p> <p>・「男女共同参画ゆめおーくまつり」を開催した。 【日時】平成26年8月24日(日) 10:00～15:00 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場 【協力団体】奈良異業種共同連合会 【内容】イベント・子ども遊び場コーナー / ピラティスで夏の終わりをこころも身体も元気に過ごそう 可愛さアップ!フラワーアクセサリー作り / 大人も子どもも楽しめる! 紙芝居コーナー / 似顔絵コーナー ポディーペインティングでお祭りをもっと楽しもう 【参加者】 232名(大人126名、子ども106名)</p> <p>・「男女共同参画って?」を開催した。 【日時】平成27年3月13日(金) 10:30～11:30 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場 【協力団体】ならコープ男女共同参画研究会「いこ～る」 【内容】親子で楽しむジェンダー入門 始まりは『三びきのやぎのがらがらどん』 ○親子を対象に「三びきのやぎのがらがらどん」ペーパーサート ○子どもを対象「絵本の読み聞かせ」/ 保護者対象「男女共同参画を考えよう」 【参加者】 18名(大人9名、子ども9名)</p>			
事業の成果			
男女共同参画の考え方を浸透させるため、橿原市男女共同参画推進団体と企画・運営し、協力して事業を実施することができた。			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
男女共同参画の考え方を浸透させるために橿原市男女共同参画推進団体と協力し、男女共同参画推進事業を実施することができた。「男女共同参画ゆめおーくまつり」では、開催日を夏休み中の日曜日とすることで、家族揃って多くの人数の方々に参加していただくことができた。			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
橿原市男女共同参画推進団体が、男女共同参画社会の実現を目的とした事業を実施していただけるよう、より認識を深めていただく必要がある。			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
今後も、より充実した内容を検討し、市民・事業者・市民活動団体等とともに協働による男女共同参画事業を進めていく。			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり
具体的施策	2	市民や事業者等との協働による男女共同参画事業
主な事業（NO）	5	男女共同参画の視点に立った文化活動への参加の支援

事業の内容

◆かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場の壁面等において、市民等が制作した作品を展示した。
「橿原市男女共同参画広場における作品展示の許可基準等に関する要綱」に基づく

【申請件数】18件

【展示内容】

- ・写真展示 3点
- ・短冊(歌) 3点 / 色紙(歌) 2点
- ・パッチワーク 22点
- ・布絵 4点

事業の成果

多くの方々に創作活動等を知っていただく発表の場を設けることによって、男女が、性別に関わりなく、文化・芸術活動に参加・参画することへの啓発を行うことができた。
また、制作者については、制作活動への意欲も増し、多彩な文化活動による自己実現を支援することができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

市内在住及び市内を拠点に活動している個人及び高校生、そして男女共同参画推進に向けて活動している団体といったように、年齢性別を問わず、様々な方々に展示していただくことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女共同参画の視点に立った文化・芸術活動を行なっている制作者を募るため、講座参加者及び公共機関等に『展示作品の募集チラシ』を配布し、啓発しているが、展示参加者が少ないのが現状である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

さらに多くの方々に男女共同参画の視点に立った文化・芸術活動に参加いただけるよう、広報の仕方等を工夫し、一層の周知啓発を図っていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	関係課
基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり	
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり	
具体的施策	3	性別に関わる問題についての相談の充実	
主な事業（NO）	6	様々な相談窓口の充実	
事業の内容			
<p>◆多様な市民の相談ごとに応えるための各種相談窓口を設置した。</p> <p>*「女性による女性のための面接相談」「女性相談員による電話相談」「思春期の健康相談」 「特設人権相談」「犯罪被害者支援相談」…人権政策課</p> <p>*「子育て女性の就職相談」…産業振興課 *「市民相談」…広報広聴課</p> <p>*「ひとり親のための就業相談」…子育て支援課 *「弁護士による法律相談（女性弁護士法律相談）」…福祉総務課</p> <p>また下記のあらゆる媒体を使用し、周知啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各相談窓口については、市広報誌、市ホームページ、かしはらナビプラザLEDビジョン等に掲載 各相談窓口一覧表を記載した県リーフレット等を公共機関等に設置 DV相談窓口を記載した相談窓口カードを市役所、保健センター、ナビプラザ4階女子トイレに設置 男女共同参画広場で開設している相談窓口について、男女共同参画情報誌の『ゆめおーくだより』や『男女共同参画広場啓発リーフレット』に掲載し、男女共同参画講座参加者に配布 			
事業の成果			
<p>【H26年度相談件数】</p> <p>*「女性による女性のための面接相談」126件 *「女性相談員による電話相談」99件</p> <p>*男女共同参画広場指導員による面接相談84件、 電話相談289件</p> <p>*「思春期の健康相談」92件(面接1件、電話91件) *「子育て女性の就職相談」21件</p> <p>*「市民相談」102件 *「特設人権相談」15件</p> <p>*「犯罪被害者支援相談」27件</p> <p>*「ひとり親のための就業相談」45件(内、市内在住相談者5名)</p> <p>*「弁護士による法律相談」440件(内、「女性弁護士法律相談」210件)</p>			
		達成度の目安	事業の総合評価
A	十分達成している	9割以上	A
B	ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C	達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D	達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>実際に相談を必要とされている方に対し、どれだけの周知を行うことができているのかについては、明確に挙げることはできないが、多様な広報・通信媒体を通じ、各相談窓口の周知啓発を行なうことができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>相談窓口の中には、あまり活用されていない窓口もあり、各相談窓口の役割を明確化し、市民の方々が利用しやすい相談窓口の周知を図っていく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>出来るだけ多くの媒体を使用し、相談を必要とされているより多くの方々に相談窓口を知っていただくことができるよう、周知啓発をしていく。また、複合的な問題にも適切に応えることができるよう、必要に応じて、各相談窓口の連携を図っていく。</p>			

平成26年度「榎原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

障がい福祉課・子育て支援課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり
具体的施策	3	性別に関わる問題についての相談の充実
主な事業（NO）	7	自助グループ支援事業

事業の内容

1. 地域活動支援センターⅢ型として、精神障がい者が運営しピアサポートを実施していく施設「サークルN」に対して、生活基盤の安定化と引きこもり防止等を目的に、市が業務委託している。安心感・安全感を持っておられる方には、ピアな関係から連鎖的に自由な雰囲気、他の精神的に不安な方に伝わるようレクリエーション等の機会を設け、当事者主体で活動する。他の関係機関と連携し、精神障がい者の普及啓発や薬のこと、病気の性質、精神障がい者にまつわる法律や制度の学習会を幅広い層に情報として届けた。また、市の職員は、サークルNのスタッフ会議に参加し、事業の進捗状況を確認、スタッフ当事者の育成支援を行う。

2. 育児について同じ悩みを持つ当事者同士が気持ちや経験、情報を分かち合う育児サークルの支援を行う。

- ①サークルリーダー交流会の開催（4月23日・9月9日・2月4日の年3回）
- ②育児サークル交流会（10月9日開催の中央体育館での運動会の支援）
- ③サークル活動へ保育士の派遣（年20回の派遣）
- ④地域子育て支援事業補助金の交付（子育てサークル及び子育て支援ボランティア 20団体）

事業の成果

1. ピアスタッフ同士が助け合い、利用者が過ごしやすい空間作りが出来ている。作業を行っていないのは、物理的作業に追われないよう、利用者にとって過ごしやすい環境をつくるためである。心の病を持つ者にとって、知っていれば有用なことなど学習会を通じて学べた。普及啓発事業として、映画の上映「おかえり」を行った。

2. 多方面な支援により活発なサークル活動が継続している。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 当事者がそれぞれのスタイルで、思い思いの時間を過ごすことが出来、安心できる居場所としての役割を果たしている。しかし、新しい利用者が数名見学に来られ、体験利用には至ったが、定期利用には繋がらなかった。今後は新しい居場所として認められ、定期的に通所できる利用者をもっと増やしていけるよう、ピアスタッフ全員で考えていく。

2. 平成5年から子育てサークルを支援し、各サークルは自主的に活発な活動を行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 1. 性差による問題の検証、性差による視点を特別注目していない
- 2. 母親のみの活動になっている。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 1. 普及啓発事業の中に男女共同参画推進に向けた意識づくりも加えていく
- 2. 父親にも参加してもらえるような育児サークル活動につなげる。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり	
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり	
具体的施策	3	性別に関わる問題についての相談の充実	
主な事業（NO）	8	相談にあたる者への研修の充実	
事業の内容			
<p>・人権に係る相談員研修に参加した。</p> <p>【研修名】なら人権相談ネットワーク相談員研修</p> <p>【日時・内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> *6/9(月)15:00～16:20 『DV被害等に携わる実務者として知っておくべき女性の悩みに寄り添える相談対応について』 *8/7(木)13:30～14:50 『危険がいっぱい、青少年のスマホ・ケータイでのトラブルの現状とその対応について』 *9/1(月)15:00～16:20 『相談員として知っておくべき子どもを取り巻く人権問題(虐待等)への相談・支援について』 <p>【研修名】「カウンセリングの基礎」講座</p> <p>【日時・内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> *5/26(月)13:30～16:00 『相談者の立場に立ったよりの確な助言ができるような人権に関わる基礎知識の向上』 <p>【参加者】人権政策課 1名</p>			
事業の成果			
人権に関する問題解決のためのヒントを学ぶことができ、様々な人権問題について相談員の立場から研修を受け、視野を広げることができた。			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
相談員は、複雑・多様化する相談に的確に対応し、相談者の立場に立った適切な助言を通して、問題解決に向かうための相談ができるよう、今後も引き続き、研修に参加していく必要がある。			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
相談員は、相談者からの情報を客観的に判断しなければならないことから、不安や戸惑いなどからストレスを感じることもあり、相談員相互の意見交換の場や助言を受ける機会を設けるなど、相談員に対するケアについても考慮していく必要がある。また、同一相談者による継続した相談については、相談解決に向けた糸口を相談者自身が見つけるのに長時間にわたり対応しているケースがある。			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
複雑・多様化する相談に迅速かつ総合的に対応するために、相談員の資質向上をはじめ、各関係機関との連携等を図り、相談・支援の機能がさらに充実するよう、経験豊かな相談員の確保に努めていく。			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり
具体的施策	4	男女共同参画推進にかかる現状分析と情報の収集と提供
主な事業（NO）	9	男女共同参画に関する調査の実施

事業の内容

男女共同参画に関わる講座実施の際には参加者に対し、男女共同参画施策についてのニーズを把握するため、継続的にアンケートを実施している。

事業の成果

橿原市における男女共同参画に関する現状・課題を把握するために、平成24年度に実施した『女性と男性がともに暮らしやすい橿原市をつくるためのアンケート調査結果の概要版リーフレットを本庁1階及びかしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場に設置し、情報提供している。

施策の方向	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

各講座で実施するアンケート結果では、市民が実施してほしい講座内容等を知ることではあるが、橿原市における男女共同参画に関する現状や課題等までを把握することは難しい。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女共同参画施策を進めるための基礎資料となる調査や分析等を継続的に行なっていく必要があるものの、毎年、市民意識調査及び分析までを実施していくためには、費用対効果の面から難しい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男女共同参画に関わる講座の開催時など、いろいろな機会において、調査項目等を工夫しながら、男女共同参画を進めるためのアンケート意識調査を実施していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり	
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり	
具体的施策	4	男女共同参画推進にかかる現状分析と情報の収集と提供	
主な事業（NO）	10	男女別データの収集・提供	
事業の内容			
<p>男女間の違いや格差の実態について把握するため、講演会・セミナー開催時におけるアンケート実施の際には、男女別データを収集している。また審議会等への女性委員の参画状況を把握するため、全庁的に審議会等の委員における女性の割合について毎年調査し、市ホームページに掲載することで情報提供している。</p>			
事業の成果			
<p>男女共同参画に関わる講座の参加者に対し、アンケートを実施することで、男女別に男女共同参画施策に関するニーズを把握することができた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>男女共同参画に関わる講座の開催時に実施しているアンケート調査では、今後の男女共同参画施策に向けたニーズ等については把握できるものの、男女間の格差や不平等の実態までを把握することができなかった。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>男女間の格差や不平等の実態について把握するための調査を実施することは、費用面から難しい。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>様々な機会を通じて、調査項目等を工夫しながら、男女別データの収集を図っていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課・図書館

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり
具体的施策	4	男女共同参画推進にかかる現状分析と情報の収集と提供
主な事業（NO）	11	男女共同参画に関わる資料などの充実

事業の内容

- かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場に『図書コーナー』を設置し、男女共同参画に関する図書貸出を行なっている。
男女共同参画週間のある6月の一ヶ月間、市立図書館1階において男女共同参画に関する図書や児童図書に関する『特設男女共同参画図書コーナー』を設置した。
- 資料展示を実施した。【内容】主題に関連する図書の展示と貸出 【場所】図書館1階 展示用ワゴン
*「男女共同参画社会をめざして」 【期間】6月1日(日)～29日(日)
*「差別をなくす強調月間 -暮らしの中の人権-」 【期間】7月1日(火)～31日(木)
男女共同参画に関わる資料の収集、充実を行なった。

事業の成果

- かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場『図書コーナー』における図書貸出件数・・・149件
男女共同参画に関する図書や児童図書を『特設コーナー』として設置することで、より多くの方々に男女共同参画に関わる図書に親しんでいただける機会を提供することができた。
- 男女共同参画週間を含む期間中に関連図書の展示と貸出を行い、啓発活動に努めた。また、男女共同参画の基本となる人権尊重の意識をはぐくむため、差別をなくす強調月間の7月にも人権に関する図書の展示、貸出を行った。
男女共同参画に関わる資料の収集については、専門書だけではなく育児書や絵本、児童書なども選定対象とし、様々な視点から男女共同参画推進に向けた意識づくりに繋がるように収集している。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 男女共同参画週間や市のクールシェア事業といった様々な機会を通じて、男女共同参画に関する図書に親しんでいただける機会を提供することができた。
- 関連図書の展示については、より多く利用してもらえるよう利用者の目に届きやすい場所に設置し、内容も新聞やテレビで話題になっているものから学術的な視点に立ったもの、中高校生向けの図書や児童書等、様々な分野から選び、関心を持ってもらえるよう努めた。
また資料の収集については、幅広い視点から図書を選定し、収集するための資料費の充実が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 限られた予算内で、多岐にわたる男女共同参画のテーマに関わる図書を充実させていくためには、市民のニーズを知り、男女共同参画に関する図書の選書についての知識を有する必要がある。
- 男女共同参画推進のための事業であるという展示や図書収集の趣旨について理解してもらえるよう関連冊子やチラシなども一緒に配架し、広報に努める必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 男女共同参画に関わる図書については、図書館とも連携し、充実を図っていく。また今後も引き続き、『特設図書コーナー』等を設置し、より多くの方々に男女共同参画に関する図書に親しむ機会を提供していく。
- 男女共同参画推進を意識してもらえるよう、より多くの視点から魅力ある展示・広報・啓発に継続して取り組む。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり	
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり	
具体的施策	4	男女共同参画推進にかかる現状分析と情報の収集と提供	
主な事業（NO）	12	男女共同参画に関する情報提供機会の充実	
事業の内容			
<p>男女共同参画社会の形成に関する国の統計や調査・研究結果を収集し、かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場の『資料閲覧コーナー』に設置している。</p>			
事業の成果			
<p>かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場に、『資料閲覧コーナー』を設けることで、誰でも自由に男女共同参画に関する国の情報誌や資料等を閲覧できるようになった。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>男女共同参画社会の形成に関する先進的な取組を行っている諸外国の事例や国の統計、調査・研究結果等について、かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場の『情報閲覧コーナー』以外の場において情報提供することができなかった。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>より多くの方々に情報を提供していくためには、提供の場や提供の仕方等を工夫していく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>男女共同参画社会に関する先進的な取組を行っている諸外国の事例や国の統計、調査・研究結果を様々な媒体を活用して、より多くの方々に情報提供していく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人事課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり
具体的施策	5	市職員の男女共同参画意識の向上
主な事業（NO）	13	男女平等・男女共同参画の浸透

事業の内容

- ・男女ともに働きやすい職場環境を目指した安全衛生委員会の開催
平成26年6月5日開催
- ・性別に関係なく職員の能力やスキルの十分な発揮を図り、職場の活性化及び市民満足度向上を目的とした自己申告書「職員カルテ」の実施
平成26年8月15日実施

事業の成果

- ・安全衛生委員会で、女性用専用作業着の購入を意見採択することにより購入実現
- ・職員カルテの提出率 35.5%（対象者754人 提出者268人）

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

総合計画の後期基本計画において平成29年度の自己申告書の回収率の目標を60%に設定

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	関係課
基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり	
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり	
具体的施策	5	市職員の男女共同参画意識の向上	
主な事業（NO）	14	男女共同参画推進委員会における活動の充実	
事業の内容			
<p>*『橿原市男女共同参画推進委員会』開催 【日時】平成26年10月22日(水) 【場所】市役所 第一会議室 【内容】・橿原市男女共同参画事業報告及び事業計画について ・「橿原市男女共同参画行動計画(第2次)平成25年度 実施状況報告について ・「橿原市男女共同参画行動計画(第2次)改訂版」実施状況報告新様式について ・男女共同参画広場の愛称について</p> <p>*『橿原市男女共同参画推進委員会 実務担当者部会』開催 <<第1回>> 【日時】平成26年6月26日(木) 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場 【内容】・「橿原市男女共同参画行動計画(第2次)改訂版」について ・平成25年度 実務担当者部会取組の報告について「介護のススメ～介護を担う職員のための休暇制度ハンドブック～」及び「みんなこんな時どうしているの？ No. 2」作成報告 ・平成26年度 実務担当者部会取組の予定について「ワーク・ライフ・バランスを実現するためのコツ」作成</p>			
事業の成果			
<p>実務担当者部会によるハンドブックをきっかけに、男女がともに働きやすい職場環境となるよう、庁内におけるワーク・ライフ・バランスの推進を行った。また、市ホームページにも掲載することで、市民に対し、仕事と子育てが両立できるよう、普及・啓発を行った。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>全庁的に男女共同参画の視点を浸透させるため、男女共同参画施策の総合的および効果的な推進のための事項を協議することができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>推進委員会及び実務担当者部会においては、庁内の先頭に立って、庁内のあらゆる施策が男女共同参画の視点で実施されるよう、また、全職員が男女共同参画社会の形成をめざすといった共通認識を持つことができるよう、さらに働きかける強化を図っていく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>性別に関わりなく働きやすい職場づくりを進めていくためには、市役所が率先して男女共同参画を推進し、市内事業所の男女共同参画の職場づくりの規範となるよう職場環境を整備していく。また、庁内における連携体制の強化を図り、男女共同参画施策の円滑かつ効果的な推進を図っていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課 人事課・人権教育課・人権政策課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり
具体的施策	5	市職員の男女共同参画意識の向上
主な事業（NO）	15	男女共同参画に関する研修等の充実

事業の内容

- ①女性職員エンパワー研修 平成26年8月6日～7日 市町村研修センター
 ②地方自治体女性職員交流研究会への参加 平成26年8月7日～8日 東京都渋谷区 NOMAホール
 ③奈良県フォローアップセミナー 平成26年10月14日 奈良県自治研修所(奈良県女性支援課)
 ④奈良県キャリアアップセミナー 平成26年10月16日、30日、11月6日 奈良県自治研修所(奈良県女性支援課)
 ⑤女性リーダーのためのマネジメント研修 平成26年11月10日～14日 全国市町村国際文化研修所
- 第3回橿原市人権教育講師団講師研修会
 【日程】平成27年2月26日(木)14:15～16:00 【場所】かしはら万葉ホール4階 研修室2
 【内容】講演「セクシュアルマイノリティの人権(性同一性障害問題を中心に)」
 【講師】森村さやか 【参加人数】35名
- 「男女共同参画職員研修」を実施 【参加者】市職員 77名
 【日時】平成26年11月28日(金) 13:30～15:00 【場所】かしはら万葉ホール4階 研修室2 【講師】Office ICB 瀧井 智美さん
 【演題】ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて～その意識改革と手法について～ 【内容】ワーク・ライフ・バランスの実現に向けてのヒントを得るための研修

事業の成果

- 参加者の感想には「性同一性障害の方の言葉を聴けてすごく参考になった。男女を考える必要は何もないと思った」「アンケート作成時の性別の記入については参考になった」など、社会の中で少数派や男女の問題について、参加した人たちの意識を高めることができたと思われる。
- 「男女共同参画職員研修」については、女性25名、男性52名(合計77名)に参加いただき、ワーク・ライフ・バランス実現に向けて、職員への研修・啓発を行うことができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 女性リーダーの研修、女性職員交流研修やその他女性職員を対象とした研修に積極的に参加することにより様々な知識を得る機会として有効に生かされている。
- 参加していただいた方達のアンケート調査結果では、内容について概ね高い評価をいただいている。「さまざまな性のあり方があるのを知ることができ、大変勉強になった」や「当たり前と、常識という意識でくくらないようにしたい」など今回の研修で深いところまで学習することが出来たのではないかと。
- 参加者回答アンケート結果では、『大変よかった』『よかった』との回答が91%あり、講師が実例を挙げてワーク・ライフ・バランス推進の取組みについて説明していただいたため、イメージしやすかったとの意見をいただき、ワーク・ライフ・バランスに向けて、自分の働き方や時間の使い方を見直し、職員の意識改革に繋げることができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 女性職員に特化した研修が限られているのが現状である。
- 橿原市人権教育講師団講師として、各小学校区・及び地区の人権教育研修の講師をお願いしている方達の研修会ではあるが、「LGBTについてよくわかったし、視野が広がった」等の感想が示しているとおり、指導助言する側の啓発も進めていかななくてはならない。
- 研修参加者からは、管理職向けにも実施してほしいとの意見があり、ワーク・ライフ・バランスを推進していくためには、職場体制の整備及び職員一人ひとりの意識改革を行っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 今後は市独自の研修を計画し、実施していく。
- 今後も機会を捉えては、社会の中で少数派の立場を理解していけるような研修会を開催していきたい。また研修会に全員の都合を合わせることはできないが、日程を早くから決めて知らせておく等、参加しやすい環境を整えていきたい。
- 庁内のワーク・ライフ・バランスを推進し、性別に関わりなく働きやすい職場づくりを進めていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人事課・人権政策課
基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり	
施策の方向	(1)	男女平等の意識づくり	
具体的施策	5	市職員の男女共同参画意識の向上	
主な事業（NO）	16	市役所のワーク・ライフ・バランスの推進	
事業の内容			
<p>1. 次世代育成支援特定事業主行動計画の実行的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年10月14日特定事業主行動計画策定等検討委員会の開催 ・平成27年 2月26日特定事業主行動計画策定等検討委員会の開催 第2期(前期)特定事業主行動計画策定の為 			
<p>2. 男女共同参画推進推進委員会実務担当者部会において、『介護のススメ～介護を担う職員のための休暇制度ハンドブック～』を作成し、庁内の文書管理に添付することで、全職員に周知啓発を行った。</p>			
事業の成果			
<p>1. ・出生時における父親の連続休暇(5日以内) 6人(H25 4人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業取得者 18人(女性18人 男性0人) (H25 28人(女性27人 男性1人)) ・子どもの看護休暇 50人 男性割合68.4%(H25 58人 男性割合62%) ・年次有給休暇取得 平均10.9日(H25 10.5日) 			
<p>2. 子育て職員だけでなく、介護を担う職員に対しても介護に伴う休暇制度等を周知・啓発することで、ワーク・ライフ・バランスを推進することができた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>1. 少しずつではあるが、休暇の種類や取得方法等の周知が図られ、取得率も上がってきている印象がある。しかしながら、目標数値にはまだまだな状況である。</p>			
<p>2. ハンドブック作成に際しては、一目で分かる「休暇制度一覧表」や個々の休暇に関する「取得日数、給与の有無、申請方法等」、そして休暇制度について、より理解を深めていただくために、具体的な実例を挙げた「Q&A」を掲載するなど、構成の仕方等を工夫することで、誰もが分かりやすいハンドブックを作成することができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>1. ワーク・ライフ・バランスを実行するには、まずは年次有給休暇取得促進を図る必要がある。</p>			
<p>2. 男性職員については、子育て職員だけでなく介護を担う職員も増えているため、介護休暇等を取りやすい職場環境である事が最大要因となっている。男性職員のみへの周知啓発だけでなく、全職員に対し働きやすい職場環境とするための普及啓発を行なっていく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>1. 制度の周知にとどまらず、具体的な方策を示す必要があることから年休取得に向けた連続休暇の推進を実施していく。</p>			
<p>2. 実務担当者部会によるハンドブックをきっかけに市役所のワーク・ライフ・バランスを推進し、男性職員が育児だけでなく、介護にも参画するよう促進し、市役所が率先して男女がともに働きやすい職場環境を進めていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権教育課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進
具体的施策	1	学校・地域・家庭における男女平等や自立・職業意識を育む教育の推進
主な事業（NO）	17	「橿原市人権教育の推進についての基本方針」（「人権教育推進計画」の作成）に基づく男女平等教育の推進

事業の内容

○橿原市人権教育推進計画作成説明会

【日程】平成26年4月17日（木） 15:00～16:30 【場所】市公民館 講堂

【内容】「橿原市人権教育の推進についての基本方針」に基づき、各校園所で平成26年度の「人権教育推進計画」作成のため説明会を開催した。説明会の中で、各校園 所の人権教育推進計画の中に、男女共同参画の観点から校園所の実態に合わせて、可能な限り入れるようをお願いした。

【参加人数】 43名

事業の成果

後日提出された、各校園所の人権教育推進計画には、「固定的な役割分担意識を払拭する学習」「男女平等・対等の関係等についての学習」等が入っており、教育現場において男女共同参画の基礎学習が行われた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

各校園所において、男女混合名簿の作成や性別にとらわれない環境作り等をしていただいているとともに、人権教育推進計画に基づいた学習を進めていただいているが、各校園所の実態に合わせての学習となるため、全ての子ども達が同じ内容のスキルを身につけていることにはならない現実がある。また、計画以外の他の人権課題に力を注がなくてはならない場合など、計画通りに取り組めないケースもみられた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

各校園所の実態に合わせての取組となるため、統一された内容の学習とはなりにくい。また、他に取り組まなければならない人権課題が出てきた場合など、計画通りに取り組めないことも考えられる。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

各校園所の実態に合わせての取組が基本とはなるが、子どもの発達段階に合わせた統一教材の選定などができるか検討していきたい。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

学校教育課・人権政策課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進
具体的施策	1	学校・地域・家庭における男女平等や自立・職業意識を育む教育の推進
主な事業（NO）	18	性別にとらわれないキャリア教育の実施

事業の内容

1. キャリア教育の実施

- ・道徳授業においての人権教育の推進
- ・男女混合名簿を使用し男女別関係なく活動できる意識づくり
- ・中学校における職場体験を実施することでの意欲を向上させる取組
- ・各学校においてさまざまなゲストティチャーを招き、講演している

2. 『絵本の世界へようこそ!!パパも子どもも「一度は食べてみたい!!」絵本で見たお菓子づくり』を開催

【日時】平成27年2月14日(土) 10:00～13:00

【場所】中央公民館分館 料理調理室 【講師】畿央大学 健康科学部 健康栄養学科 学生さん

【内容】絵本の読み聞かせとパパと子どもの絵本に出てくるお菓子作り

【参加人数】26名(大人12名、子ども14名)

- ・性別に関わりなく、職業に就いている方々を紹介した県啓発冊子『もっとながやけ あなたの未来』(中学生向け男女共同参画学習資料)をかしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場に設置し、周知啓発を行なった。

事業の成果

1. ・中学校の職場体験

畷傍中	平成26年12月4・5日	人数 209人	場所 昆虫館 他
大成中	平成26年11月6・7日	人数 145人	場所 かしはら万葉ホール 他
光陽中	平成26年11月18・19日	人数 165人	場所 橿原運動公園管理事務所 他
白檀中	平成27年1月27日～29日	人数 71人	場所 橿原消防署 他
橿原中	平成26年12月9日～11日	人数 207人	場所 橿原市文化財課 他

2. 父親と子どものお菓子作りや絵本の読み聞かせを通じて、性別にとらわれることなく、社会人として自立していくことを目的とした学習機会の提供を行うことができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 小学校においては町探検等で地域のお店を見学したり、総合学習の中で学習をしたりしている。中学校では職場体験やいろいろな職種のゲストを呼び講演等を行っており、いろいろな職業を知り、仕事に対する理解を深めるよい機会となっている。
2. これからの若い世代が、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、自己を確立し、それぞれの能力を活かして自立した生活を送ることができるよう、家庭での男女平等教育を推進することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

学校教育全体を通じて、人権の尊重、男女平等教育、将来を見通した自己形成をするためのキャリア教育を推進していかなければならない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

1. 橿原市の教育指導方針でもお互いの人権を尊重しようということをやつたされており、今後も個々の人権を尊重する教育をしていく。
2. 子どもたちが、社会人・職業人として自立していけるよう、年齢に応じた男女平等教育・キャリアを推進していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

学校教育課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進
具体的施策	1	学校・地域・家庭における男女平等や自立・職業意識を育む教育の推進
主な事業（NO）	19	教職員の研修の充実

事業の内容

橿原市教育指導方針の教職員研修の重点にて「使命の自覚と資質の向上」ということで、「教職員はその使命を自覚し、絶えず人権感覚を磨くと共に自己の目標達成に向けた取組を通して、資質の向上に努める。」と定めており、それに基づいて各学校において研修を行う。

事業の成果

道徳教育推進担当教員研修会 平成26年7月23日 参加者 22名

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

市全体での研修会とは別に、各学校においては校務分掌において人権教育部があり、そのメンバーが中心となって研修を行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

互いの人権を尊重しあう中で人間関係を深め、社会連帯の精神を養うという方針で進めていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	社会教育課
基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり	
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進	
具体的施策	1	学校・地域・家庭における男女平等や自立・職業意識を育む教育の推進	
主な事業（NO）	20	子どもや若者のための学習や体験活動の推進	
事業の内容			
<p>夏休み子どもワクワク体験学習の実施 【日程】①平成26年7月29日(火)②平成26年7月31日(木)③平成26年8月5日(火) ④平成26年8月7日(木) 【場所】①中央公民館 ②歴史に憩う橿原市博物館 ③ならJAまひろばキッチン ④橿原市立図書館 【内容】夏休みに普段できない体験や交流の場を提供することを目的に実施。</p> <p>かしはら探検隊の実施 【日程】①平成26年10月18日(土) 【場所】香久山公園 【内容】体験活動への参加や協力を通して親子や家族、友人や地域とのつながりを深め、家庭教育力及び地域教育力の向上並びに青少年の健全育成を目的とし実施。</p>			
事業の成果			
<p>各施設で普段は経験の出来ない体験や参加者同士の交流の場を提供することができた。また、体験活動を通して、青少年の健全育成の場を提供することができた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>「夏休み子どもワクワク体験学習」や「かしはら探検隊」の実施を通して、子どもたちが自ら考え、学び、主体的に判断し、問題解決する能力を養う場を提供している。ただ夏休み子どもワクワク体験学習については、原則4日間を通して参加できることを求めているので、応募を躊躇う子どもが少なからずいるのではとの懸念がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>子どもたちに夏休みに普段できない体験や交流の場を提供するとともに、自然の中での体験活動への参加や協力を通して親子や家族、友人や地域とのつながりを深め、男女ともに家庭教育力及び地域教育力の向上並びに青少年の健全育成を図っていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

社会教育課・人権政策課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進
具体的施策	1	学校・地域・家庭における男女平等や自立・職業意識を育む教育の推進
主な事業（NO）	21	固定的な性別役割にとられない家庭教育の推進

事業の内容

1. 家庭教育学級の実施

【日程】平成26年4月1日～平成27年3月31日

【内容】家庭教育に関する学習や家庭における子育てに関する課題を学び、広い範囲で親が子を育てる能力を高める

2. 家庭教育学級運営者に対し、男女共同参画講演会『女と男のつどい』及び男女共同参画推進団体共催による出前講座『ストーカー被害を考える-あなたの大切な子どもたちを被害者にも加害者にもさせないために』に関する情報提供を行った。

事業の成果

1. 家庭教育上の共通の問題を組織的・計画的・継続的に学習できる機会を提供できた。

2. 小学校での家庭教育学習における研修の一環として参加していただくことができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 合同開講式や合同研修会において、託児を実施したり、参加者が集いやすい日時に開催日時を合わせる等の工夫をおこなった。その結果多数の学級生の参加があり、家庭の教育力の向上につながっているが、一方で学級を開設していない幼稚園、こども園、小中学校がある為、全園・全校で学級を開設できるよう促す必要がある。

2. 家庭教育学級運営者が集まる会議等の場で、男女共同参画に関する情報提供を積極的に行い、周知啓発することができたため、男女共同参画週間講演会『女と男のつどい』については、多くの方々に参加していただくことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

1. 学級に参加する男性が極端に少ない。今後いかにして男性の参画を促すかが課題である。

2. 家庭や地域のあり方は、子どもの成長に大きな影響を与えることから、これからの社会を担っていく若い世代が、固定的な性別役割分担意識にとられず、自己を確認し、それぞれの個性と能力を活かし、自立した生活を送ることができるような研修の機会をつくるため、内容等を充実させていく。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

1. 家庭教育学級の開設を通して、今後より一層女性だけではなく、男性に対しても家庭教育上の共通の問題を、組織的・計画的・継続的に学習できる機会を提供できるよう努める。

2. 性別にとられない子育ての必要性について家庭教育学級に働きかけ、家庭や教育における男女平等・男女共同参画を学ぶための情報提供及び研修の機会を充実させていく。

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	社会教育課・人権政策課
基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり	
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進	
具体的施策	2	多様な選択を可能にする学習機会の提供	
主な事業（NO）	22	生涯学習に関する情報提供と学習機会の提供	
事業の内容			
<p>1. 生涯学習情報誌の作成 【日程】平成26年4月1日～平成27年3月31日 【内容】何かを学びたいと感じたとき、その要求を行動に結びつけられるようにガイドブックを作成した。</p> <p>2. 子どもを持つ親が安心して学習の機会等に参加できるよう、市等が実施する事業について、託児派遣を行った。</p>			
事業の成果			
<p>1. 気楽に学習に取り組んでいただけるように、市内の各施設で行われる生涯学習講座を紹介することができた。</p> <p>2. 市や各学校、幼稚園が主催する行事における託児派遣件数 【託児行事件数】114件 【託児従事者】372名（託児ぬいぐるみの会・公益社団法人 檀原市シルバー人材センター） 【託児人数】519名</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>1. 市民一人一人が日々の生活を充実したものにするための生涯学講座の紹介ができた。</p> <p>2. 小さな子どもを持つ講座受講者からは、自分のための学習等の時間を持つことができると、大変喜んでいただいている。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>1. 各施設等に情報誌を配布したが実際にどれだけの市民の方々をご覧になったかが把握できない。</p> <p>2. かしはらナビプラザ4階『男女共同参画広場』で開催する講座での託児場所については、同プラザ3階『こども広場』を使用させていただいているが、3階においては、市内親子の遊ぶ場であり、また一時預かり等も実施されているため、スペースの問題上、託児による受入れ人数が、子ども10名までと制限されている。よって、4階「男女共同参画広場」での講座に参加申込を希望されている方が、託児の受入れが無理という理由で講座に参加できないといった状態が生じている。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>1. 子どもから高齢者まで幅広い年齢層の多様なニーズに応えるため、教育委員会及び市長部局で実施する生涯学習関連事業を把握し、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる情報提供を行う。</p> <p>2. 誰もが様々な学習機会に参加できるよう、講座開催にあたっては、託児派遣の実施や講座の開催日時、内容等を工夫していく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課・学校教育課・社会教育課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進
具体的施策	2	多様な選択を可能にする学習機会の提供
主な事業（NO）	23	メディア・リテラシーの向上

事業の内容

- ・固定的な性差観にとらわれない人権尊重の表現を推進するための『心に届くすてきな表現のために～男女共同参画の視点からの表現ガイドブック～』を男女共同参画広場の資料閲覧コーナーに設置している。
・男女共同参画&消費生活セミナー『シニア向けスマートフォン教室』（市民協働課との共催事業）を開催した。
【日時】平成26年11月26日（水）13:30～15:30 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場
【講師】携帯電話アドバイザー-KDDI(株)
【内容】「スマートフォンを買ってみたけど使い方がよく分からない」といったシニアの方を対象に分かりやすく解説
【参加人数】21名
- スマートフォンなどの情報端末でSNSを利用した情報発信が簡単にできる時代となり、間違った利用・間違った情報に流されることなく正しい判断をして正しく使えるように、児童生徒、保護者、教職員に対して学習・研修・啓発を行う。
- 非行防止大会
【日程】平成26年7月30日（水）
【場所】かしはら万葉ホールロマンピアホール
【内容】青少年の健全育成に関する取組みについて～スマホ・ケイタイの有害情報やトラブルから青少年を守るために～

事業の成果

- ・男女共同参画の視点に配慮した表現について学べるよう情報提供を行うことができた。
・講師より、シニア世代を対象に分かりやすく丁寧に指導していただいたため、回答いただいたアンケート結果では、「満足である」「やや満足である」が85%であった。
- 平成26年11月8日（土）市民のための教育講演会 講師 白川 智喜 80人
「情報リテラシー・モラル教育とコミュニケーション力の育成」
各学校においても、児童・生徒、保護者、教職員に研修を行うことで、意識が高まりつつある。
- 情報の受け手である市民に対して情報を主体的に読み解き、自己発信する能力の向上が図られた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- ・表現ガイドブックにより男女共同参画の視点に配慮した表現を情報提供することができた。
・スマートフォンについては、身近な存在に感じる反面、様々なトラブルに巻き込まれる恐れもあるため、様々な情報通信技術（メディア）から情報を正しく読み解き、判断する能力（リテラシー）を学ぶことができた。
- 学校でできるICT教育を施している。また、スマートフォンの取り扱いについても授業等で学習している。
- 急激な技術の進歩によりインターネットや携帯電話などの新しい形態のメディアが台頭しており、こうした新しいメディアの利用にまつわるトラブルや混乱も頻発するようになってきている中、講演会を通じて各メディアの本質を理解し、適切に利用する能力であるメディアリテラシーの重要性を幅広く発信出来た。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- メディア・リテラシーの向上については、庁内関係機関等と連携し、取り組んでいく必要がある。
- 人権問題としてスマートフォン上のラインなどの使い方などモラルに沿った利用を推進していく際、保護者の理解が不可欠である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 市民や地域団体・市内事業所等が男女共同参画の視点に配慮した表現について学べる機会及び情報を提供していく。
- 情報力・情報発信能力をつけることはもとより、その情報を判断できる能力を育てていく。
- メディアリテラシーの向上をテーマとした講演会等を企画していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり	
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進	
具体的施策	3	男性のエンパワメント支援	
主な事業（NO）	24	男性の意識改革	
事業の内容			
<p>・「男女共同参画週間啓発パネル展」を実施した。 【日程】平成26年6月1日（日）～30日（月） 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場 【内容】「男女共同参画週間について」「平成25年度実施したイクメン講座」「男性の子育て紹介」</p>			
事業の成果			
<p>平成26年度男女共同参画週間キャッチフレーズの『家事場のパパデカラ』に因み、かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場において、男性の子育て紹介や平成25年度に実施した『イクメン講座』を紹介した、また、市広報誌、市ホームページ、かしはらナビプラザ及び市役所LEDビジョンにも「男女共同参画週間」について掲載し、様々な媒体を活用した広報・啓発活動を実施した。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>パネル展示及び市広報誌等を使った広報活動については、実際にどれだけの成果があったのか、明確に挙げることはできないため、男性への意識改革に至ったとまでは言いがたい。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>仕事と個人の生活や家庭・地域活動を大切にしたいと希望している男性は多いものの、現実には仕事を優先しているのが実態である。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>男性にとっても生きやすい社会の形成をめざし、男性自身の固定的性別役割分担意識の解消に向け、様々な機会を通じて、学習機会や情報等の提供を行なっていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課 人権政策課・社会教育課・中央公民館

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進
具体的施策	3	男性のエンパワメント支援
主な事業（NO）	25	男性の家庭生活、地域活動等への参画の促進

事業の内容

1. 『パパは我が家の防災リーダー！
家族の防災プロジェクト』 【参加人数】14名
【日時】平成26年9月13日（土）13:00～15:00 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場
【講師】NPO法人 ファザーリング・ジャパン 木下 栄一さん
【内容】親子が一緒になって防災・減災体験やゲーム・工作を通じて普段の生活、子育ての中から防災に繋がる心構えを学ぶ

2. 地域学級の実施
【日程】平成26年4月1日～平成27年3月31日
【内容】地域社会の課題解決のための学習をするために各地区で開設する。

3. 『男の料理教室』を実施
【日程】平成26年6月7日（土）～平成26年9月20日（土）
【回数】全8回
【場所】橿原市中央公民館分館
【内容】市内在住の成人男性を対象とする料理教室
【人数】のべ169名

事業の成果

- アンケート回答者より、「防災の準備、緊急時の連絡方法などの再度確認し、話し合いを持ちたい」などと男性の子育てにもかかわる男女共同参画意識の高揚を図ることができた。
- 日々の生活と関連のある家庭や社会の課題について学び、住民同士のきずなを深める学習機会の提供が出来た。
- 男性を対象とした料理教室を開講することにより、男性が生活していく上で調理の技術を習得する機会を提供することになることから、家庭生活への参画を促すことができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 男性の日常生活における防災を通じて子どもとの関わりを再確認し、子育てへのエンパワメントとなった。
- 各地域での課題を解決するための学習を行い、一人一人が生活を創造する力や地域の課題を解決する力を補えた。一方で学級を開設していない地区がある為、全地区で学級を開設できるよう促す必要がある。
- 料理づくりを通じて男性の家庭生活への参画を促進する意識を高めることは、受講生のアンケート結果からも、男女のパートナーシップやコミュニケーションを図ることについて、考える機会を与えるという点では、一定の評価をあげることができた。また、高齢化社会に入り介護の可能性も高くなることから、男女の区別なく料理を含めた家事全般をこなせる家庭が増えることが予想されることから、少しでも男性の家事に対する意識変化に貢献できたと考えられる。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 男性が一人で講座に参加しにくいのが実状であるため、男性対象の講座については、家族で参加できるようにしている。
- 一人一人が自分の能力を最大限発揮して、共に住みよい豊かな地域づくりに主体的にかかわり、生きていくことが大きな課題である。
- 料理教室の期間・時間が限られているので、完全には技術の習得は難しい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 固定的性別役割分担意識を解消するため、講座内容等を工夫し、男性の家庭生活等への参加を促進していく。
- 男女がともに学習できる環境の整備や情報提供等の支援を行なう。
- 今後も料理教室だけではなく、できる限り家庭における男女の平等なパートナーシップを築いていくための意識づくりができるような教室を開催することに努めていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課 人権政策課・中央公民館・介護保険課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進
具体的施策	3	男性のエンパワメント支援
主な事業（NO）	26	男性のネットワーク支援

事業の内容

- 1.『パパカメラマン誕生!』家族を笑顔にするデジカメ講座 【参加人数】21名(大人19名・子ども2名)
【日時】平成26年5月31日(土) 10:00～11:30
【場所】かしはらナビプラザ4階男女共同参画広場 【講師】記録写真師 佐藤 右文さん
【内容】子どもの写真を撮るときのコツなどを学ぶ講座
 - 2.『新聞紙でワイルドあそび』【参加人数】34名(大人16名・子ども18名)
【日時】平成26年6月22日 10:00～12:00
【場所】かしはらナビプラザ4階男女共同参画広場
【講師】NPO法人 ファザーリングジャパン関西 理事 木下 栄一
【内容】やんちゃ盛りの子どもと身近な素材でワイルドに遊ぶ講座
 - 3.『～パパとママいっしょに考えよう～こどもの未来とこれからのライフプラン「おこづかい」が子どもの人生を変える 自分でつくる家計と保険』【参加人数】11名(大人11名)
【日時】平成26年7月19日(土) 10:00～12:00
【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場
【講師】ジラルタ生命保険(株) 若島 徹さん
【内容】「おこづかい教育」の秘訣や家計を確認し、自分でつくる家計と保険を紹介する講座
 - 4.『おやこ防災・減災セミナー パパは我が家の防災リーダー! 家族の防災プロジェクト』【参加人数】14名(大人・7名 子ども7名)
【日時】平成26年9月13日 13:00～15:00
【場所】かしはらナビプラザ4階男女共同参画広場
【講師】NPO法人 ファザーリングジャパン関西 理事 木下 栄一さん
【内容】防災・減災体験やゲーム工作を通して普段の生活・子育ての中から防災への心構えを学ぶ講座
2. 市民の多彩なニーズに応えるべく市内在住成人を対象とした教室を22教室開催した。公民館主催講座終了後もより深く学習するためにサークル入会や自主グループを結成する方もおられ、生涯学習の機会を提供するきっかけをつくっている。
3. 高齢者が介護施設等での介護ボランティア活動を行い、社会参加や地域後見を行うと共に自身の健康増進、介護予防を図ることを目的として、「介護ボランティア養成事業」を実施。

事業の成果

1. 子育て中の父親が集まりやすいセミナーやイベントを企画することで、父親が集まる場を提供できた。
2. 主催教室やサークルを通じて、男性間でのネットワークづくりの提供を行うことができた。
3. 平成26年度 介護ボランティア養成講座受講実人数; 15人(うち男性2人)

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 開催日を土日に設定し、仕事をしている男性が参加しやすいように工夫することで、子育て中の父親が参加できた。
2. 多彩な教室を開催することで、受講生においてはコミュニケーションを図ることができ、男性間同士でも幅広い年齢層のネットワークも構築されたと考えられるが、実際にどれだけの実績があったのかは明確ではない。
3. 一般に広報等での募集の場合、女性が参加者の大半をしめてしまう。男性も参加しやすい募集方法や講座内容が必要。また、教室終了後の活動支援が行えていない。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

1. 男性が一人でネットワークづくりなどの場に参加しにくいのが実状がある。
2. 実際の成果が明確ではないので、どれだけネットワークの支援ができたかは不明である。
3. 特に男性の講座参加者が少ない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

1. 定年前後の男性、介護を担う男性等が参加しやすい講座等を企画し、ネットワークづくりができるような場を提供していく。
2. 教室開催時に色々な趣旨を理解していただく中で、男性の受講生のネットワーク構築の意識づくりに繋がるためにコミュニケーションを図っていただくように努めていく。
3. 男性への呼びかけや、継続的支援を念頭に置き、例えば委託など事業運営方法を検討したい。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課・中央公民館

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進
具体的施策	4	女性のエンパワメント支援
主な事業（NO）	27	女性のチャレンジに関する情報提供と講座の開催

事業の内容

- 『自分に合った仕事って何？好きなことで自分らしいライフスタイルを手に入れる』を開催
 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場 【参加人数】13名
 【日時】平成26年11月21日（金）10:00～12:00
 【講師】ロイヤルセラピスト協会指定スクール
 クラール 峯瀬 桂子さん
 シャルール 中原 由賀里さん
 【内容】・自分らしく働くための時間の作り方
 ・自分に合った仕事の見つけ方 ・好きな仕事でイキイキ働く方法
- 市民の多彩な趣味・教養・学習ニーズに応えるべく教養講座や生活文化講座を24教室開催した。公民館主催講座終了後もサークルや自主学習グループに入会して趣味や学習を継続される方もおられ、生涯学習の機会を提供するきっかけをつくっている。

事業の成果

- 参加者の時間の使い方や自分にあった仕事を再確認することにより、将来にむけての女性のエンパワメント支援に繋がる講座内容とすることができた。
- 主催講座及びサークルを通して女性が生涯学習のきっかけづくりにチャレンジし、生涯にわたり人生の生きがい形成していくための多様な学習機会の提供を行うことができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 何かを始めてみたい、もう一度仕事をしてみたいといった女性の思いを現実のものへと繋げていくための講座を実施することができた。
- 多彩な講座を開催しサークルや自主グループの結成など、女性に対して生涯学習のきっかけを通じて社会進出の機会を提供している事業であり、概ね成果はあったと言える。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 女性のチャレンジに関しては、まずは第一歩を踏み出していただくことが重要であるため、そのきっかけとなるような女性のためのエンパワメント支援事業を検討していかなければならない。
- 家事や育児に時間を割いている若年層の女性に対して、学習機会の提供が少ない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 女性がチャレンジし、生涯にわたりキャリアを形成していくための事業内容等を吟味し、多様な情報提供や学習の機会を提供していく。
- 女性のエンパワメント支援に繋がるように、今後も継続して多彩な教室を開催していくように努めていく。

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課・市民協働課・産業振興課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進
具体的施策	4	女性のエンパワメント支援
主な事業（NO）	28	男女共同参画の視点に立ったグループや女性リーダーの育成

事業の内容

- 檀原市男女共同参画推進団体との協働による事業を実施した。
 - 『男女共同参画ゆめおーくまつり』を開催 【参加人数】236名(大人126名・子ども106名)
 【日時】平成26年8月24日(日) 10:00～15:00 【場所】かしはらナビプラザ4階男女共同参画広場
 【共催】奈良異業種共同連合会 【内容】・イベント・子ども遊び場コーナー・ピラティスで夏の終わりをこころも身体も元気に過ごそう・可愛さアップ!フラワーアクセサリー作り・大人も子どもも楽しめる!紙芝居コーナー・似顔絵コーナー・ボディペインティングでお祭りをもっと楽しむ
 - 『デートDV防止学校出前講座』を開催 【参加人数】 中学一年生222名
 【日時】平成27年2月4日(水) 【場所】 畝傍中学校 【共催】 参画ネットなら 【講師】参画ネットなら 松村 徳子さん
 【内容】 恋人や交際中の中高生の男女の間でおこる暴力の形態を学ぶ
 - 『絵本の世界へようこそ!!パパもママも子どもも「一度は食べてみたい!」絵本で見たお菓子作り』【参加人数】26名(大人12名・子ども14名)
 【日時】平成27年2月14日(土) 10:00～13:00 【場所】 中央公民館分館2階料理調理室
 【共催】 檀原市図書館ボランティアの会・畿央大学 健康科学部 健康栄養学科の学生さん 【講師】共催に同じ
 【内容】 絵本の読み聞かせ、パパと子どものお菓子作り教室
 - 『男女共同参画って?』 【参加人数】18名(大人9名・子ども9名)
 【日時】平成27年3月18日(金) 10:00～11:30 【場所】 かしはらナビプラザ4階男女共同参画広場
 【共催】 ならこぼ男女共同参画研究会 【講師】 共催に同じ 【内容】 絵本の読み聞かせ、男女共同参画について考える

- 市民活動交流広場における市民活動団体の支援を通して、女性の活動への参加促進やネットワークづくりの支援を行う。

事業の成果

- 男女共同参画推進団体の女性リーダーが、自らの活動や経験を活かした講座を企画運営することで、育成の支援をすることができた
- 市民活動交流広場での市民活動団体及び個人の登録を通年で実施し、172団体、37人の登録があった。
 市民活動交流広場の利用者数、15,069人
 市民及び市民活動団体対象の「ボランティア養成講座」を4回実施、133名参加
 その他、市民活動団体の活動発信、ボランティア募集、助成金情報、報告書等の作成支援を実施

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 講座やイベントの企画・運営等による実践的な活動を通じて、女性のエンパワメント支援を行い、女性リーダーの支援を推進すること
- 市民活動交流広場における支援は認知されつつあるが、相談業務や団体運営の支援を行える専門性を持つ相談員を育成していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 眠っている女性リーダーをどのように発掘していくことが重要課題であり、女性が能力を発揮するきっかけとなる支援等を検討していく必要がある。また、推進団体間の交流や情報交換の場を今まで以上に設ける必要がある。
- 市民活動の活性化を目的とした事業であり、男女の別なく対象としているが、男女共同参画の視点での成果が明確に把握できない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 学習機会の提供や協働でのイベントの開催を通して、女性自らが様々な場に参画する力をつけていく支援を実施していく。
- 引き続き市民活動交流広場において市民活動団体の支援を通して、女性の活動への参加促進やネットワークづくりの支援を行う。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課

基本目標	I	男女共同参画を進めるための意識づくり
施策の方向	(2)	男女共同参画を進めるための教育・学習の推進
具体的施策	4	女性のエンパワメント支援
主な事業（NO）	29	女性のロールモデルの発掘・情報提供

事業の内容

1. 『地域で働く、さらさら光る私の生き方』を開催
 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場 【参加人数】20名
 【日時】平成27年3月6日（金）10:00～11:30
 【講師】やさい菓子工房cocoa
 原田 知里 さん
 【内容】・仕事への情熱を持ち、素敵に生きている女性起業家のストーリーから、生き方、仕事について学ぶ

事業の成果

身近な女性ロールモデルの体験談を聞くことにより、参加者のこれからの人生で「やりたい事」を見つめ直す良い機会になった。また将来にむけて何かを始めてみたい女性のエンパワメント支援に繋がる講座内容とすることができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

『仕事を始めるきっかけとなった事』や『家庭と仕事の両立により、自分にとってプラスになっている事』などの内容を紹介することで、女性ロールモデルを身近に感じていただき、実際の経験談を聞いて活動を始めるきっかけに繋がった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

一人ひとりが具体的に自分に合ったチャレンジをイメージして選択できるよう、身近なモデル事例を掲示する重要性が指摘されていることから、多様な分野で活躍されている女性ロールモデルを発掘していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

女性がチャレンジし、生涯にわたりキャリア形成していくため、身近な女性ロールモデルによる情報提供や活動事例紹介を行っていく。

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	全 課
基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり	
施策の方向	(3)	政策・方針決定の場への女性の参画の促進	
具体的施策	1	市審議会等への女性の参画促進	
主な事業（NO）	30	檀原市審議会・行政委員会への女性の登用促進	
事業の内容			
<p>審議会等における女性の登用率については、30%を目標数値として掲げていることから、審議会・委員会等への女性の積極的な登用を図っている。</p>			
事業の成果			
<p>平成26年度における市審議会等への女性の登用率については、21.2%であり、達成度は約7割であった。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>市職員が審議会等への女性の参画の重要性について、さらに認識を深め、女性の参画推進を図っていく。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>各種団体への宛て職による委員委嘱の場合、女性の代表者等が少なく、また専門分野の委員にも女性が少ないことから、登用が難しいのが現状である。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>人権政策課としては、審議会等への女性の参画が進まない要因を探り、参画率を上げるための実効性のある取組を進めていかなければならない。また、様々な分野で活躍する女性の人材情報の収集・提供を行なっていく。</p>			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人事課・学校教育課

基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり
施策の方向	(3)	政策・方針決定の場への女性の参画の促進
具体的施策	2	市役所における女性の積極的登用
主な事業（NO）	31	市役所の管理職への女性の登用

事業の内容

- ・女性リーダーの研修等、女性職員を対象とした研修に積極的に参加
・昇格試験の実施
- 校長会、教頭会等での教頭・校長昇任試験受験の推奨・啓発を行い、女性管理職の登用を行う。

事業の成果

- 平成26年4月1日現在 女性管理職割合 21.7%（管理職235人中 女性管理職51人）
- 校長昇任試験の受験資格を有する女性2名（市内の小中学校、教育委員会事務局内では受験有資格者は2名のみ）が受験して合格。H26年度末の平成27年4月1日付け人事異動において、合格者1人を校長に登用した。（残り1名は教育委員会事務局管理職）

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 総合計画の後期基本計画において平成29年度に女性管理職の割合を30%に目標設定
※政府目標設定では2020年までに30%
- 平成26年度末の平成27年4月1日付け人事異動において、小中学校で新たに10人を教頭として昇任させたが、その10人の内3名を女性教頭として昇任させた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 育児や介護等により管理職への登用を拒む女性職員に対する具体的な方策
- 管理職試験の受験・合格が大前提であり、個人の意思と能力等に関係し、資格を持っている女性が少ないため、なかなか進まないのが現状であり、今後も引き続き管理職試験受験を啓発していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 国や他市町村の動向を見守りながら、具体的な方策を検討していく。
- 県の主要な研修への推薦等、女性が表に立って活躍できるような場面をつくり、管理職への意欲の醸成を図っていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課	産業振興課・市民協働課・人権政策課
-----	-------------------

基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり
施策の方向	(3)	政策・方針決定の場への女性の参画の促進
具体的施策	3	事業所等における政策方針決定過程への女性の参画促進
主な事業（NO）	32	積極的改善措置（ポジティブ・アクション）に関する情報や学習機会の提供及び女性の登用に関する社会的機運の醸成

事業の内容

- 6月1日から30日までの「男女雇用機会均等月間」に国の月間周知用ポスター等を掲示、周知啓発を行った。また、国・県・関係機関等によるホームページ等により情報提供に努めた。
- 地域組織や市民活動団体への啓発活動を推進し、地域における女性の参画拡大を図る。

事業の成果

- 市民活動交流広場における活動で、橿原市ボランティア連絡協議会や橿原市NPO法人連絡会と連携して、市民の活動参加や交流を促すイベントの実施や参加を支援した。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 市民活動交流広場における活動は、毎月定期的に活動を行うことにより、参加者は増加している。企画・運営に携わる方は女性を中心に、参加者も大多数が女性である。自治会等の地域組織は、男性が中心になって運営されていることは否定できない。但し、その中でも自治委員に占める女性の比率は年々増加している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 地域組織や市民団体は任意の団体であり、行政との重要な協働パートナーであるため、情報提供や啓発活動は慎重に行わなければならない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- ボランティアやNPOなどの市民活動団体の活動には男性の参加がまだまだ少ないため、余暇の活用や退職後の活動を提案して男性の活動参加を求めていく。

平成26年度「榎原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課

基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり
施策の方向	(4)	まちづくりにおける男女共同参画の推進
具体的施策	1	男女共同参画広場の機能の充実
主な事業（NO）	33	市民活動グループや市民の交流、自主的な活動の場の提供

事業の内容

*「たのしいパッチワーク」を開催

【内容】男女共同参画推進団体 工房『かぐやま姫』が主体的となり、パッチワークを通して市民が気軽に集まることができる場を企画・運営し、交流の場づくりを行なっている。

【日時】平成26年8月4日(月)、11日(月)、17日(日)、21日(木)26日(火)、9月22日(月)、10月23日(木)、11月24日(月)

12月8日(月)、15日(月)、19日(金)

平成27年1月15日(木)、19日(月)、22日(木)、2月9日(月)、14日(土)、16日(月)、3月9日(月)、16日(月)、19日(木) 各日10時～17時

・女性の芸術や文化、ものづくり等の表現活動を支援している。

かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場の壁面等に作品を展示

(「榎原市男女共同参画広場における作品展示の許可基準等に関する要綱」に基づく)

【申請件数】18件

【展示内容】パッチワーク22点(榎原市男女共同参画推進団体)/写真3点(個人) 短冊、色紙5点(個人) 布絵 4点(個人)

事業の成果

*「たのしいパッチワーク」を開催(平成26年度 全20回実施 / 456名参加)

【参加人数】平成26年8月4日(月)、11日(月)、17日(日)、21日(木)、26日(火)・・・119名、

9月4日(木)、22日(月)・・・37名、

10月23日(木)・・・23名、11月24日(月)・・・16名

12月8日(月)、15日(月)、19日(金)・・・61名

平成27年1月15日(木)、19日(月)、22日(木)・・・74名

2月9日(月)、14日(土)、16日(月)・・・77名、3月16日(月)、19日(木)・・・49名

・女性の芸術や文化、ものづくり等の表現活動を発表する場を設けることができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

・男女共同参画推進団体が主体となり、市民との交流、情報収集・交換などの場を企画・運営することで、女性リーダーの育成にも繋がっている。
また、工房「かぐやま姫」のパッチワークにより、年齢や性別に関係なく多くの人々が触れ合うコミュニケーションの場となっている。

・女性の芸術やものづくり等による作品や活動等を多くの方々に知っていただき、また創作者自身も自分の作品を見ていただくことで活動に対する意欲が高まったとのこと意見をいただいた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女共同参画推進団体に対しては、男女共同参画広場を活用し、市民の方々の交流の場となるような企画及び運営等の協力を求めているかなければならない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男女共同参画の視点である活動を続けるグループや個人、リーダーを担える女性たちを育成し、そのような団体や個人との協働を進めていく必要がある。また、女性の芸術文化、ものづくり等の表現活動の支援については、男女共同参画広場をより活動の場としていただけるよう、周知啓発をしていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり	
施策の方向	(4)	まちづくりにおける男女共同参画の推進	
具体的施策	1	男女共同参画広場の機能の充実	
主な事業（NO）	34	相談機能の充実	
事業の内容			
<p>かしはらナビプラザ4階 男女共同参画相談室において、各相談コーナーを開設</p> <p>*『女性による女性のための面接相談』 【日時】第1(土) 10:30～13:30, 第2・3・4(金) 13:30～16:30 【委託先】(有)フェミニストカウンセリング堺 【相談件数】126件</p> <p>*『女性相談員による電話相談』 【日時】第1～4(水) 13:00～16:00 【委託先】社会福祉法人 奈良いのちの電話協会 【相談件数】99件</p> <p>*『思春期の健康相談(面談・電話相談)』 【日時】第2(木) 15:00～18:00, 第3(土) 13:00～17:00 【委託先】公益社団法人 奈良県看護協会 【相談件数】面接相談 2件, 電話相談 91件</p> <p>* 男女共同参画広場指導員による相談(面談・電話相談) 相談指定日(上記実施日)以外における相談対応 【相談件数】面接相談 84件, 電話相談 289件</p>			
事業の成果			
<ul style="list-style-type: none"> 『思春期の健康相談』における年間相談件数については、電話相談が91件、面接相談が1件であり、電話相談を加えたことで相談しやすくなったことから、相談件数が増加した。 『女性による女性のための面接相談』における年間相談件数については、108件であり、相談予約がほぼ埋まっている状態ではあるが、リピーターが多いのが現状である。 今年度より、常駐する男女共同参画広場指導員を相談業務にも従事できる者としたことで、年間相談件数については委託により実施している相談窓口よりも148件多く、常時相談対応できる体制となった。 			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<ul style="list-style-type: none"> 『思春期の健康相談』における年間相談件数については、電話相談を加えたことから、電話相談件数が91件となり、誰もが相談しやすい環境整備を整えることができた。 『女性による女性のための面接相談』については、相談予約がほぼ埋まっている状態で、リピーターが多いのが現状である。 従来は相談実施日以外における相談者への対応が十分ではなかったが、常時対応できる男女共同参画指導員とすることで、相談者にとっては必要とする時に相談ができるようになった。 			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>『思春期の健康相談』については、電話相談を加えたことで相談がしやすくなったことから、相談件数が増えたものの、中には同一人物によるいたずら目的の電話もあり、課題となっている。</p> <p>『女性による女性のための面接相談』については、相談者のリピーターが多いことから、どこまでの継続した相談が、相談者にとってのエンパワメントに繋がるのか等、リピーター対応の相談者について、今後検討していく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>誰もが気軽に相談できるよう、相談窓口に関わる環境整備をしていくとともに、相談窓口についてのさらなる周知を図っていく。</p>			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課

基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり
施策の方向	(4)	まちづくりにおける男女共同参画の推進
具体的施策	1	男女共同参画広場の機能の充実
主な事業（NO）	35	講座の開催

事業の内容

- 『女性のための就活セミナー』（3回連続講座）を開催
 - 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場
 - ＜1回目＞メイクで印象は変わる!好印象を与える
メイクアップセミナー（講義・ワーク）
 - 【日時】平成26年6月24日（火）10:00～12:00 【参加人数】7名
 - 【講師】(有)マスターリンク 堀井 もと子 さん
 - 【内容】面接に向けて、好印象を与えるメイクを学ぶ
 - ＜2回目＞第一印象で決まる!高感度を上げる
笑顔の作り方と服装コーディネートセミナー（講義・ワーク）
 - 【日時】平成26年6月25日（水）10:00～12:00 【参加人数】6名
 - 【講師】(有)マスターリンク 堀井 もと子 さん
 - 【内容】高感度を上げる自然な笑顔と服装コーディネートを学ぶ
 - ＜3回目＞就職に役立つビジネスマナー（講義・ワーク）
 - 【日時】平成26年6月26日（木）10:00～12:00 【参加人数】4名
 - 【内容】敬語、挨拶、電話対応の仕方など今さら聞けないビジネスマナー
- 『地域で働く、きらきら光る私の生き方』を開催
 - 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場
 - 【日時】平成27年3月6日（金）10:00～12:00
 - 【講師】やさい菓子工房cocoa
 - 【内容】こんな仕事の仕方があったのか！会社組織や家庭での仕事と家事の工夫・効率化・成功の秘訣！
・これからの私に必要なこと、自分が大切にしたいものに気づこう！【参加人数】20名

事業の成果

参加者アンケート結果では『女性のための就職準備講座』については、講座内容、講師、日程ともに満足度が100%であり、また『女性のための就職応援セミナー』についても、「日常生活にも活かせる」「気づかない自分の一面が分かった」などのご意見をいただき、参加者にとって有意義な講座となった。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

『女性のための就職準備講座』については、ワーク形式であった事から、同じように就職を目指す女性の意見交換・交流の場にもなった。また県との共催で開催させていただくことができたため、予算面では講師謝金を削減できた上に、より充実した内容の講座を市民の方々に提供させていただくことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

まずは多くの方々に参加していただけるような講座を企画し、自身のエンパワメントをいかに引き出すことができる内容としていくかが重要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

市民のエンパワメント支援につながるような講座等を企画・運営し、また県や関係機関等とも連携し、より充実した内容の学習機会を提供していく。

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	市民協働課・人権政策課
基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり	
施策の方向	(4)	まちづくりにおける男女共同参画の推進	
具体的施策	2	地域活動における男女共同参画の推進	
主な事業（NO）	36	地域活動における男女共同参画の推進	
事業の内容			
<p>地域で活動されている自治会、老人会、PTAなどを対象に、行政職員及びボランティアが講師となる「かしはら出前講座」を実施し、地域での学習機会を提供する。</p> <p>市民活動団体が自発的・自主的に行う地域の課題解決のための活動について支援を実施。檀原市ボランティア連絡協議会と連携し、地域福祉の推進を図る。</p>			
事業の成果			
<p>かしはら出前講座を通年で実施、行政職員が講師のメニュー66講座、ボランティアが講師のメニュー67講座を揃え、164回、4,478名の受講があった。</p> <p>市民活動団体が自発的・自主的に行う地域の活動に対し、市民活動公募事業支援補助金を11団体に交付。檀原市ボランティア連絡協議会の定例会へ出席し、情報提供やボランティアの依頼をしている。また、同会が行うイベントや講演会、研修などに参加して連携を図っている。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>かしはら出前講座は、毎年多くの受講があり、地域で活動を行う団体の利用が定着してきている。ただ、行政が提供する講座は受講が一部に集中しているため、利用されない講座の見直しを行う必要がある。また、出前講座を提供していない部署へも実施を働きかける必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>出前講座は地域で活動する団体によく利用され、継続した学習の機会を提供しているが、男女共同参画の推進や地域活動に携わっていない男性や若年層の参加・参画にどれだけ寄与できているか判断できない。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>行政の出前講座は市民の利用を増やす工夫をしたメニュー提供を続ける。またボランティアを講師としたメニューもそれぞれの専門・得意な分野の講座を開設いただけるように働きかけを行い、より多くの市民が利用できる講座を増やして、受講人数の増加に努める。</p>			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課 企画政策課・人権政策課・（市民協働課）

基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり
施策の方向	(4)	まちづくりにおける男女共同参画の推進
具体的施策	2	地域活動における男女共同参画の推進
主な事業（NO）	37	在住外国人等との交流の促進

事業の内容

在住外国人、留学生等と地域の交流を行う市民活動団体の運営及び活動を支援する。

事業の成果

市民活動交流広場で、市民活動団体の登録及び活動情報の広報、活動に資する情報提供、報告書等の作成支援等をおこなった。
市民活動団体の交流活動に市民活動交流広場を提供した。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

市民活動団体の自主的な活動に対して、受け身の支援に留まっている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

市民活動団体に対する支援であり、必ずしも女性や在住外国人、留学生等との交流を促進する事業ではない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

引き続き市民活動交流広場における在住外国人等との交流を目的とする市民活動団体の支援を通して、在住外国人等との交流の促進を図っていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	観光課
基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり	
施策の方向	(4)	まちづくりにおける男女共同参画の推進	
具体的施策	3	男女共同参画の視点に立ったまちづくりの推進	
主な事業（NO）	38	男女共同参画の視点に立った観光事業の推進	
事業の内容			
<p>新かしはら観光ガイド「旅さらら」を、手にとりやすい表紙デザインに加え、これまでよりも美しい写真を大きく配置し、解説文をなるべく少なくして雑誌ふうに仕上げた。主に20～30代の旅行好きな女性をターゲットに見据えて作成したものが、男女問わず幅広い年代の方にご覧いただける内容とした。</p> <p>男女の別なく来訪者が快適に市内を観光できるよう、観光案内や便利施設等の維持管理に努めた。</p>			
事業の成果			
<p>新規パンフレットの作成については、観光政策課、パンフレット作成委託業者とも女性職員の意見を多く取り入れ、魅力的なパンフレットとなった。</p> <p>全体として前年を上回る観客数を達成することができた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>観光事業の取組みから男女の職員がそれぞれ意見を出し合って事業を進めており、現時点で男女共同参画視点に立った大きな課題は特にはないが、目に見えない課題の洗い出しが課題となっている。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>観光事業の推進にあたって、男女共同参画の視点に立った問題点を把握することが困難であり、来訪者（観光客）からの意見（苦情）を徴して分析する必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>男女に関わりなく、全ての人々に橿原市への関心を深めていただき、橿原への来訪へと結び付けていくとともに、来訪された観光客に充分満足していただける情報提供や施設管理を進めていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	市民協働課
基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり	
施策の方向	(4)	まちづくりにおける男女共同参画の推進	
具体的施策	3	男女共同参画の視点に立ったまちづくりの推進	
主な事業（NO）	39	ボランティア活動への男女共同参画の促進	
事業の内容			
<p>市民活動交流広場で、ボランティア等の市民活動団体の活動促進のための団体情報の発信や、助成金・ボランティア募集・講座案内などの情報の提供、団体の活動支援を行う。</p>			
事業の成果			
<p>市民活動交流広場での市民活動団体及び個人の登録を通年で実施し、172団体、37人の登録があった。 市民活動交流広場の利用者数、15,069人 市民及び市民活動団体対象の「ボランティア養成講座」を4回実施、133名参加 その他、市民活動団体の活動発信、ボランティア募集、助成金情報、報告書等の作成支援を実施</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>市民活動団体及び個人の登録は新規の登録が多くなり、市民活動交流広場の利用者も増えている。一方、従来から活動している団体の中には構成員の高年齢化や減少により活動休止や縮小している事例もあり、新しいボランティアの担い手の育成が急務である。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>ボランティアの募集や斡旋などでは、女性のボランティア活動への参加意欲は高いが、ボランティアの受け入れ先の要望等で、必ずしもマッチングが上手くいかない場合がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>市民活動交流広場でのボランティア等の市民活動団体の活動促進のための団体情報の発信や、助成金・ボランティア募集・講座案内などの情報の提供、団体の活動支援を通して、女性の活動参画を推進する。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	環境保全課
基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり	
施策の方向	(4)	まちづくりにおける男女共同参画の推進	
具体的施策	3	男女共同参画の視点に立ったまちづくりの推進	
主な事業（NO）	40	環境等分野への男女共同参画の視点の反映	
事業の内容			
<p>地域における温暖化対策として、平成22年10月に橿原市地球温暖化対策地域協議会”エコライフかしはら”が設立された。メンバーには行政だけでなく、市民団体などのボランティア団体や事業者で構成され、男女が共同に参画されることで、様々な意見を取り入れイベントや講座などに活かしている。</p> <p>○環境イベント”エコライフサロン”を実施 【日程】平成26年7月5日（土）【場所】イオンモール橿原1階スターライトコート【来場者数】600名 【内容】温暖化対策をはじめとする環境に関する体験ブースを実施</p> <p>【日程】平成27年2月22日（日）【場所】イオンモール橿原1階サンシャインコート【参加者】500名 【内容】水質改善強化月間にあわせて環境に関する体験ブース、パネル展を実施</p> <p>○環境イベント”エコフェスタ”を実施 【日程】平成26年10月25日（土）【場所】県橿原文化会館前広場【参加者】1000名 【内容】温暖化対策をはじめとする環境に関する体験ブース、パネル展示、ステージを実施</p> <p>○エコウォーキングを実施 【日程】平成26年10月11日（土）【場所】久米寺～宣化天皇陵・鳥屋池～クリーンセンター【参加者】52名 【内容】市域の歴史と環境について、ウォーキングを通じて市域への愛着を深めた</p>			
事業の成果			
<p>エコライフかしはらが主催となって、年間を通して男女とも多数の方が参加いただける温暖化対策等の環境に関するイベントや出前講座をおこない、総数約2,000名の方が参加され、環境問題の啓発をおこなった。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>事業実施にあたっては、メンバー男女双方から意見を聞き、様々な視点から事業を行い、活動内容についても男女問わず役割分担を決め、活動に取り組んでいる。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>ボランティア活動は女性の方が積極的だと思われるので、男性の方にもさらに参加しやすい雰囲気作りをおこなう必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>温暖化対策など環境問題に関する啓発は今後も取り組んでいかなければならないので、引き続きメンバーを増やし、男女ともに参画していけるような組織づくりを進めていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課	危機管理課
-----	-------

基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり
施策の方向	(5)	防災における男女共同参画の推進
具体的施策	1	防災における男女共同参画の推進
主な事業（NO）	41	男女共同参画の視点に配慮した「地域防災計画」「防災マニュアル」の立案と推進

事業の内容

災害発生時には幅広い活動が必要となり、橿原市地域防災計画、防災マニュアルの見直し等において多彩な視点・意見を取り入れるように防災会議委員の意見を聴取している。

事業の成果

H26年度 防災会議の女性委員数:3名

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

総合的な防災力の向上を図るため、『地域防災計画』、『防災マニュアル』に多彩な視点・意見を反映させたいが、防災会議の委員中の大半は男性である。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

防災会議構成員の男女比は、依然として男性が大半を占めているが、委員選出は充職であるため、直接的な手段は困難である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

パブリックコメントなどの手法を通じて幅広い視点・意見を反映させていく必要がある。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	危機管理課
基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり	
施策の方向	(5)	防災における男女共同参画の推進	
具体的施策	1	防災における男女共同参画の推進	
主な事業（NO）	42	男女共同参画の視点に立った自主防災組織の運営	
事業の内容			
<p>災害発生時にはインフラの寸断等により公的機関からの援助が速やかに得られない可能性があるため、地域における自主防災会組織の役割は非常に大きい。</p> <p>災害時には幅広い活動が必要になることから、「かしはら出前講座」等を通じて、自主防災組織が防災・減災にかかる知識・技術を習得することで総合的な地域防災力の向上を図っている。</p>			
事業の成果			
<p>自主防災組織数：146組織（平成26年度末時点）</p> <p>かしはら出前講座開催数：36回（平成26年度末時点）</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>防災・減災に係る知識の習得・意識の高揚などを目的として開催しているかしはら出前講座にも女性参加者の増加が見受けられることから、積極的に地域防災力の向上が図られている一方、組織内の役員は男性が大半を占めている。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>平成26年度において新たに3団体の自主防災組織が立ち上がり、役員の半数以上を女性が担っている自主防災組織があるなど、固定的な性別役割分担意識にとらわれない組織運営が図られているが、依然男性が大半を占めている</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>地域の防災力向上においても、多彩な意見を取り入れ、実行する必要があることから、性別に捉われない活動の支援を行っていく。</p>			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	危機管理課
基本目標	Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり	
施策の方向	(5)	防災における男女共同参画の推進	
具体的施策	1	防災における男女共同参画の推進	
主な事業（NO）	43	女性消防団の取組の充実	
事業の内容			
かしはら安心パークにおいて女性消防団により、自治会、自主防災組織への心肺蘇生訓練やAED取扱訓練指導、防災訓練時の炊き出し訓練を適時実施している。また、学童クラブなど小学生への防火教育を行っている。			
事業の成果			
訓練指導 57回、女性消防団訓練 23回、広報会議等 39回、年間合計120回、のべ年間出動人員935人			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>消防団という男性社会の中で、女性の視点で防災を考えられるとして近年女性消防団が注目されているが、県内では檀原市でいち早く女性消防団が結成された。</p> <p>女性消防団の活動は、通常、主に防火訪問指導や広報活動を担っているが、檀原市では、以前、消防署職員が実施していた市民に対する心肺蘇生訓練やAED取扱訓練などの指導を、女性消防団が中心となり訓練指導を行っている。また女性ならではの視点で学童クラブなど小学生対象にした防火教育にも力を入れている。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>現在、特定の管轄地域を持たない女性分団（10分団）が救命救急訓練指導、災害時後方支援。地区ごとに管轄地域のある男性分団（1～9分団）が消火訓練指導、消火・水防活動と明確に役割が区別されている。</p> <p>仮に女性が地域管轄の男性分団（1～9分団）に入団希望をした場合、直ちに受け入れる体制が整っていない。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>おおむね現在の事業を継続・発展させるとともに、今後男性団員と同様の活動を希望する女性があれば対応できるよう準備をしていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	産業振興課
基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	
施策の方向	(6)	女性や若者の就業支援	
具体的施策	1	職業能力の開発と就業のための支援	
主な事業（NO）	44	仕事情報や労働相談・就職相談の周知	
事業の内容			
<p>ハローワーク大和高田と連携し、市役所本庁1階ロビーに『ワークガイドコーナー』を設け、最新の求人情報を提供した。また、国や県が実施している就職相談等のチラシについても、同じく市役所1階ロビーやかしはらナビプラザ4階男女共同参画広場「情報コーナー」に設置し、周知啓発を行った。就職支援セミナー開催時に参加者に対し、「ふるさとハローワーク」就職相談窓口等の周知啓発を行った。</p>			
事業の成果			
<p>就職支援セミナー等で「ふるさとハローワーク」にある就職相談窓口を紹介させていただくことにより、セミナー参加者の方に利用いただくことができた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>就職相談を必要としている参加者が集まるセミナーにおいて、就職相談窓口等を周知することが、より有効的に「ふるさとハローワーク」等を活用いただけることに繋がった。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>仕事情報については、実際にどれだけの方々にご利用いただくことができたのか明確に挙げることはできないが、よりニーズのあるの方々にご利用いただくためには、多くの方々の目に触れるような場に情報コーナー等を設置し、関係課等とも連携して情報提供していく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>国や県等と連携し、仕事情報の提供や就職相談の充実を図っていく。また、より多くの方々に情報提供ができるよう、関係課等とも連携し、周知啓発を行っていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課・産業振興課

基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり
施策の方向	(6)	女性や若者の就業支援
具体的施策	1	職業能力の開発と就業のための支援
主な事業（NO）	45	女性の再就職・転職支援

事業の内容

・『マザーズセミナー』を開催（ハローワーク大和高田と共催）
 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場
 【講師】ハローワーク大和高田職員、橿原市こども未来課職員
 【内容】求職活動の進め方、履歴書・職務経歴書の書き方、面接のポイント、保育所等の入所など
 【日時】平成26年6月20日（金）10:00～11:30 【参加人数】5名

・『マザーズ就職面接会』を開催（ハローワーク大和高田と共催）
 【日時】平成27年3月2日（月）10:00～11:30 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場
 【参加事業所数】3社 【参加者】14名 【市内採用者】2名
 【内容】仕事と子育ての両立支援を行っている事業所との就職面接会

事業の成果

『マザーズセミナー』参加者アンケート結果では、回答いただいた全員から「再就職に活かせる内容であった」との回答をいただき、満足していただくことができました。
 また、『マザーズ就職面接会』においては、子育てと仕事の両立を支援する事業所と直接面接できる場を設けることで、市内在住の4名の方が就職につながった。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

『マザーズセミナー』においては、ハローワーク大和高田から「履歴書の書き方」「面接のポイント」を、市こども未来課職員から「保育所等の概要」について説明してもらい、関係機関及び庁内関係課と連携し、事業を実施することができた。
 『マザーズセミナー』で、就職活動の基本的なことを学び、『マザーズ就職面接会』で事業所との面接を行うといった、直に就職に繋がる一連の事業として実施することにより成果につながった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ハローワーク大和高田の方には、『マザーズ就職面接会』に参加していただける、仕事と子育ての両立を応援する事業所等の開拓に苦慮していただいている。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

県やハローワーク大和高田等の関係機関と連携し、女性の再就職・転職に向けた支援、及び実現性のある講座を開催していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	産業振興課・人権政策課
基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	
施策の方向	(6)	女性や若者の就業支援	
具体的施策	1	職業能力の開発と就業のための支援	
主な事業（NO）	46	多様な就業意向に応じた支援の充実	
事業の内容			
<p>・国、県や関係機関等が実施する、キャリアアップに関わるセミナー等のチラシを市役所1階、図書館、かしはらナビピラサ4階の情報コーナーに設置し、周知啓発を行った。また、ポリテクセンター奈良と連携し、技術や知識を習得するための訓練生を広報誌を通じて募集した。</p>			
事業の成果			
<p>国、県や関係機関等が実施しているスキルアップやキャリアアップに繋がるセミナー等を情報提供することができた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>中小企業等で働く女性に対し、スキルアップやキャリアアップの支援に繋がったかという点については、明確に挙げることはできないが、できるだけ多くの女性に講座等の情報提供を行った。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>事業所規模や雇用状況等、職場環境の違いはあるが、様々な機会等を通じて、情報提供を行っていく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>中小企業等で働く女性のスキルアップやキャリアアップに繋がるよう、商工会議所や関係機関等とも連携し、多様な就業意向に応じた講座等の情報提供を行い、より充実した支援に努めていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	産業振興課
基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	
施策の方向	(6)	女性や若者の就業支援	
具体的施策	2	農業や商工自営業等における男女共同参画の推進	
主な事業（NO）	47	女性経営者の育成支援	
事業の内容			
<p>橿原商工会議所女性会総会において、女性経営者同士の情報交換の場を提供することができた。</p>			
事業の成果			
<p>橿原商工会議所女性会総会においては、34名(34事業者)の女性経営者の参加があり、互いに必要な情報交換を行うことができた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>橿原商工会議所女性会における会員に対しては、情報提供等による育成支援に関わることができるが、会員以外の女性経営者の方へは、支援等を行っていないのが現状である。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>橿原商工会議所女性会の会員以外の女性経営者に対する情報提供等、支援の仕方について検討していく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>商工業に従事する女性たちが、それぞれの能力を十分に発揮し、地域ビジネスの展開や新産業の創出を図れるように情報提供等を行い、必要な支援に努めていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	産業振興課・人権政策課
基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	
施策の方向	(6)	女性や若者の就業支援	
具体的施策	2	農業や商工自営業等における男女共同参画の推進	
主な事業（NO）	48	女性自営業者のネットワーク支援	
事業の内容			
女性農業者が主となって結成された団体の各種イベントへの参加支援			
事業の成果			
イベント出店回数 市イベント6回・その他イベント3回			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
市民ニーズの低下により定例朝市が廃止されたが、各種イベントには主催者から要望があれば市の依頼を受けて積極的に出店している。			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
各種イベントへ出店されているものの、男女共同参画推進に向けた意識づくりに直接つながったか把握できない。			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
引き続きイベントには出店依頼を行い、市民並びに県民の方々に男女共同参画に向けた意識づくりにつながるよう市として更なる支援をしていく。			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	産業振興課
基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	
施策の方向	(6)	女性や若者の就業支援	
具体的施策	3	若者の自立支援	
主な事業（NO）	49	若者の自立就労支援	
事業の内容			
<p>『若者自立のための相談会』を実施 【実施日時】毎週(月) 10:00～17:00, 毎週(水) 10:00～12:00 【実施場所】かしはらナビプラザ4階 相談室 【相談員】「若者サポートステーションやまと」支援員(教員、キャリアコンサルタント、臨床心理士などが担当) 【相談者数】154名</p>			
事業の成果			
<p>主に無就学・無就労(ニート・引きこもり)の状態にある若者本人および保護者・ご家族を対象とした出張相談を実施した。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>家族関係改善の支援、自立活動への支援、就労への支援、就学への支援を行うことができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>ニート・引きこもりについては、「自己責任」の問題ではなく、無業の若者の自立をめぐる問題の背景には、貧困や家庭状況、不登校等学校の問題、心身の障がい、地域の産業衰退、本人のスキル不足、対人不安等、多種多様な問題が考えられ、無業の若者の自立支援のためには、早期発見が重要であり、社会的課題として関係機関等とも連携して取り組んでいく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>若者の自立支援の相談窓口をできるだけ多くの方々に周知し、関係機関等とも連携を図りながら、支援の充実を図っていく。</p>			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

子育て支援課・こども未来課・学校教育課

基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり
施策の方向	(6)	女性や若者の就業支援
具体的施策	3	若者の自立支援
主な事業（NO）	50	貧困の連鎖を断ち切るなど、親子が安心して生活できる環境づくり・若者の社会参加・自立支援

事業の内容

1. 家庭相談員として、児童のいる家庭の心配事、非行、DV等の相談に応じる。
2. 保育園（所）に入所することが必要な児童の保護者に対し、保育所入所決定を行い、保護者が安心して就労等のできる環境整備に努めている。また、少子化や核家族化の中で家庭の養育力が低下する傾向も見受けられることから、各園においては家庭の状況に関わらず子どもが基本的な生活習慣や自尊心・自立心などを身につけることができるよう支援を行った。
3. 家庭状況等で経済的理由により就学困難な児童・生徒について学校教育法第19条で規定されている就学援助を実施する。不登校児童・生徒については非常勤講師を配置し、また、特別支援についても非常勤講師を配置し、多様な問題に対応するための人的配置を行う。

事業の成果

1. 家庭相談員による相談、家庭訪問により育児不安を解消している。また、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関と連携し、児童虐待の早期発見、早期対応を行っている。
2. 保育園、こども園において、家庭のさまざまな状況に対応し、それぞれの家庭にあった保護者支援を行った。また、子どもが基本的な生活習慣を身につけることができるよう保護者に啓発したり、保護者の思いや気持ちに寄り合い、相談にのることで保護者支援を行った。
3. 就学援助認定者 小学校 638人 中学校 405人に対し、小学校平均1人65,232円/年 中学校1人平均92,058円/年の援助を行った。
 いじめ・不登校対応非常勤講師 平成26年度実績 27,922,867円 小中学校
 特別支援教育対応非常勤講師 平成26年度実績 11,163,650円 小学校 5,844,300円 中学校

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 関係機関と連携し、家庭訪問や来所相談による相談支援により育児不安の解消、児童虐待の対応を迅速に行っている。
2. 子どもの基本的な生活習慣や自尊心・自立心を身につけることができるよう日々の保育を行うとともに、一人ひとりの保護者に対する支援を実施した。
3. 就学援助については、1,161名の申請者の内、1,043名を認定し援助を行った。家庭事情の中でも、経済的理由による就学困難児に対する援助なので、金銭的な援助は一定の成果があったと考えられる。また、不登校児童・生徒等についても、増加傾向を止めるまでにはいかないが、先生方の取り組みにより一定の成果が出ていると考えられる。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

1. ひとり親家庭の増加に伴い、支援の必要な家庭が増加している。
2. 保育を必要とされる保護者も多く待機児童が出ている状況である。入所者のなかでも、さまざまな家庭状況の中で子育てを通して保護者自身が不安や不満を感じていたり、また心身の障がいをもつ方もいるため、さまざまな状況に対応することの難しさを感じている。
3. 今後も家庭事情による就学困難、不登校、障がい者などが増加傾向にあり、若者の自立という面で幼少期及び青年期の子ども達に対し、より有意義な援助というものを考えていかなければならない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

1. 児童虐待が深刻化しないように、家庭において育児が一時的に困難となった児童や家庭には、一時的に短期入所の生活援助等により育児をサポートする。
2. 核家族化により、子育てに不安を感じている保護者も多く、また生活が不規則であったり、支援を必要とする保護者もいる為、今後も子どもが基本的な生活習慣や自尊心などを身につけることができるよう取り組むことで家庭に対する支援を行っていく。
3. 金銭的援助はもとより、学力支援についても、この先多くの時間を費やし、自立へとつなげていけるような支援を考えていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課・産業振興課

基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり
施策の方向	(6)	女性や若者の就業支援
具体的施策	3	若者の自立支援
主な事業（NO）	51	若い女性のための就労等支援

事業の内容

・女性のための就職応援セミナー『就職のチャンスを広げるパソコン講習～初級編～』を開催した。
 【日時】平成26年10月15日(水), 17日(金), 20日(月), 22日(水), 24日(金), 27日(月),
 29日(水), 30日(木) 10:00～12:00 ≪全8回≫
 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場
 【講師】NPO法人 キャリアサポートセンター奈良
 【内容】就職活動に必要な基本的パソコン講習(ワード及びエクセル操作講習を各4回開催)
 【参加人数】各日24名

事業の成果

子育て中の女性が再就職に向けて一歩踏み出すための支援および若い無業者等の女性が自立、就労に向けて、就業準備をするための支援を行うことができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

パソコン講習受講者に対し、就職についての事後調査(パソコン講習が終了した6ヶ月後に実施)の結果、12名の回答があり、内3名については就職したとの事であった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

パソコン講習受講者アンケート結果においては、8回のみ講習ではなかなか就職につながらないのが実状であるため、「資格が取れる講座等を実施してほしい」とのご意見もあったことから、今後、講座内容等を検討していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

若い女性無業者等の自立、就労を支援するため、実際に就業につながるような内容を検討し、充実した講座を実施していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	産業振興課
基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	
施策の方向	(7)	職場における男女の均等な機会と待遇の確保	
具体的施策	1	職場における男女共同参画の取組の促進	
主な事業（NO）	52	事業所における男女平等意識の啓発	
事業の内容			
<p>○企業内人権教育推進協議会において、人権を中心とした研修を行い、働きやすい職場づくりを促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業内人権教育推進協議会理事会後に研修会を実施（平成26年5月23日開催） ・企業内人権教育推進協議会総会後に研修会を実施（平成26年7月11日開催） ・企業内人権教育推進協議会視察研修を実施（平成26年8月27日開催） <p>○国・県によるホームページや啓発リーフレット等を通じて、男女平等意識に関する情報提供を行った。</p>			
事業の成果			
<p>○企業内人権教育推進協議会における人権を中心とした研修会への参加を促し、働きやすい職場づくりの啓発を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業内人権教育推進協議会理事会後における研修会…11社参加 ・企業内人権教育推進協議会総会後における研修会…23社参加 ・企業内人権教育推進協議会視察研修…8社参加 <p>○事業所に対し、ホームページや啓発リーフレット等を通じて、男女がともに働きやすい職場となるよう、男女平等意識の啓発活動を行った。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>当協議会参加の事業所に対しては啓発を行うことができるが、より多くの市内事業所に対して男女平等意識を啓発していくためには、協議会参加事業者数を増やしていく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>どれだけの事業所が男女平等意識の重要性について理解いただけているのか明確な成果が分かりにくい。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>ホームページや啓発リーフレット等による多くの媒体、そして研修会等による様々な機会を通じて、人権が尊重された働きやすい職場づくりを促していく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

産業振興課・人権政策課

基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり
施策の方向	(7)	職場における男女の均等な機会と待遇の確保
具体的施策	1	職場における男女共同参画の取組の促進
主な事業（NO）	53	労働に関する法律や制度の周知徹底

事業の内容

・国や県におけるホームページや啓発リーフレット等により、改正男女雇用機会均等法や労働基準法、育児・介護休業法等の情報提供を行った。

・男女共同参画広場におけるパネル展示コーナーにおいて、就労に関する情報提供を行った。

事業の成果

職場における男女平等を図るために、労働に関する法律や制度等の情報提供を行うことができた。育児や介護休暇等、実際に働く上で必要な法律や制度についての学習機会を提供することができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

仕事をする上で役立つ法律や制度を知っていただくことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

事業所等に対して、労働に関する法律や制度の周知徹底がどれくらい出来ているのか明らかではないが、男女の均等な待遇確保の実現、そして男女間格差の是正、男女間賃金格差の解消などの重要性について啓発活動や相談窓口の充実を図っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

事業所に対しては、様々な機会を通じて、労働に関する法律や制度の周知徹底を図っていく。

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	産業振興課・人権政策課
基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	
施策の方向	(8)	仕事と家庭・地域活動との両立支援	
具体的施策	1	働き方の見直しなどワーク・ライフ・バランス実現のための支援	
主な事業（NO）	54	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の重要性について普及・啓発・情報提供（事業所向け・市民向け）	
事業の内容			
<p>1. 『地域で働く、きらきら光る私の生き方』を開催 【場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場 【参加人数】20名 【日時】平成27年3月6日（金）10:00～11:30 【講師】やさい菓子工房cocoai 店長 原田 知里 さん 【内容】・仕事への情熱を持ち、素敵に生きている女性起業家のストーリーから、生き方、仕事について学ぶ</p>			
事業の成果			
<p>ワーク・ライフ・バランスを実現するため、仕事と家庭を両立していく上で、講師が実践されている時間を上手に使うコツなどを分かりやすく教えていただいた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>・『ワーク・ライフ・バランス』言葉の認知度については、「檀原市男女共同参画行動計画(第2次)改訂版」で、100%の数値目標を掲げていることから、広報誌に掲載することにより、より多くの方々に知っていただく事ができた。 ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた内容を学ぶ機会を提供することにより、仕事と家庭生活の両立を目指す女性にとって、女性の活躍推進と自分らしい働き方で活躍する女性を増やすことを目的とした事業を実施することができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>・ワーク・ライフ・バランスを実現するためには、事業所に対して、長時間労働を前提とした働き方の見直し、短時間勤務、在宅勤務等、ライフスタイルに応じた多様な働き方の提案、育児・介護休業制度の定着を促進していただく必要があるのは言うまでもないが、事業所規模や経営状況等によって促進等が難しい事業所もある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>ワーク・ライフ・バランスについて、より理解を深めていただくため、ホームページや啓発リーフレット等、できるだけ多くの媒体によって周知啓発をしていく。また、ワーク・ライフ・バランスを実現するための講座等を企画し、啓発を行っていく。</p>			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

産業振興課・人権政策課

基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり
施策の方向	(8)	仕事と家庭・地域活動との両立支援
具体的施策	1	働き方の見直しなどワーク・ライフ・バランス実現のための支援
主な事業（NO）	55	仕事と育児・介護の両立に関する法律・制度の周知と職場環境づくりの支援

事業の内容

・実務担当者部会において、仕事と家庭の両立するための『ワーク・ライフ・バランスを実現するためのコツ』ハンドブックを作成し、市ホームページに掲載した。

事業の成果

・『ワーク・ライフ・バランスを実現するためのコツ』ハンドブックを市ホームページに掲載することにより、を分かりやすく情報提供することができ、子育て職員を職場全体で応援するといった職場環境づくり支援の周知啓発を行なうことができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

子育て女性が多く抱える問題を解決するためには、社会全体の理解と協力が必要であることを周知啓発することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

事業所に対しては、規模及び経営状況等により違いがあるものの、育児・介護休業制度の定着やフレックスタイム制等、柔軟な働き方の普及について啓発や情報提供していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

事業所に対しては、仕事と育児・介護が両立できるよう、育児・介護休業制度の定着やフレックスタイム制等、柔軟な働き方について、ホームページや啓発リーフレット等により普及啓発や情報提供を行っていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	産業振興課・人権政策課
基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	
施策の方向	(8)	仕事と家庭・地域活動との両立支援	
具体的施策	1	働き方の見直しなどワーク・ライフ・バランス実現のための支援	
主な事業（NO）	56	働く女性の妊娠・出産支援	
事業の内容			
男女共同参画広場におけるパネル展示コーナーにおいて、就労に関する情報提供を行った。			
事業の成果			
職場における男女平等を図るために、労働に関する法律や制度等の情報提供を行うことができた。また、再就職等を目指す女性にとって、知っておきたい労働時間や休暇等、実際に働く上で必要な法律や制度についての学習機会を提供することができた。			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
事業主自らが子育てしながら働く女性への理解を得るため、ワークライフバランスを紹介し、妊娠・出産後も働きやすい職場づくりを周知啓発することができた。			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
事業所に対しては、規模及び経営状況等により違いがあるものの、妊娠中又は出産後の働く女性を保護する法律や制度を周知していく必要がある。			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
妊娠中または出産後の働く女性を保護する法律や制度について、市ホームページや情報誌等、できるだけ多くの媒体を利用し、周知啓発を行うことで、妊娠・出産後も働きやすい職場づくりを促進していく。			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	産業振興課
基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	
施策の方向	(8)	仕事と家庭・地域活動との両立支援	
具体的施策	1	働き方の見直しなどワーク・ライフ・バランス実現のための支援	
主な事業（NO）	57	中小企業向け雇用・労働関係助成金の情報提供	
事業の内容			
<p>橿原市の融資制度ならびに国・県・商工会議所で取扱う融資制度の情報を市ホームページやチラシにより周知している。</p>			
事業の成果			
<p>市ホームページに掲載した。課窓口・商工会議所にてチラシを配布した。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>広報活動により、実際にどれだけの成果があったのか、明確に挙げることはできないが、融資申請は順調である。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>中小企業向けの助成金制度であるため、女性経営者がいかに情報を活用したのか把握できない。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>商工会議所女性会を中心に情報提供の充実を図っていく。</p>			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課 こども未来課・学校教育課

基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり
施策の方向	(8)	仕事と家庭・地域活動との両立支援
具体的施策	2	総合的な子育て支援策の充実
主な事業（NO）	58	乳幼児の保育の充実

事業の内容

- 仕事と子育ての両立や、安心して子育てができる環境を整備するため、保育所への入所決定を行うとともに、就労形態の多様化に伴い、一時預かり・延長保育・病児・病後児保育など、多様なサービスを実施した。
 保育所・・・私立保育園 7箇所、市立保育所 5箇所
 一時預かり・・・檀原保育園、愛育保育園、今井保育所、川西保育所
 延長保育・・・私立保育園 7箇所、市立保育所 5箇所
 病児・病後児保育・・・吉川医院キッズケアルーム
- 保育時間終了後、午後4時まで延長して保育を行う「預かり保育」の実施
 平成20年度より全幼稚園で実施
 H24年度 第1・2・3こども園開園に伴い、預かり保育の有料化、H26年度にはこども園を含む全15園で有料化したが、当初にあった預かる理由の要件を廃止し、理由を問わず保護者が預かってもらいやすいようにしている。
 ○未就園児親子登園の実施
 就園前の2歳児、3歳児の子どもを対象に、親子で登園して一緒に遊ぶ機会を提供している。

事業の成果

- 保護者の就労形態の多様化に伴い保育ニーズが高く、仕事と子育ての両立を支援するため保育所での一時預かりや延長保育、病児・病後児保育について、利用率も高くなっている。また、子ども子育て支援に関する有識者などから構成する「檀原市子ども子育て会議」を設置し、計画の内容について審議し「子ども子育て事業計画」を策定した。また、認可外保育施設の認可化に取り組み、平成27年度より保育の受入数を増やし、待機児童解消に取り組んだ。
- H24年度利用人数 延べ 31,249人 1日当たりの利用者割合 31.4%
 H25年度利用人数 延べ 29,793人 1日当たりの利用者割合 31.6%
 H26年度利用人数 延べ 21,185人 1日当たりの利用者割合 20.0%

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 保育所入所に対するニーズが高くなり待機児童が出ている状況の中、できる限り入所者数を増やし対応してきた。また、保護者の就労形態に応じ、延長保育の利用や一時預かり保育の利用などそのニーズにあった保育サービスを提供した。
- 預かり保育は、有料化により人数が減ってはいるが、料金は低額であり保護者のニーズに対応する子育て支援として十分役割を果たしている。未就園児親子登園は、今後のスムーズな入園や親同士の情報交換等のつながりに大いに寄与している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 待機児童解消には取り組んでいるが、依然保育所入所に対するニーズは高く解消には至らない状況である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 保護者のニーズは、年々多様化している。保育所入所については既存の施設の有効利用を進めるとともに一時預かりを実施する園を増やす等して待機児童解消に取り組む。また、多様な保育ニーズに対応した子育てと仕事の両立支援を実施していく。
- 子ども子育て支援法に基づき実施していく

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	子育て支援課
基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	
施策の方向	(8)	仕事と家庭・地域活動との両立支援	
具体的施策	2	総合的な子育て支援策の充実	
主な事業（NO）	59	地域子育て支援拠点事業の充実（ファミリー・サポート・センター事業を含む）	
事業の内容			
<p>地域子育て支援拠点事業として、「子育て支援センター」「子ども広場」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。また、「子ども広場」では、一時預かり事業の実施とともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。</p>			
事業の成果			
<p>ファミリー・サポート・センター事業では、支援が必要な人に応えた活動を行っている。「支援してほしい人」と「支援活動をしたい人」を繋ぐ事業として実施している。地域子育て支援事業では、保護者のための交流や情報交換の場を提供することで子育ての不安解消に役立っている。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>少子化が進み地域の中での関わりが減少している中で、地域子育て支援拠点事業を利用する親子が年々増加している。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>今後も事業趣旨を理解して登録していただくための周知啓発が必要である。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>父親向けの講座を継続し、男性会員の登録に向けた啓発を行っていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	子育て支援課
基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	
施策の方向	(8)	仕事と家庭・地域活動との両立支援	
具体的施策	2	総合的な子育て支援策の充実	
主な事業（NO）	60	放課後の居場所づくりの充実	
事業の内容			
<p>保護者の就労等により放課後に家庭で子どもだけになってしまう小学校に通う児童を対象としており、児童に遊びと生活の場を用意して、健全な育成を図っている。</p>			
事業の成果			
<p>放課後児童健全育成施設については、社会福祉法人を除く全ての施設について公設置のための施設整備を行っている。保護者が労働・疾病等により家庭にいない小学校に通う児童を地域組織で預かり、児童の健全育成及び生活指導を行い、その事業に要する経費の一部を補助している。</p> <p>また、民営方式のため保護者にかかっていた事務等の負担を軽減するため、橿原市放課後児童クラブ運営協議会を設立した。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>保護者の負担軽減を目的として、橿原市放課後児童クラブ運営協議会を設立したが、未加入の児童クラブがある。また、登録児童の増加により引き続き環境整備等を行う。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>より多くの働く保護者が放課後に安心して児童を預けられるよう、事務負担の軽減を図るため、運営協議会への加入クラブを増やす必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>核家族化・共働き世帯が増加している中で、女性の社会進出に対応するためにも保護者が放課後の児童を安心して預けることができる場を提供していく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課 福祉総務課・介護保険課・障がい福祉課

基本目標	Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくり
施策の方向	(8)	仕事と家庭・地域活動との両立支援
具体的施策	3	高齢者や障がい者等の自立・介護の支援や介護・介助者のための支援
主な事業（NO）	61	「第2期橿原市地域福祉推進計画」「第6期老人福祉計画及び第5期介護保険事業計画」「橿原市第3期障がい福祉計画」の推進

事業の内容

- 「第3期橿原市地域福祉推進計画」は、社会福祉法第107条に基づき、地方自治法に定める基本構想に則し
 - ・地域における福祉サービスの利用と活用の推進に関すること
 - ・地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達と人材の確保に関すること
 - ・地域福祉に関する活動への住民の参加の促進と啓発に関すること
 を一体的に盛り込み、市民（橿原市地域福祉推進連絡協議会）・橿原市社会福祉協議会及び橿原市の三者協働で策定した。
- 介護家族の負担軽減を図り、介護者を支援することを目的として各種事業を実施。
 - ①介護用品（紙おむつ）の支給：一定の要件あり
 - ②家族介護慰労事業（慰労金の支給）：一定の要件あり、
 - ③家族介護者交流事業；要介護状態にある高齢者を介護する家族を対象に交流会やリフレッシュサロンを開催。
- 「橿原市第3期障がい福祉計画」の推進。平成24年度から平成26年度までの3年間における市の取り組み等を策定。男女を問わず、障害者等の介護を必要とする人が、地域で安心して暮らし、介護者も生活と介護を両立していくための環境整備や福祉サービスの活用、理解の促進を図り支援する。「橿原市・高取町・明日香村地域生活支援協議会」（自立支援協議会）6回の運営委員会と3回の全体会また、1年を通じた各部会の会議（各部会毎に6～12回）を開催しグループ討議を行った。研修会平成26年10月29日「障害者差別解消法と条例制定について」「奈良県における「障害者差別をなくす条例」づくりの現状と今後について」参加者47名。平成27年2月25日「医療的ケアの必要な方の地域生活支援フォーラム」参加者40名

事業の成果

- 市及び社会福祉協議会と地域住民（市民）が協働して、すべての人が安心して生活を送れるよう、福祉のまちづくりに向けて取り組んでいくための指標となる計画が策定できた。
- 介護用品や慰労金の支給に関しては、支給のための一定の要件があるが、必要な方に支給されていると考える。
平成26年度 利用実績
 ①介護用品（紙おむつ）の支給 利用人数；実187人②家族介護慰労事業（慰労金の支給） 利用人数；2人
 ③家族介護者交流事業 参加者；延100人
- 引き続き、障害者や介護者のニーズに応えるべく「橿原市第4期障がい福祉計画」に沿って支援していく。「橿原市・高取町・明日香村地域生活支援協議会」（自立支援協議会）で開催した研修やフォーラムにより支援者の関心の高さや、関係機関との連携について必要性を強く認識することができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 市のイベント開催時の啓発により地域福祉の認知度を高めることができた。地域福祉推進事業や避難行動要支援者支援事業などへの取り組みにより、地域住民の福祉意識が高まっている。
- 支給のための一定の要件があるが、必要な方に支給されている。
- 橿原市第3期障がい福祉計画については、橿原市第4期障がい福祉計画の策定に伴い、各項目の見直しを行なった。「橿原市・高取町・明日香村地域生活支援協議会」（自立支援協議会）については、障がい者等のサービス供給体制等の様々な問題点の把握を行い、課題解決の方策を検討していく。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 住んでいる地域の利便性への評価は高くなっている一方で地域福祉活動への関心が薄くなっており、親しい隣人関係や支え合いのある地域づくり、コミュニティの活性化に向けた取り組みが、より一層求められている。
- 高齢化の進展により、介護は男女共に関係してくる事象であるが、介護が長期に及ぶ場合、被介護者が認知症を患う場合など事象も様々で、独居、高齢者のみ世帯の増加も視野に入れ、今後は公的な支援だけでなく、地域の資源や民間のサービス等も検証し、在宅生活が継続できる支援を検証する必要がある。
- 関係機関及び関係団体等と更なる連携を図っていく。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 市全域の地域福祉に関する意識の向上を図るとともに、庁内連携の強化に努め、事業を改善していく。
- 高齢化の進展で本事業を必要とする事象は増加していくことが予想され、今後も継続して実施していくと共に、男女の区別なく、高齢者が安心して在宅生活を継続できる支援を検証していく。
- 今後も引き続き、障がいのある人が地域で自立した生活を送るために「橿原市第4期障がい福祉計画」に基づき、「橿原市・高取町・明日香村地域生活支援協議会」（自立支援協議会）の開催と関係機関との連携をとり、必要な福祉サービス、相談支援事業等を計画的に進めていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(9)	生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進	
具体的施策	1	身体とこころの健康に関する学習機会と情報の提供	
主な事業（NO）	62	リプロダクティブ・ヘルス/ライツという考え方の普及・啓発	
事業の内容			
<p>・国や県等のホームページや啓発リーフレット等により、性と生殖を含む健康に関する自己決定を基本的人権と捉えたリプロダクティブ・ヘルス/ライツについて、周知啓発を行った。</p> <p>・『更年期を乗り切るセミナー』（2回連続講座）を開催 【開催場所】かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場 ≪1回目≫ 更年期なんて怖くない！更年期を元気に過ごす方法 【日時】平成26年5月19日（月）13:30～15:00 【参加人数】22名 【講師】奈良県立医科大学 医学部看護学科 准教授 中西 伸子さん 【内容】更年期の症状、対処法等、まずは『更年期』を知ることから始める ≪2回目≫ リンパマッサージで更年期をイキイキ元気に過ごしましょう 【日時】平成26年5月20日（火）13:30～15:00 【参加人数】17名 【講師】おてての会 中尾 睦美さん 【内容】更年期を元気に過ごすためのリンパマッサージ</p>			
事業の成果			
<p>『更年期を乗り切るセミナー』参加者アンケート結果では、「更年期について詳しく知ることができ、自身の健康管理をするきっかけとなった」、「リンパマッサージで気持ちもすっきりした」との回答をいただき、講座内容としては、一日目に更年期に関する知識を学び、二日目には こころが元気になる内容を組み合わせることで、参加者の方々に大変満足していただくことができた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>講座内容等を工夫することにより、女性の更年期における身体とこころの健康に関する情報や学習機会を提供することができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて、男女がともに高い関心を持ち、正しい知識や情報を得、認識を深めるために、どのような施策を実施していくか検討していく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて、多様な媒体を活用し、啓発していく。また、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの観点から、生涯にわたる身体とこころの健康に関する情報や学習機会の提供を充実させていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

学校教育課・人権政策課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(9)	生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進
具体的施策	1	身体とこころの健康に関する学習機会と情報の提供
主な事業（NO）	63	性的少数者の人々への理解の促進

事業の内容

1.各学校において、ゲストティーチャーをお迎えしての授業や講演会で性についての教育を実施する。また、個性を尊重するような人権教育を学校で継続的に行う。

2.多様な性のあり方や性的マイノリティに関する情報について、かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場の「情報展示コーナー」にて展示した。

事業の成果

1.絆プロジェクトにおいて、小中学校で4校で「性」や「生」に関する講演会等を行った。

2.多様な性のあり方や性的マイノリティに関する情報について、かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場の「情報展示コーナー」にて展示した。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	C
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1.小中学校においては、出前授業や講演会などで性教育や命の誕生といった教育をしており、青少年期においてそれ以上の教育は難しいと考える。今後も、互いの人権を尊重し合うという中で、偏見や差別等をしない感覚を身につける教育を行っていく。

2.かしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場の「情報展示コーナー」に展示することにより、来館者の方々に対し、多様な性のあり方や性的マイノリティについて考える機会となる啓発活動に努めることができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

1.小中学校においては、人権教育において互いの人権を尊重しあうという方針で行われており、個性として互いに理解していけるよう教育を進めていくところではあるが、多感な時期に、個別、具体的にどこまで話していけるか難しい問題である。

2.かしはらナビプラザ4階の「情報展示コーナー」による啓発活動については、実際にどれだけの成果があったのか、明確に挙げることはできないが、男女共同参画広場の特別展示ブースに掲示することによって、より多くの方々の目に触れる機会となり、周知啓発をすることができた。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

1.児童生徒に該当者がいた場合の対応として、個別対応が先ず行われることを勘案すると、教職員の能力や理解等の向上が必要となってくる。そのため、人権教育課とタイアップし、教職員の研修等を中心に行っていく。

2.できる限り、多くの媒体を使用し、多様な性のあり方や性的マイノリティへの理解を深めるための啓発を推進していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	学校教育課・人権教育課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(9)	生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進	
具体的施策	2	思春期における身体とこころの健康づくり	
主な事業（NO）	64	性に関する教育の充実	
事業の内容			
<p>1. 学習指導要領に基づき、小学校4年生から中学校にかけて、保健の時間において教科書を用いて性教育を行う。絆プロジェクトの中で命の授業として医師や助産師を講師に迎え、命の大切さや人の誕生についてのすばらしさを学ぶ。性感染症などについても学習し自分の体を大切にしていくことを学ぶ。</p> <p>2. ○橿原市人権教育推進計画作成説明会 【日程】平成26年4月17日（木） 15:00～16:30 【場所】市公民館 講堂 【内容】「橿原市人権教育の推進についての基本方針」に基づき、各校園所で平成26年度の「人権教育推進計画」作成のため説明会を開催した。説明会の中で、各校園所の人権教育推進計画の中に、命と性や多様な性のあり方の観点から校園所の実態に合わせて、可能な限り入れるようにお願いした。 【参加人数】 43名</p>			
事業の成果			
<p>1. 各学校において、保健の授業を実施 絆プロジェクト実施校 小学校 8校(うち命の授業6校) 中学校 5校(うち命の授業4校)</p> <p>2. 後日提出された各校園所の人権教育推進計画には、「命と性についての学習」「多様な性のあり方についての学習」等が入っており、教育現場において子ども達の発達段階に応じた性についての学習が行われた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>1. 学校における保健の授業や「性」や「生」の教育が出前授業等で行われ、噂やネット上に溢れる誤った情報に流されないための正しい知識を得たり、命の大切さや人の誕生についてのすばらしさを学ぶよい機会となっている。</p> <p>2. 各校園所においては、人権教育推進計画に基づいた学習を進めていただいているが、各校園所の実態及び子どもの発達段階に合わせての学習となるため、取り組み内容にばらつきがある。また、諸事情により計画通りに取り組めない場合もある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>1. 青少年期の教育を担っているもので、まずは初期段階として性教育をして正しい知識を得るというのが第一であり、男女共同参画といった視点まではつなげにくい。</p> <p>2. 子どもの発達段階に合わせての取組となるため、統一された内容の学習とはなりにくい。また、計画通りに取り組めないことも考えられる。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>1. まずは、性に関する正しい知識について教育していき、「性」や「生」の意味するところ、性別の意味するところの違いを考え、その上で人権的な問題につなげていく。</p> <p>2. 子どもの発達段階に合わせた統一教材の選定などができるか検討していきたい。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(9)	生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進
具体的施策	2	思春期における身体とこころの健康づくり
主な事業（NO）	65	思春期相談の充実

事業の内容

・思春期の子どもが持つ体や性などの悩みに関する助産師による面接及び電話相談を実施した。
『思春期の健康相談』を実施
【実施日】第2木曜日 15:00～18:00, 第3土曜日 13:00～17:00
【委託先】公益社団法人 奈良県看護協会
【相談件数】 93件(面接2件, 電話91件)

事業の成果

中学生や高校生、または思春期の子どもを持つ保護者に対し、思春期に特有な医学的問題や性に関する不安や悩みについて、助産師による電話・面接相談を実施した。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

電話相談を加えたことによって、学校や家庭では相談できない悩みについて、誰もが気軽に相談できる相談窓口としての環境整備を行うことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

電話相談を加えたことにより、相談がしやすくなったという利点があったものの、中には同一人物によるいたづら目的の電話もあることから、今後の課題となっている。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

思春期における専門的な悩みに対し、助産師による電話・面接相談を引き続き実施し、関係機関等とも連携を図っていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	学校教育課・人権政策課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(9)	生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進	
具体的施策	2	思春期における身体とこころの健康づくり	
主な事業（NO）	66	健康をおびやかす問題についての学習機会の提供	
事業の内容			
<p>・絆プロジェクトの中で命の授業として医師や助産師を講師に迎え、命の大切さや人の誕生、人工中絶や性感染症等の恐ろしさ等について講演を行う。</p> <p>小学校、中学校の保健体育の中で、薬物乱用や喫煙・飲酒、感染症、生活習慣病等の健康な生活に及ぼす影響について授業を行い、将来の健康的な生活を送るための正しい知識を身につけさせる。</p> <p>・国や県、関係機関等によるホームページや啓発リーフレットにより、思春期の子どもたちの健康をおびやかす問題についての情報提供を行った。</p>			
事業の成果			
<p>小中学校の保健体育の授業で、噂やネット上に溢れる誤った情報に流されないための正しい知識を得るとともに与えられた自分の命について考えるよい機会となった。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>・成果については、個々に委ねられるとともに家庭環境も大きく影響されるものであるが、正しい知識を身につけさせるということを学校の授業等の中でしっかり教育できていると考える。</p> <p>・思春期の子ども達に向けて、身体とこころの健康づくりについて、学ぶ機会や情報提供の仕方等を検討しながら実施していく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>・家庭環境によって大きく影響される事項であり、学校教育でできることに限界を感じる。</p> <p>・家庭と学校教育における双方において、命の大切さや男女が互いの性を理解・尊重する重要性について学ぶ場を継続的に提供していく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>上記により成果等は定かでないが、学習指導要領に基づき地道に教育的観点に沿って進めていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

健康増進課・介護保険課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(9)	生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進
具体的施策	3	生涯を通じての心身の健康づくり支援
主な事業（NO）	67	人生の段階に応じた健康診査や検診の実施

事業の内容

- ヘルスチェック【日程】平成26年6月5日、9月11日、11月20日、平成27年2月5日
【対象】20～30歳代の会社等で健診の機会のない市民【場所】橿原市保健福祉センター
【内容】集団健診（内科診察・血液検査・血圧測定・尿検査・心電図検査・骨密度測定・歯科検診・健康学習）
- がん検診（大腸・胃・肺・前立腺・子宮・乳）【日程】平成26年5月1日～平成27年2月28日
【対象】大腸・胃・肺（40歳以上の男女）、前立腺（50歳以上の男性）、子宮（20歳以上の女性、2年に1回）、乳（40歳以上の女性、2年に1回）
【内容】橿原市各種がん検診実施要領に基づいたがん検診
【場所】市内実施医療機関及び県内実施医療機関
- がん検診推進事業・働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業（無料クーポン券の配布）
【日程】平成26年6月1日～平成27年2月28日
【内容】特定の年齢の対象の方に、子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診を無料で受診できる無料クーポン券と受診勧奨のための検診手帳を郵送。平成21年度～24年度の子宮頸がん・乳がん無料クーポン券対象者で市の検診制度を利用したことがない者を対象に再勧奨の無料クーポン券を郵送。
- 結核検診（肺がん検診と同時実施）【日程】平成26年5月1日～平成27年2月28日
【対象】40歳以上の男女【場所】市内実施医療機関【内容】胸部X線検査
- B・C肝炎検査【日程】平成26年5月1日～平成27年2月28日
【対象】40歳の男女及び40歳以上で過去に市の肝炎検査未受診の市民【場所】市内実施医療機関
【内容】血液検査
- 歯周疾患検診【日程】平成26年5月1日～平成27年2月28日
【対象】40・50・60・70歳の男女【場所】市内実施歯科医院
【内容】問診・口腔内検査・ブラッシング等のアドバイス

事業の成果

- ヘルスチェックについては、健診時に健康教育を取り入れており、若い年齢からの生活習慣の改善・生活習慣病の発見に繋がっていると考える。健診の結果、要医療の判定の者には、電話等で受診の確認をし、未受診の者に対しては、受診勧奨を行っており、早期の医療機関受診に繋がっていると考える。受診者数に関しては、定員を下回っている現状があるため、更なる受診勧奨が必要である。
- 検診については、毎年4月下旬に検診の対象者全員に、「がん検診受診券」「歯周疾患検診受診券」を送付している。対象者全員に受診券（ハガキ）を送付する方式に変更し、徐々に受診率は向上してきており、受診勧奨に繋がっていると考える。B・C肝炎検査については、新40歳になる対象者に受診券を送付している。今後も、健康かしはら21（第二次）計画で目標値としている受診率達成に向けて、多くの人が健（検）診の大切さを知り、定期的な検診の機会を利用できるようにする啓発と受診率向上に努める必要がある。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

ヘルスチェックの受診者に関しては、定員を下回っている現状があり、更なる受診勧奨が必要である。がん検診の受診率に関しては、国が目標としている受診率は達成できていない現状である。しかし、徐々に受診率は向上してきており、今後更なる受診率向上に向けた取り組みを行っていく。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ヘルスチェックは、平日の集団健診ということもあり、女性の参加者が多く、男性は夫婦で参加する方もいるが少ない現状である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ヘルスチェックは、20～30歳代の若い世代の健診を受ける機会のない方の健診の機会として、また、健康教育の機会として継続していく。他の健（検）診や検査においても、受診率の向上に向けて継続する。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	健康増進課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(9)	生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進	
具体的施策	3	生涯を通じての心身の健康づくり支援	
主な事業（NO）	68	ヘルシーノート、健康手帳の普及と学習機会の提供の充実	
事業の内容			
<p>○ヘルシーノートの発行【日程】平成26年4月1日～平成27年3月31日 【対象】20～30歳代の男女【発行場所】橿原市保健福祉センター（郵送も可） 【内容】健康診査・歯周疾患検診・子宮がん検診・骨密度測定・乳がん自己検診法・健康などの記録、生活習慣病予防について等の健康づくり情報の掲載</p> <p>○健康手帳の発行【日程】平成26年4月1日～平成27年3月31日 【対象】40歳以上の男女【発行場所】橿原市保健福祉センター（郵送も可） 【内容】健康診査・各種がん検診・結核検診・歯周疾患検診・骨密度測定・乳がん自己検診法・予防接種・肝炎ウイルス検査・特定保健指導等の記録、医療と薬・健康相談・血圧等の記録、生活習慣病予防の基礎知識、橿原市の福祉・医療保険・介護保険制度の情報などの掲載</p> <p>○出前講座【日程】平成26年8月27日、平成26年12月2日 【場所】各地区の公民館や集会所等 【内容】生活習慣病予防をテーマとして、健康づくりに関するいろいろなメニューの講座を保健師などが実施</p> <p>○高血圧予防教室 3コース(4回1コース) 【場所】各地区の公民館(畝傍・鴨公・八木地区) 【内容】高血圧予防の講話、減塩食の試食、運動やリラクゼーションについて等</p>			
事業の成果			
<p>ヘルシーノート・健康手帳を活用することで、健（検）診の結果を経年的に記録し、また、健康に関する自身の状態を記録することができ、健康管理に役立っていると考え。また、健康等の様々な情報や橿原市の福祉・医療保険・介護保険制度の情報も掲載しており、正しい知識や情報を入手できる媒体の一つになっていると思われる。</p> <p>出前講座においては、身近な地区において健康づくりについての情報を提供することで、参加しやすく、また正しい知識の普及にも繋がっていると考え。</p> <p>地域での知識の普及として、高齢者の健康づくり等推進事業のモデル事業を受け、平成26年度から地区公民館で、高血圧予防の教室を今年度は3か所で実施した。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>健康手帳に関しては、保健福祉センターで実施している教室の出席の記録としてのみ使用している方が一部いるため、手帳の有効的な活用の仕方を啓発していく必要があると考え。</p> <p>地域での知識の普及として、平成26～28年度の間で、地区公民館のある全11地区で、高血圧予防の教室(4回1コース+追跡教室)を企画しすすめている。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
ヘルシーノートは、保健センターで実施する、集団健診時に交付しているが、男性の受診者が少ないため男性への配布数も少ない現状がある。			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
ヘルシーノートは、20～30歳代の健康管理の手帳として、市独自に作成している。以前はレディース手帳として、女性の検診の記録の手帳として活用していたが、現在は内容を見直し、性別を問わず、健康状態を経年的に記録できる内容とした。今後は、若い世代の健康管理に活用できるよう、普及・啓発を行っていく。			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

健康増進課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(9)	生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進
具体的施策	3	生涯を通じての心身の健康づくり支援
主な事業（NO）	69	健康づくりについての各種教室の開催

事業の内容

○スリムな人の血管おそうじ教室【日程】平成26年5月16日～10月31日【場所】橿原市保健福祉センター
 【対象】40～64歳で、健康診査を受けた結果、肥満ではないが高血圧・糖尿病・脂質異常に関して要指導の方
 【内容】6カ月1コースの個別健康教育。教室中に3回の血液検査を実施し、医師・健康運動実践指導者の講話やグループワーク・個別指導を実施。

○リフレッシュ体操くらぶ【日程】平成26年4月～平成27年3月（1回/月実施）
 【対象】20歳以上の市民【場所】橿原市保健福祉センター
 【内容】運動のきっかけづくりを目的とし、運動ミニ講座、ストレッチやリズム体操などを実施。

○操健美くらぶ
 【日程】前期：平成26年5月～11月 後期：平成26年9月～平成27年3月（10回1コース）
 【対象】20歳以上の市民【場所】橿原市保健福祉センター及び飛騨体育館
 【内容】運動習慣をつけることを目的とし、ストレッチ・ウォーキング、筋力トレーニングなどを実施。

事業の成果

教室に参加された方は、健康についての知識や情報を得ながら、生活習慣の意識や行動の改善ができています。また、楽しく参加されている様子が伺え、集団での教室を実施することで仲間作りにも役立っていると考えます。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

参加された方は、生活習慣の意識や行動の変容が見られるが、参加者が教室定員を下回る現状があり、参加しやすい教室にするために、開催場所や時間帯等の検討が必要。また、PR方法等も検討していく。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

平日の昼間の教室であるためか、女性の参加が多く男性が少ない現状である。せっかく申し込まれた男性の方でも、夫婦で参加されている方以外は、途中で脱落してしまう方も一部見られる。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

保健福祉センターだけでなく、地区公民館等での教室開催も実施していき、参加しやすい方法を検討して継続していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	文化・スポーツ課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(9)	生涯を通じて身体とこころの健康の保持・増進	
具体的施策	3	生涯を通じての心身の健康づくり支援	
主な事業（NO）	70	生涯にわたるスポーツ活動の推進	
事業の内容			
<p>①飛鳥リレーマラソン 《日程》平成26年10月26日 《場所》橿原運動公園まほろば広場 《内容》飛鳥地方が持つ魅力を地域住民をはじめとした参加者に感じていただき当地が誇る歴史文化遺産の継承、発信につなげ、その一端を担うイベントとし、企業・団体など誰もが相互交流を図りながら42.195キロをリレーでつなぐことで一体感を高める。</p> <p>②橿原市スポーツレクリエーション祭 《日程》平成26年11月2日～30日（12種目）《場所》曾我川緑地体育館他 《内容》みんなのスポーツフェスティバルとして、12種目を実施。どなたでもご参加いただけるよう、開始後少しの時間を利用し、講習及び交流会を行い、初心者の方でも楽しんで参加していただける大会。</p> <p>③橿原シティマラソン～畝傍山一円クロスカントリー大会～ 《日程》平成27年1月25日 《場所》橿原運動公園～畝傍山周辺 《内容》畝傍山を駆け登る本格派クロスカントリー。</p>			
事業の成果			
<p>市が開催する大きな大会において、各スポーツ団体の協力とスポーツ推進委員の協力は必須となっている。26年度より開催している飛鳥リレーマラソンでは、3団体の総合型スポーツクラブと協力し、様々な視点から運営ができ開催することができた。又、スポーツ推進委員（26名内、女性委員12名）は、実技指導だけでなく、子供・女性・高齢者・障がい者の体力づくりといった幅広い層で活躍している。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>大きな大会だけではなくもっと地域と密接にコミュニケーションをとり、スポーツイベントの立案企画を提案していくことが重要である。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>子供・女性から高齢者・障がい者といった幅広い層で活動するため、男女共同参画の視点だけでは捉えにくい視点がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>各種協力団体の中でもスポーツ推進委員は、委員数26名のうち12名が女性委員であり、地域の女性スポーツ参加者を推進するのに、大いに活躍が期待される。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

健康増進課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(9)	生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進
具体的施策	3	生涯を通じての心身の健康づくり支援
主な事業（NO）	71	健康に関する各種相談の充実

事業の内容

○いきいきライフ相談 【日程】平成26年4月～平成27年3月（1回/月実施）
 【対象】20歳以上の市民 【場所】橿原市保健福祉センター
 【内容】健康診査などの結果、生活改善が必要な方に食事や運動など生活習慣改善について個別相談を実施。血圧測定・尿検査・身体計測・体脂肪測定を実施。
 ○電話健康相談 【日程】年間を通して実施 【対象】市民
 【内容】保健師、管理栄養士等が健康や食生活に関して電話にて相談を実施

事業の成果

いきいきライフ相談においては、健康診査の結果等をもとに個別相談を実施し、個人に応じた相談が実施できている。血圧測定・尿検査・身体測定・体脂肪測定など健康の指標となる計測を同時に実施しており、相談者自身の健康管理に役立っていると考え。健康診査を受診した医療機関では、診療中に相談しにくいという声も聞かれる時もあり、気軽に相談できる場となっていると考える。
 電話相談においては、年間を通して勤務時間帯に対応しており、その時々々の市民の健康に関する相談ができています。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

いきいきライフ相談においては、来所する方が固定してきている傾向があり、新規の相談者に対して健康相談の実施のPRを広く行っていく必要があると考える。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

平日の開催であるため、仕事を持っている世代には活用しにくい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男女問わず、誰でも気軽に健康相談ができる場として継続していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課 学校教育課・健康増進課・給食保健課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(9)	生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進
具体的施策	3	生涯を通じての心身の健康づくり支援
主な事業（NO）	72	食育の推進

事業の内容

1. 児童生徒が、家庭科において、男女がともに健やかに生活するための授業を受け、男女に関係なくそれぞれが家族の一員として実践していく態度を養う
2. 食生活改善推進員伝達講習（調理実習）
【日程】平成26年4月23日、5月23日、6月20日、7月23日、8月5日、8月22日
10月23日、11月26日、12月18日、平成27年1月23日、2月24日
【場所】保健福祉センター 2階調理実習室
【内容】テーマに沿った調理実習 テーマ：減塩、低カロリー、野菜をしっかり食べよう等
○広報にヘルシーメニューの掲載 年4回（5月号、7月号、10月号、12月号）
3. 親子料理教室「作ってみよう！！給食メニュー」を実施【日程】平成26年11月29日（土）【対象】市内在住の小学生及び保護者 【場所】橿原市中央公民館分館2階 料理調理室 【内容】学校給食のメニューを親子で作って試食、栄養士による食育指導
食育パネル展「給食ってなあに？」【日程】平成26年11月7日（金）～20日（木）【場所】万葉ホール1階多目的ホール（給食保健課・こども未来課共催）【内容】食育指導用掲示物、指導媒体及び生徒が作成した食育ポスターの展示

事業の成果

1. 男女が共同して実践的・体験的な活動を行い、家庭生活における「食」の大切さ、食を作る大切さ、食を作る大変さを学び、そしてそれが男女に関係ないものであることを学ぶ。
2. 参加者は調理実習を通して、楽しみながら食に対して興味をもつことができている。また、ボランティアである食生活改善推進員自身も教室を実施することで、やる気を継続し、より活動への意欲が高まっている。広報にヘルシーメニューを掲載することで、広く食に対する情報を発信することができている。
3. 親子料理教室は、18組（親子2人1組）募集に対して25組の応募があり、最終的に当日参加は16組（キャンセルあり）であった。保護者は父親2名の参加があった。小学生児童は男児6名、女児10名。実習中はやさしく子どもを見守りながらリードする父親の姿がみられた。食育パネル展では、こども園や給食保健課で実施している給食を通じた食育の取り組みについて紹介した。給食レシピや給食だよりの配布も行い、給食について理解を深めてもらうとどみに家庭や地域での食育につなげるよう取り組んだ。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 「食」に関する知識、「食」をみんなで作る楽しさ、作ったものを食べる楽しさを実践的・体験的に学べる機会としての意義は大きい。
2. 参加者への食育には繋がっているが、教室には1回30名の定員があるため、充分できているとは言いきれない。しかし、参加者からは教室で習った献立も家庭でも作っているとの声もよく聞かれ、参加者の家族まで食育が広がっているともいえる。
3. 親子料理教室の参加者アンケートを実施した結果、「今後、また参加したいと思いますか？」の設問で回収したアンケート用紙全てで「また参加したい」と回答があった。食育パネル展ご来場者アンケートで、とてもよかったので幅広く広報して、たくさんの方に見てもらったらいという意見があり、今後、広報活動について検討が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

1. 学校では家庭科は男女関係なく必修になっており、それが当たり前となっているので、学校教育下においては特に問題はないと考えるが、それが家庭において実践されるかどうかは別問題である。
2. 教室への参加は20歳以上の市民なら男女どちらでも可能である。しかし、参加者、食生活改善推進員どもにはほぼ女性であり、男性は参加しにくいといえる。
3. 食育パネル展は、来場者数は不明だが、万葉ホールでの親子イベントなどとは時期が重なっていなかったこともあり、来場者は前年度と同程度だったと思われる。次年度はより多くの方に見ていただけるよう、多くの市民が訪れる本庁1階のパネル掲示スペースにて実施する予定。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

1. 今後も、これまでと同様に授業において継続していく。
2. 食生活改善推進員の男性会員もわずかではあるが増えてきているので、男性会員の積極的な参加により男性も参加しやすい教室になる。また、男性向けの調理実習の実施の検討も必要である。
3. 男女がともに生涯を通じて心身の健康づくりができるよう、食育を通じて支援するため、親子料理教室では父親や男児がより参加しやすいように、参加状況（参加者インタビュー等）を募集時のホームページに掲載するなど工夫をし、食育パネル展でも利用可能な媒体を最大限に使用して広報活動を行い、継続して事業を実施していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

健康増進課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(9)	生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進
具体的施策	3	生涯を通じての心身の健康づくり支援
主な事業（NO）	73	妊娠・出産等に関する健康支援

事業の内容

両親学級の実施

【日程】平成26年5月17日（土）、7月12日（土）、9月13日（土）、11月15日（土）

平成27年1月31日（土）、3月21日（土）

【場所】保健福祉センター北館

【内容】講話（父親の役割）、沐浴実習、妊婦体験、オムツ交換体験、ビデオ学習（赤ちゃんこのすばらしき生命）、OBとの交流会、赤ちゃんの遊び紹介

事業の成果

近く父となる参加者への教室終了後のアンケートには、「妊婦体験では、足もとが見えづらい。体が思うように動かず大変さが理解できた。妻のサポートをしっかりしたい。父親の役割では、やってみることができるか不安もある。時間がある時は必ず育児したい。時間的に難しいが、時間を作る努力をします。おむつ交換や沐浴実習では、自分にもできそう。デリケートに扱うよう注意する。交流会では、立会い出産をしようか迷っていたが、体験を聞いて立会いしようと思った。貴重な体験を聞いてよかった。」といった意見が記入された。

事業の総合評価基準

達成度の目安

事業の総合評価

A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

参加者には良い意見を頂いている。妊娠届出時に事業紹介を行い参加を勧めているが、仕事の都合で日程があわなかったり、体調不良により参加できない方もいる。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

できるだけ参加しやすよう土曜日に実施している。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

パートナーが妊産婦の身体や心の変化を理解し、ともに子育てをする意識を持つことができるよう教室を継続する。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(10)	DV等あらゆる暴力を許さない環境づくり	
具体的施策	1	暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	
主な事業（NO）	74	暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	
事業の内容			
<p>市広報誌や市ホームページにより、暴力を許さない意識を醸成するための広報、啓発を行った。また、『DV防止啓発リーフレット』を作成し、暴力についての正しい認識や対処法、相談窓口の普及啓発を行った。</p>			
事業の成果			
<p>多様な広報媒体を通じて、暴力を許さない意識を醸成するための啓発に努めることができた。また、11月の『女性に対する暴力をなくす運動期間』中に開催した、男女共同参画講座受講者に対し、『DV防止啓発リーフレット』を配布し、普及啓発を行った。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>『DV防止啓発リーフレット』を公共機関や地区公民館等に設置することで、より多くの方々に普及啓発することができた。また、『DV防止啓発リーフレット』については、関係機関にも協力を求め、職員により構成・内容・デザイン等を手がけ、作成したことから、コストを削減することができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>市広報誌や市ホームページ、リーフレット等の配布による広報活動については、実際にどれだけの方々に対し、暴力を許さない意識の醸成を図ることができたか明確に挙げることはできない。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>あらゆる暴力を許さない意識を醸成するため、多様な広報媒体や様々な機会を通じて、より多くの方々に普及啓発を行っていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(10)	DV等あらゆる暴力を許さない環境づくり
具体的施策	2	DV施策に関する基本方針及び行動計画に沿った対策の推進
主な事業（NO）	75	DV施策に関する基本方針及び行動計画に沿った対策の推進

事業の内容

『橿原市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本計画』に沿った施策を実施【P90～P108】

事業の成果

『橿原市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本計画』を『橿原市男女共同参画行動計画(第2次)改訂版』に包含することにより、DV根絶に向けた施策を実施した。

事業の総合評価基準

達成度の目安

事業の総合評価

A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

『橿原市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本計画』については、『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律』第2条も3第3項の規定に基づく、橿原市の『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な計画』として位置づけ、『橿原市男女共同参画行動計画(第2次)改訂版』に掲げた施策項目を推進するための具体的計画とすることができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画』策定にあたっては、①「DV被害者の立場に立った切れ目のない支援を行うこと」、②「幅広い分野にわたる関係機関等との連携」、③「被害者やその家族、支援者等関係者の生命身体の安全の確保」を常に考慮していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

市民に最も身近な行政機関として、DVのない、安心して暮らせるまちの実現を目指し、『橿原市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本計画』に沿って、施策を推進していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(10)	DV等あらゆる暴力を許さない環境づくり	
具体的施策	3	女性や子どもにとって安全な環境づくり	
主な事業（NO）	76	女性や子どもに対する虐待や暴力の総合的な対策の推進	
事業の内容			
<p>市広報誌や市ホームページ等により、暴力を許さない意識を醸成するための広報及び啓発を行った。また、市職員においては、女性や子どもに対する暴力防止に向けた『オレンジリボン運動』並びに『パープルリボン運動』に取り組むことで啓発を行った。</p>			
事業の成果			
<p>多様な広報媒体を通じて、暴力を許さない意識を醸成するための啓発に努めることができた。また、11月の『女性に対する暴力をなくす運動期間』中に開催した、男女共同参画講座受講者に対し、『パープルリボン運動』による普及啓発を行った。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>多様な広報媒体を使用することで、より多くの方々に普及啓発することができた。また、『パープルリボン運動』に伴う、啓発カード及びリボンについては、橿原市男女共同参画推進団体工房「かぐやま姫」、左記団体の自主活動に参加の市民の方及び職員で作成したことから、コストを削減することができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>女性や子どもにとって安全な環境づくりをしていくためには、関係課と連携し、暴力などの防止に焦点をあてた総合的な取組を進めていく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>女性や子どもの人権を守るという視点で、啓発及び学習機会の提供を行っていく。</p>			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

危機管理課・都市整備課・建設管理課・道路河川課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(10)	DV等あらゆる暴力を許さない環境づくり
具体的施策	3	女性や子どもにとって安全な環境づくり
主な事業（NO）	77	安全・安心のまちづくり

事業の内容

1. 自治会に対する防犯灯補助事業を実施することにより、市内の生活道路における夜間視環境の改善を促進し、歩行者の安心感の確保、生活道路の機能向上等を図る。また、自動車に青色回転灯を装備してパトロールを行なう自主防犯団体等の結成・活動を支援するための交付金を交付すること等により、自主防犯団体の活動を活性化し、地域防犯力の向上を目指す。
2. 市民が安全に安心して公園を利用できるように整備と維持管理を行っている。
3. ○道路維持修繕工事
地元からの要望等をもとに、市内一円の道路において舗装及び道路構造物の維持修繕を行った。
○安全施設の設置
交通安全対策としてカーブミラーやガードレール等の安全施設の施設及び修繕を市内一円において行った。
○歩道及び路側帯の整備
歩行者と車が安全に通行できるような歩道整備を行った。また、歩道のない道路において路側帯をより明確にするグリーンベルトの設置を行った。
4. ○市道路新設改良工事・街路工事（日常生活における車の増加及び災害時等の緊急自動車の進入等、要望のあった曲川町22号線の道路の拡幅整備が完了した。また主に現在工事中の畷傍駅前通り線及び今井五井線並びに花法寺町・常盤線の順次拡幅工事を行い道路を歩・車分離をはかり、歩行者の安全対策を行っている。また、新設路線の小槻町・大垣町線の整備を進めた。）
○準用河川膳夫川の転落防止柵設置工事が完了した。
○南八木町の公共下水道築造工事 飛鳥川右岸排水区の水路築造工事が完了した。

事業の成果

1. 平成26年度は、防犯灯設置補助金の申請件数は290件、補助対象灯数は2,820灯（新設258灯、再設2,562灯）、補助金額は50,000,937円（新設6,372,573円、再設43,628,364円）であった。また、青色防犯パトロール隊を結成した1団体に対し、交付金を（計30,000円）交付した。
本市では、現在12団体の青色防犯パトロール隊が活動し、児童の登下校時の見守り活動等を実施するなど、地域防犯に寄与している。
2. 平成26年度においては、老朽化した公園遊具を更新するとともに、ふれあい公園（醍醐町）でインターロッキングを撤去・布設し公園内の凸凹を解消したり、曾我東公園において公園入り口部をスロープにするなど、子どもから高齢者まで幅広い層の公園利用者の安全確保に取り組んだ。また、公園の樹木や生垣の剪定を行い、見通しを確保するとともに、公園施設の日常点検や修繕を行い、子どもたちが安心して公園を利用できるように努めた。
3. 道路の維持修繕を行うことで道路瑕疵による事故を未然に防ぎ、安全施設や歩道等の整備によって交通事故防止に配慮した市道整備を行うことで、男女ともに安心して通行できるまちづくりに貢献できた。
4. お年寄りや子供など交通弱者も安全に通行できる街づくりを目指し、地元より要望のあった箇所を重点的に通学路の整備、歩道整備及び道路拡幅工事等を行うことで、交通事故防止や防災などに配慮し、安心・安全なまちづくりが向上した。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 防犯灯設置補助事業は、夜間の生活道路を利用する市民の安全の確保、道路利用における利便性の向上とともに、女性が被害者となる犯罪の抑止にもつながり、男女がともに安心して生活できる環境の整備に貢献したものと評価できる。一方、本市の犯罪率が高止まりする中、地域住民の体感治安を改善し、市民生活の安全を確保するためには、防犯環境整備によるハード面での施策だけでなく、住民による自主防犯活動の支援など、ソフト事業を充実させることで、男女双方の意向を反映させながら地域防犯力の向上を目指すことも重要である。
2. 危険な箇所は気づいた時点で対応しているが、公園の数が240箇所以上あり、設置年数も数十年経ているものが多いため、遊具の更新や公園の整備など、対応しなければならない箇所は未だに残っている。
3. 限られた予算及び時間のもとで計画的に上記事業を行っているが、市内一円で大小を問わず多くの要望があるため、すべての要望に早急に対応できていない面もあるため。
4. 地元からの要望のあった道路整備及び排水路整備を計画的にしているが、予算が限られており、用地買収等地元との調整の関係もあり、すべての要望に早急にこたえることは困難であるため。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

1. 「檀原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づく生活安全協議会の委員に占める女性の割合が低いことから、委員構成の再検討が必要である。
2. 安全・安心に公園を利用できるよう、日常の維持管理については自治会などにも行っていただき、地域住民との協働による公園管理の一層の推進が求められる。
3. 道路は男女を問わず通行するものなので、上記の内容によって男女の区別のない事業を行っていると考えている。
4. 限られた予算で優先順位をつけ順次整備をしているが、特に道路は地元との調整もあり、すぐには要望にこたえられない部分もある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

1. 地域防犯活動をまちづくりと組み合わせて捉え、防犯まちづくりを通して地域の安全を高める。そのために、地域ぐるみで防犯活動を推進するための人材育成支援が必要である。男性、女性、子どもや高齢者など、多様な人材が防犯まちづくりの担い手となるような取り組みを模索していく。ハード面では、平成29年度までに、市内の全防犯灯のLED化を実現し、男女ともに安心して生活できる環境を整備するため、今後も自治会による要望を基軸として防犯灯設置補助事業を実施していく。
2. 子どもから高齢者までのすべての男女が「安心して暮らすための交流の場」として、また、「健やかに暮らすためのレクリエーションや憩いの場」として公園が担う役割は大きく、そのような視点で今後も取り組みを進めていきたい。
3. これまでと同様に道路の維持修繕や交通安全対策を随時行っていき、男女ともに安心して通行できるように道路を管理していくとともに、ユニバーサルデザインに沿った道路管理を進め、より一層男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくりに貢献していきたい。
4. ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、あらゆる人々が安全に通行できるよう、歩道整備や道路の拡幅、段差解消等安全な道路交通環境整備及び治水対策を推進し防災機能の向上を図り、安全・安心なまちづくりを目指すべく、順次整備を進めていきたい。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	社会教育課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(10)	DV等あらゆる暴力を許さない環境づくり	
具体的施策	3	女性や子どもにとって安全な環境づくり	
主な事業（NO）	78	青少年の健全育成の促進	
事業の内容			
<p>青少年育成については、青少年育成団体に補助金を交付。子ども教室については、地区公民館を中心に市内9地区で開催。年間12回以上、主に週末を利用して地域の大人たちが中心となって教室を運営する。地域での子どもたちの居場所づくりとして、様々な体験・交流活動をしている。</p>			
事業の成果			
<p>青年育成団体への補助金交付を通して、青少年育成の推進に寄与している。また、子ども教室では学年毎ではなく、幅広い年齢層の子どもたちと地域の大人たち、ボランティアの学生たちとの交流の機会が増え、子どもを地域ぐるみで育てていく街づくりの推進につながっている。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>青少年育成団体での事業開催数は年により変動があるが、各団体の活動を通し子どもたちが、自ら課題を見つけ、学び、考え、自主的に判断し、問題解決できる能力を養っている。また子ども教室では地域ぐるみで子どもを育てることにより、世代間交流の促進を図っている。また参加者増の教室もあり、それに伴う教室増、開催数増につながっている。しかし一方で、人手不足により実施できない教室もあり、今後検討する必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>子ども教室開催にあたり子ども教室実行委員会を設置しているが、男女委員が相互協力のもと教室を円滑に運営していくよう努める。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

産業振興課・人権政策課・人事課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(10)	DV等あらゆる暴力を許さない環境づくり
具体的施策	4	セクシュアル・ハラスメント防止対策の強化
主な事業（NO）	79	事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止啓発

事業の内容

1. 企業内人権教育推進協議会において、人権を中心とした研修を行い、働きやすい職場づくりを促しています。
 平成26年5月23日 当協議会理事会後研修会
 平成26年7月11日 当協議会総会后研修会
 平成26年8月27日 当協議会視察研修

2. セクシュアル・ハラスメント等の問題解決のための窓口設置や職員に対してのセクシュアル・ハラスメント等の認識を深める研修等の実施

事業の成果

1. 平成26年5月23日 当協議会理事会後研修会 11社出席
 平成26年7月11日 当協議会総会后研修会 23社出席
 平成26年8月27日 当協議会視察研修 8社出席
 以上の参加ならびに各団体等主催の研修会への参加を促した。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 当協議会参加事業所に対しては、十分な啓発はできているが、もっと参加事業者数を増やす必要がある。

2. セクハラに対する職員の認識は確実に上がってきている。しかし、女性のにとっては繊細な問題だけに今後も引き続き研修の実施や窓口の周知を行っていく。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

1. 当協議会参加事業所のほぼ全員が男性であるため、女性への啓発が各事業所に戻ってからの間接的になっている

2. 内部通報制度の活用など、より一層の周知が必要

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

1. もっと女性が研修等に参加するよう促し、男女平等意識の啓発も重点課題とし、人権が尊重された、働きやすい職場づくりを促していく

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権教育課・学校教育課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(10)	DV等あらゆる暴力を許さない環境づくり	
具体的施策	4	セクシュアル・ハラスメント防止対策の強化	
主な事業（NO）	80	学校におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の充実	
事業の内容			
<p>1. 校長会等において、定期的にセクシャル・ハラスメントに関する啓発及び注意喚起を行う。</p> <p>2. 市の定例校長会・教頭会・園長会の場において、機会がある毎にセクシュアル・ハラスメント防止対策をとっていただけるように伝えた。</p>			
事業の成果			
<p>1. 平成26年10月、学校における児童生徒に不快感を与える教職員の性に関する言動を未然に防止することを目的に「橿原市スクール・セクハラ防止ガイドライン」を策定し、本ガイドラインの周知徹底を行うべく校長会等での啓發文書の配布、注意喚起を行った。</p> <p>2. 各校園所においては、学校の実情に合わせて研修会を開いたりして、職員の啓発に取り組んでいただいた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>1. スクールセクハラに関しては、ガイドラインを作成して改めて定義や具体例を示すことにより、教職員の意識改善が行われたものと考えられ、スクールセクハラガイドラインを作成した意義は大きいものとする。</p> <p>2. 各校園所でどれぐらいの成果を上げていただいたのかをはっきりとさせることはできないが、全ての校園所で取組を進めていただけた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>1. 報道等でわいせつ行為等の事件があり、まだまだセクハラに対する認識が低い部分があるものと思われる。</p> <p>2. 各校園所では研修などによる啓発をしていただいているが、個々の教職員の意識がどれぐらい高まっているかはわからない。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>1. 心に訴えていくしかなく、具体例などを示し今後も地道に啓発を行っていく。</p> <p>2. 教職員や管理職を対象とした研修会を充実させていきたい。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(11)	社会的に不利な立場にある人が安心して暮らせる環境整備	
具体的施策	1	困難を抱える人々の安定した生活と社会参加のための支援	
主な事業（NO）	81	様々な形態の家族についての理解の促進	
事業の内容			
<p>県や関係機関等が実施している、ひとり親家庭のための就業相談窓口やセミナー等のチラシをかしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場に設置し、周知啓発している。</p>			
事業の成果			
<p>県や関係機関等が実施している、ひとり親家庭のための就業相談窓口やセミナー等のチラシをかしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場に設置し、社会参加のための周知啓発を行った。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>ひとり親家庭が安心して暮らせるよう、就業相談や各種セミナーを周知啓発することができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>ひとり親家庭やステップファミリー、同性家族等、様々な形態の家族が安心して暮らすことができるような啓発をしていくためには、関係課及び関係機関等と連携していかなければならない。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>様々な形態の家族が安心して暮らすことができるよう、周知啓発に努めていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	産業振興課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(11)	社会的に不利な立場にある人が安心して暮らせる環境整備	
具体的施策	1	困難を抱える人々の安定した生活と社会参加のための支援	
主な事業（NO）	82	仕事情報の収集と提供	
事業の内容			
<p>・深刻な社会問題である厳しい雇用情勢を鑑み、就職活動を支援し、広く市民に就労に関する情報を提供するため。キャリアコンサルタントによるキャリアカウンセリング、職業興味検査【キャリアインサイト】、奈良県無料職業紹介所 広報ブース、ハローワークによる職業訓練（求職者支援制度）、子育て女性の就職相談、福祉の仕事相談、若者自立のための相談、シニア世代の就職支援コーナー、就労関係のパネル・パンフレットの配置、イベント用広報クリアファイル・風船の配布 【日時】平成27年1月8日（木）午前10時～午後4時 平成27年1月9日（金）午前10時～午後4時</p> <p>・国や県、関係機関等と連携し、仕事情報の収集と提供を行った。 【相談件数】『橿原市ふるさとハローワーク』・・・4,478件 『子育て女性の就職相談』・・・21件 『若者自立のための相談会』・・・154件</p>			
<p>【来場者人数】 平成27年1月8日（木）午前10時～午後4時 来場者 120名 平成27年1月9日（金）午前10時～午後4時 来場者 150名</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>活動については、実際にどれだけの成果があったのか、明確に挙げることはできないが、より多様な媒体を使って広報・啓発を実施することができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>多くの方々に参加いただけるよう、関係課等とも連携して情報提供していく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>イベント等を行い、周知啓発及び情報提供していく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

福祉総務課・介護保険課・障がい福祉課・社会教育課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(11)	社会的に不利な立場にある人が安心して暮らせる環境整備
具体的施策	1	困難を抱える人々の安定した生活と社会参加のための支援
主な事業（NO）	83	高齢者、障がい者等の社会参加の促進

事業の内容

1. 老人クラブの活動への補助金交付
大規模老人クラブ(50人以上) 1団体あたり 51,800円 38団体
小規模老人クラブ(50人未満) 1団体あたり 34,500円 20団体
2. 社会福祉協議会に委託している「包括的支援事業」の中で、包括支援センターが総合相談支援事業を実施。支援を要する事案に対し関係機関とも連携しながら相談及び支援を実施している。夜間、祝日等の相談を受付し、包括支援センターに繋ぐブランチを市内5ヶ所の社会法人に再委託し、相談事業の充実を図っている。また、認知症に関して、専任の相談員を包括支援センターに配置し専門病院への受診や支援に繋ぐ事業も委託しており、より専門的できめ細かい相談、支援ができるよう体制を整えている。
3. 障がい者地域活動支援センターⅠ、Ⅱ、Ⅲ型。Ⅰ型の委託先は、社会福祉法人 萌(びあぼ〜と:平成18年度から開始)。Ⅱ型は、橿原市直営(平成21年度より開始)。Ⅲ型の委託先は、特定非営利活動法人 なゆたの会(サークルN:平成24年度から開始)。通所により、創作活動をおこなったり、他の利用者、スタッフとの交流を通して社会性を身に付け、日常生活を安定、充実させることにより、自立と社会参加を促進する。
4. 橿原市まほろば大学校の開設
【日程】平成26年4月1日～平成27年3月31日
【内容】学習過程として8コースを設け、幅広い学習の場を提供する。

事業の成果

1. 老人クラブへの参加を通じ、高齢者の社会参加が促進されている。
平成26年度老人クラブ加入者 3,350人
2. 平成26年度 総合相談の状況 包括支援センター実施;延べ1,676件 ブランチ実施;延べ172件
認知症に関しては、毎年多くの市民が参加する講座の開催(平成26年度参加者;524人)や若年性認知症家族のつどい等、様々な活動を実施。
3. 障がいのある方々が、地域活動支援センターへ通所することで、日中活動の場を持つことができ、生活リズムを整え、社会参加や仲間・スタッフとの交流が可能となる。また、その後、就労支援施設へ繋がった方々もおられる。
4. 幅広い学習の場を提供することができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 老人クラブへ加入する高齢者が減少傾向にある。
2. 市民に一番近い場所で多くの相談を受付、対応し、更に支援に困難を要する事案への対応等、包括支援センターの業務は複雑多岐に渡り、その役割は大きい。
3. 地域活動支援センターでの支援内容は、利用者が通所しやすい工夫をしていて、毎年、利用者も増加傾向にある。また、障がい当事者の障がい特性、性格、生活歴等を考慮し各人に対する対応を行っている。
4. 幅広い教養を身に付けて生徒一人一人が地域のリーダーとして活躍できる場を提供できた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

2. 男性、女性区別なく相談に対しては対応している。
3. 利用者への、きめ細やかな対応には、スタッフ人員の確保が必要と思われる。また、優れた人材育成という点では、スタッフの積極的な研修会等への参加等も必要と思われる。また、全ての地域活動支援センターにおいて、女性利用者が少ない。
4. 生徒が学んだ事を今後、地域活動に活かせるような十分な情報提供が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

1. 今後とも高齢者の社会参加を促進するため、事業を継続する。
2. 高齢化の進展で今後も独居、高齢者のみ世帯の増加等により様々な相談が寄せられることが想定され、引き続いて包括支援センターの機能の充実の検証を行っていく。
3. 利用者の男女比は、男性の方が利用者数が多いので、Ⅰ型では、女性限定のプログラムを設ける等の工夫をして、女性通所者が通いやすい環境を提供している。今後は、啓発、広報等により女性の利用者を増やしていき、女性の利用を促進していく。
4. 生徒が学んだ事を今後、地域のリーダーとして地域の魅力を引き出しその可能性を広げていけるような情報提供を実施していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	福祉総務課・介護保険課・障がい福祉課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(11)	社会的に不利な立場にある人が安心して暮らせる環境整備	
具体的施策	1	困難を抱える人々の安定した生活と社会参加のための支援	
主な事業（NO）	84	高齢者虐待、障がい者虐待への対応の充実	
事業の内容			
1. 高齢者虐待 老人福祉法第10条の4に基づくやむを得ない措置の実施 平成26年度 0件			
2. 社会福祉協議会に委託している「包括的支援事業」の権利擁護事業及び高齢者虐待防止法により、高齢者虐待への対応を実施。虐待が発生したら、包括支援センターもしくは市に通報あり。包括支援センターにより（事案によっては市も同行）状況確認し、ケース検討会により処遇を検討し支援に繋いでいる。			
3. 障がい者虐待防止に関して関係機関・関係部課との連携を図る。			
事業の成果			
2. 平成26年度の虐待相談件数；延べ40件 実37件 虐待と判断した人数24人高齢者虐待の年次的な相談件数の大きな増減はない。			
3. 年1回、障害者虐待防止ネットワーク会議の開催実施。関係機関等との連携により、調査・介入支援を実施。			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
2. 相談のあった事案への地域包括支援センターの支援対応は概ねできている。			
3. ネットワーク会議は徐々に充実予定。啓発事業については毎年担当が変わり、予算措置及び計画が未実施の状態。			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
1. 介護保険課、地域包括支援センターとの連携は重要。また、虐待等の重大事例に対応できる職員の配置。			
2. 若い頃からのDVが高齢になることで高齢者虐待として残る事案があり、DVか高齢者虐待かの区分が難しい場合あり、今後も検討が必要である。			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
1. 高齢化により、今後も虐待の事例が増加する恐れがあるため、継続して事業を実施する。			
2. 被虐待者の半数以上が女性であり、今後も男女が共に安心して暮らし続けられるための人としての基本的な人権の一層の啓発が必要と考える。			
3. 虐待防止ネットワーク会議において、参加委員における男女比の調整を検討し、性差による視点をもつ。事業所・市民に対する普及・啓発事業の展開。			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

子育て支援課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(11)	社会的に不利な立場にある人が安心して暮らせる環境整備
具体的施策	2	ひとり親家庭への支援
主な事業（NO）	85	ひとり親家庭支援事業の充実

事業の内容

ひとり親家庭の母及び父の自立を支援すること及び親が病気などで一時的に養育が困難になったときに児童福祉施設で一時保護し養育の支援をすること。

事業の成果

- ・母子自立支援プログラム策定事業
児童扶養手当を受給されている方を対象に、母子自立支援員との面接相談を行い、個々の状況に応じた就職までの自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携して就業までをサポートする。
- ・母子家庭自立支援給付金
就業に関する知識や技能の習得を容易にするため、給付金の支給により就職の促進を図る。
- ・子育て短期支援事業
親が病気などで一時的に養育が困難になったときに利用する「ショートステイ」と、親が仕事で帰宅が夜間にわたり、子どもの生活指導等養育面に困難が生じる場合に利用する「トワイライトステイ」がある。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

母子自立支援員が中心となって生活や就労に関する相談・指導に努めているため、子育て世帯への支援体制の強化に大いに貢献している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ひとり親家庭に対する自立支援のパンフレットや就労支援に関するチラシなどを作成し周知を図っているが、ひとりでも多くの方に利用してもらえているか不安な面もある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ひとり親家庭に対して、子育て、生活支援、就労支援、経済的支援を今後も適切に行っていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	企画政策課・人権政策課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(11)	社会的に不利な立場にある人が安心して暮らせる環境整備	
具体的施策	3	外国人女性とその子どもが安心して暮らせるための支援	
主な事業（NO）	86	拠点施設を活用した地域交流の場	
事業の内容			
異文化交流事業を実施している市内各幼稚園及び小学校に対し、外国人講師を派遣し、中国・ブラジル・韓国・アメリカといった様々な国の言葉や遊び、そして生活の様子を学ぶことによって、異文化に親しむきっかけを提供している。			
事業の成果			
市内幼稚園 9校、市内小学校 9校 に外国人講師を派遣			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
「子どもたちが楽しそうに中国語や中国について教えてもらえて、とても良い機会だと思った」や「クイズ形式で進められたので、子どもの興味をひいて集中して聞くことができた」などのご意見をいただいた。			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
すべての幼稚園及び小学校での事業の実施を計画している関係上、原則、各園(校)1回の講師派遣となっているため、異文化について、より学んでいただく機会を多く設けたいが、事業の実施に限度がある。			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
この後も引き続き、自分たちの文化をプラスとして受け止めてくれるような学習を実施できるよう、外国人講師を派遣していく。			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

中央公民館

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(11)	社会的に不利な立場にある人が安心して暮らせる環境整備
具体的施策	3	外国人女性とその子どもが安心して暮らせるための支援
主な事業（NO）	87	日本語学習支援

事業の内容

- 日本語教室を実施
 【日程】平成26年4月13日（日）～平成27年3月8日（日） 全39回
 【場所】檀原市中央公民館
 【内容】市内在住・在勤・在学の外国人を対象とする日本語教室
 【人数】のべ490名

事業の成果

日本で暮らす外国人にとって、生活上最も必要な日本語の習得を支援することにより、就職、子育て、進学等様々な生活上の問題の解決及び外国人女性とその子供が安心して暮らせるための支援を行うことができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

初級・中級・上級とクラス編成した上でレベルに合わせた教室を開催し、1年間を通じて日誌などで進捗状況を把握しながら日本語教育を支援しており、十分な成果があった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

多少ではあるが、クラスごとの出席にばらつきが見受けられたが、男女共同参画の視点からは問題はない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後もレベルに合わせた教室を1年を通じて開催し、日本語教育の学習支援を実施していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	企画政策課
基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	
施策の方向	(11)	社会的に不利な立場にある人が安心して暮らせる環境整備	
具体的施策	3	外国人女性とその子どもが安心して暮らせるための支援	
主な事業（NO）	88	外国人相談の充実	
事業の内容			
<p>在住外国人が暮らしやすいまちづくりのため、年間を通じて外国人生活相談を行った。</p>			
事業の成果			
相談件数	英語	16件	
	ポルトガル語	31件	
	中国語	57件	
	その他	13件	
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>言葉の支援が必要な在住外国人数は不明だが、代表的な3ヶ国語による日常生活相談の実施は、在住外国人に対する間接的な生活支援として有効である。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>市内相談窓口開設の必要性を見極めながら今後の事業実施について検討を行う。</p>			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

企画政策課・人権政策課

基本目標	Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり
施策の方向	(11)	社会的に不利な立場にある人が安心して暮らせる環境整備
具体的施策	3	外国人女性とその子どもが安心して暮らせるための支援
主な事業（NO）	89	多言語による生活情報の発信（広報誌）

事業の内容

市広報誌のうち、在住外国人に役立つ記事を、英語・中国語・韓国語・ポルトガル語に翻訳し、市ホームページに掲載し情報提供を行う。

事業の成果

広報翻訳件数16件×4ヶ国語

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

多言語翻訳は掲載記事の一部に限っているが、在住外国人に必要と思われる記事を選択し、情報提供を行うことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

市ホームページ内の多言語情報の充実を図る。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標			
施策の方向			
具体的施策	(1)	暴力根絶の意識づくりと、DVについての正しい理解の普及	
主な事業（NO）	1	DV被害者への情報提供の充実	
事業の内容			
『DV防止啓発リーフレット』を作成し、公共機関及び地区公民館等に設置することで、DVに関する情報提供を行った。また、市ホームページにも『DV防止啓発リーフレット』を掲載し、広く周知を行った。			
事業の成果			
「これってDV？」と題した『DV防止啓発リーフレット』にDVチェックリストを掲載することにより、DV被害者が、自分が受けている行為がDVであることを認識し、相談や自立に向けた行動を起こすことで、様々な公的支援にもつながるようなDVに関する情報提供を行った。			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	A
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
DV被害者を早期に発見し、適切な支援を行うためには、被害者自身が自分はDVの被害者であると気づくことが重要であることから、DVについての正しい理解の普及を行うことができた。			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
DVを防止していくためには、互いの人権を尊重し、DVを含むあらゆる暴力を許さないという意識を社会全体で共有することが重要である。			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
DV被害者のみならず、家族や友人、地域の人々を含む市民一人ひとりが、DVに対する正しい知識と、その危険性を知り、早期発見や必要な支援を受ける機会につなげていけるよう、DVについての正しい理解の普及を行っていく。			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課

基本目標		
施策の方向		
具体的施策	(1)	暴力根絶の意識づくりと、DVについての正しい理解の普及
主な事業（NO）	2	市民等への普及啓発

事業の内容

- ・内閣府が定めた「女性に対する暴力をなくす運動期間」に合わせ、運動のシンボルであるパープルリボンを活用した様々な啓発活動を行った。
- ・『女性に対する暴力の防止啓発パネル展』をかしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場にて開催した。
【実施期間】平成26年11月1日(土)～30日(日)

事業の成果

- ・11月の女性に対する暴力をなくす運動期間中、男女共同参画講座参加者及び市職員に対し、啓発カードとリボンを配布し、暴力防止の普及啓発を行った。
- ・『DV防止啓発リーフレット』を作成し、DVについての理解や相談窓口の周知をするため、普及啓発に努めることができた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- ・内閣府が定めた「女性に対する暴力をなくす運動期間」にあわせ、配偶者暴力防止法の趣旨や制度、DVについての理解を深めることができるよう、パープルリボン運動や「DV防止啓発パネル展」を実施し、普及啓発を行うことができた。
- ・市広報誌やホームページ、『DV防止啓発リーフレット』等、様々な広報媒体により、DVの理解や相談窓口の周知を行うことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

市民を対象とした、DVの理解と根絶に向けた講座を開催したいところではあるが、参加人数が集まらないのが実状である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

より多くの方々に、DVに関する理解と相談窓口を周知するため、様々な広報媒体や機会を捉え、普及啓発を行っていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課・学校教育課
基本目標			
施策の方向			
具体的施策	(1)	暴力根絶の意識づくりと、DVについての正しい理解の普及	
主な事業（NO）	3	若年層への広報・啓発	
事業の内容			
<p>1. 11月の女性に対する暴力をなくす運動期間中、かしはらナビプラザ4階男女共同参画広場で、「特設図書コーナー」を設置し、デートDVに関する図書を展示した。</p> <p>・男女共同参画推進団体との共催事業として「デートDV防止学校出前講座」を開催した。【共催】参画ネットなら 【参加人数】 中学1年生 222名</p> <p>【日時】平成27年2月4日(水) 13:40～14:40</p> <p>【講師】共催と同じ</p> <p>【場所】畝傍中学校</p> <p>【内容】恋人や交際中の中高生の男女の間で おこる暴力の形態を学ぶ</p> <p>2. 道徳の授業として人権教育を取り上げ、お互いを認めあう心や人権を尊重する態度・技能を身につけさせる。</p>			
事業の成果			
<p>1. 「特設 図書コーナー」や「デートDV防止学校出前講座」等より、デートDVについて若年層への周知啓発をおこなった。</p> <p>2. 橿原市学校教育の指導方針のなかに互いの人権を尊重しあう中で人間関係を深め、社会連帯の精神を養うと具体目標として掲げられており、授業においてもこの目標に沿って行われた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>1. DV根絶のためには、若年からの予防教育が必要であるため。デートDVに関する情報については、多様な広報媒体を使い、周知啓発を行った。</p> <p>2. DVに限らず個々の人権問題として、互いの人権を尊重するような学習をしている。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>近年、若年層での交際相手からの暴力(デートDV)は、社会問題化していることから、配偶者間だけではなく、若年層への啓発が重要であり、関係課をはじめ学校とも連携を図っていく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>1. 中・高校生を対象としたデートDV防止講座や、教育関係者へのDV理解促進のための情報や研修機会を提供していく。</p> <p>2. 個々の人権を尊重するということで学習をすすめていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権教育課

基本目標		
施策の方向		
具体的施策	(2)	子どもの時からの男女平等教育と人権教育の推進
主な事業（NO）	4	子どもへの人権教育の推進

事業の内容

○橿原市人権教育推進計画作成説明会

【日程】平成26年4月17日（木） 15:00～16:30 【場所】市公民館 講堂

【内容】「橿原市人権教育の推進についての基本方針」に基づき、各校園所で平成26年度の「人権教育推進計画」作成のため説明会を開催した。

【参加人数】 43名

事業の成果

各校園所において作成された人権教育推進計画に基づいて人権教育が実施され、子ども達の人権意識の向上に役立っている。

事業の総合評価基準

達成度の目安

事業の総合評価

A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

各校園所において、推進計画に基づいた人権教育が実施され子ども達の意識は高まっているが、「いじめ」「暴力」といった問題が根絶されたわけではなく、これからも継続して取組を進めていかなくてはならない。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

各校園所の取組によって、成果が上がっていることは確かであるが、反面、子ども達が抱える様々な課題に対して、十分取り組んでいないこともある。これからも子どもの視点に立ち、心に寄り添った取組が求められる。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

人権課題は世相を反映し、新たな課題が生まれてくる。今後もそれらを網羅しつつ、子ども達一人一人を大切にしたい取組を地道に継続していく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課・学校教育課
基本目標			
施策の方向			
具体的施策	(2)	子どもの時からの男女平等教育と人権教育の推進	
主な事業（NO）	5	デートDVに関する若年層への啓発・学習機会の提供	
事業の内容			
<p>・道徳の授業として人権教育を取り上げ、お互いを認めあう心や人権を尊重する態度・技能を身に付けさせる。</p>			
事業の成果			
<p>・橿原市学校教育の指導方針のなかに互いの人権を尊重しあう中で人間関係を深め、社会連帯の精神を養うといった事が具体的目標として掲げられており、授業においてもこの目標に沿って行われている。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>DVに限らず個々の人権問題として、互いの人権を尊重するような学習をしている。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>若年層へのデートDVに関する啓発・学習機会を提供していくためには、関係課及び学校との連携や協力を求めていく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>個々の人権を尊重するということで学習をすすめていく。</p> <p>学校教育や社会教育を通じて、デートDVに関する啓発や学習の機会の提供を積極的に実施していく。</p>			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

こども未来課・学校教育課・人権教育課

基本目標		
施策の方向		
具体的施策	(2)	子どもの時からの男女平等教育と人権教育の推進
主な事業（NO）	6	保育・教育に携わる職員、保護者への研修

事業の内容

1. こども園においては人権保育教育推進計画を作成し、自分は愛されているという自尊感情を培い、子ども同士の関わりを通し、人権を尊重していけるよう保育、教育を進めている。また、各園ごとに保護者に対し“人権”に関係した研修会を行った。職員についても、保育所・幼稚園の職員が同じ視点で保育・教育を進めていけるようこども未来課主催の研修を実施した。

【日時】平成27年3月5日（金）【場所】檀原市中央公民館 3階 講堂

【内容】「一人一人の子どもの思いに寄り添って」という演題で大阪総合保育大学 児童保育学部 学部長教授 大方 美香氏による講演を実施した。

2. 学校において、保護者を対象にした人権研修を行う。

3. ○各校園所の園内・校内研修講師

・6/18 光陽中校区 60名 ・6/19 香久山幼 12名 ・6/26 第2こども園 14名 ・7/2 第3こども園 10人 ・7/8 第4こども園 16人 ・7/14 畝傍東幼 10人 ・7/18 第1こども園 37人 ・8/6 畝傍東小 20人 ・9/22 畝傍東幼 23人・10/3 香久山幼 7人 ・10/8 光陽中 30人 ・11/19 耳成西幼 8人・12/2 真菅北幼 34人 ・12/22 畝傍東幼 8人

○PTA人権研修講師

・7/4 第4こども園PTA 40人 ・7/8 第1こども園PTA 25人
・7/10 耳成幼PTA 50人 ・11/4 香久山幼PTA 10人 ・1/31 耳成小学童PTA 51人

事業の成果

1. 人権教育を推進するため保育所、幼稚園の職員が共に研修に参加し、同じ視点で日々の教育・保育に取り組むことができた。また、保護者に対しても人権に関係した研修会を実施することで啓発に努めることができた。

2. 各小中学校における保護者等に対する人権研修会の実施

3. 各校園所の園内・校内研修に講師として参加したり、PTA主催の人権研修にも講師として参加し、人権教育の進め方や保護者として子どもの人権を大切にしたい接し方等の指導助言や講話を行い、参加者の人権意識の向上に役立った。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 男女平等教育と人権教育を推進するにあたり、保育所、幼稚園の職員が共に研修に参加し、同じ視点で教育・保育を進められるよう、また、保護者に対しても研修を実施することができた。

2. 各小中学校において、保護者が集まる授業参観後等に行っており、かなりの数の参加者がある。

3. 参加者は活発な討論をしたり、熱心に話を聞いたりして人権意識の向上が図られたと思われる。しかし、明確な成果としては判断できない。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

1. 各園において保護者対象に人権に関係した研修会を実施しているが、参加人数が少なかった園もあり、どれだけの人に人権について、意識してもらえたのか把握できていない。

3. 参加人数は市全体から見ればごく一部であるが、今後も様々な機会を捉えて人権意識の向上を図っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

1. 保育所、幼稚園現場が男女平等教育と人権保育に関し重要な役割を担っているということを再認識し、日々の保育・教育の取り組みを大切にしていく。また職員や保護者に対し研修内容、日程等を十分考慮し計画を立て研修を実施し、アンケートなどを通じ、人権意識の実態把握をしていく。

2. ひとつのテーマでの人権教育ではなく、お互いを尊重しあい個々の人権を大切にしていきたいというところで今後も引き続きしていく。

3. 子どもを指導する立場である教職員や保護者の人権意識を高めることは、子どもの人権意識の向上につながり、ひいては将来への人権意識の向上につながっていくと考えられるので、今後も地道に継続していきたい。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標			
施策の方向			
具体的施策	(3)	安心して相談できる体制の充実	
主な事業（NO）	7	相談窓口の周知	
事業の内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・市広報誌や市ホームページ等で、DV相談窓口に関する情報提供を行った。 ・相談機関を掲載した『DV防止啓発リーフレット』を作成し、公共機関や地区公民館等に設置することで、周知啓発を行った。 ・相談機関の案内リーフレットやカードを市役所、保健センター、かしはらナビプラザ4階 女性トイレに設置し、周知啓発を行った。 			
事業の成果			
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な広報媒体を活用し、DV相談窓口についての周知啓発を行うことができた。 			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談窓口については、出来るだけ多くの方々に周知できるよう、多様な広報媒体を利用し、周知啓発を行うことができた。 ・相談機関を案内する相談カード 及び『DV防止啓発リーフレット』については、職員により作成したことから、コストを削減し、周知啓発することができた。 			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<ul style="list-style-type: none"> ・相談機関を案内するカードについては、女性が立ち寄りそうな、より多くの場所に設置したいところであるが、管理等が困難である事由から、設置許可をしていただけないのが実状である。 			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・DVに関する相談窓口については、相談を必要とする、より多くの方々に情報提供ができるよう、多様な広報媒体や情報提供する場を検討しながら、周知啓発を行っていく。 			

平成26年度「檀原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課・子育て支援課・介護保険課・障がい福祉課

基本目標		
施策の方向		
具体的施策	(3)	安心して相談できる体制の充実
主な事業（NO）	8	相談体制の充実

事業の内容

- 1.男女共同参画広場での相談は、個室で相談対応し、プライバシーの保護を行っている。個室には、相談員の安全確保のため、防犯ブザーを設置している。
- 2.相談者のプライバシーと安全を配慮した相談を実施している。相談者が24時間いつでも相談できるよう関係課及び関係機関と連携し相談を実施している。地域の窓口となる民生委員・児童委員などに情報提供や研修を実施している。
- 3.在宅で生活する高齢者やその家族、関係者に関しては、社会福祉協議会に委託している、包括的支援事業の総合相談支援事業で、相談の体制を整えている。また、施設に入所している高齢者に関しては、介護相談員が定期的に施設を訪問し、利用者との会話を通して、生活や介護に関する相談を聞き取り、疑問や不安等を施設に伝えている。
- 4.檀原市障がい者生活支援センターにおいて、檀原市に居住している障がいのある方や、その家族が地域で安心して暮らしていくために、地域における生活をサポートし、暮らしの中で困っていることや悩んでいること、福祉サービスについての相談等に応じている。

事業の成果

- 1.相談者のプライバシーの保護、相談者及び相談員の安全確保を図ることができた。
- 2.母と子のDVによる相談に対応している。家庭児童相談員により相談対応を行い、必要があれば高田子ども家庭相談センターや警察など各関係機関と連携し必要な支援につなげる。子どものいる家庭にとって、安心して相談できる機関として機能している。
- 3.地域包括支援センターで受付する相談及び施設における相談も、高齢者の安心を担うものとして成果を果たしていると考え。平成26年度 地域包括支援センターの総合相談；延べ1,676件 プランチャ実施相談；延べ172件
- 4.障がい福祉課の窓口で申請で来られる際に、生活上の相談を受けたり、子育て支援課、社会福祉協議会、養護学校、福祉サービス事業所などの関係機関と連携し、複数の課題がある相談について、相談できる体制になっている。また、どこに相談してよいか分からない障がいのある方もおられるため、適切な機関に繋ぐ役割も担っている。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 1.相談に適切に対応できるよう、関係課等と連携をにより、相談体制の充実を図る必要がある。
- 2.高田子ども家庭相談センターや警察と連携した相談対応や、相談者の秘密保持、安全確保に配慮した相談が行えている。また、DVに関する専門的知識習得のための研修等にも参加している。
- 3.市民により近い場所で多くの相談を実施し支援に繋いでいるため。
- 4.本人や家族が相談に来所される場合や、関係機関から相談につながる場合は、継続的な支援ができています。精神、知的、身体と3障害があり、様々な相談を受けるには、研修の機会を大切にしながら、相談員のレベルを向上させる必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 1.庁内関係課の相談窓口と連携が必要2.人権政策課のDV相談窓口と連携が必要。
- 3.男性、女性の区別なく相談に対応している。
- 4.どこにも相談できずに埋もれているケースも少なくはないと思われる。民生委員や自治委員等の協力を得ながら、必要な情報を届けることは今後の課題である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 1.庁内関係課の相談窓口と連携が必要2.人権政策課のDV相談窓口と連携が必要。
- 3.高齢化の進展で今後も独居、高齢者のみ世帯の増加等により様々な相談が寄せられることが想定され、引き続き包括支援センターの機能の充実の検証を行っていく。
- 4.男性も女性も障がいの有無に関わらず、本人が希望する生活が送れるように相談支援を行っていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標			
施策の方向			
具体的施策	(3)	安心して相談できる体制の充実	
主な事業（NO）	9	信頼できる相談員等の育成	
事業の内容			
<p>【研修名】平成26年度 奈良県女性相談機関研修会 【日時】平成26年5月16日(金) 14時～16時 【場所】奈良県女性センター 【テーマ】相談の基本・基礎について 【内容】・女性相談の現状と課題 ・相談員としての心構え ・電話相談・面接での相談時の注意すべき点 ・相談時の寄り添い方 【参加者】人権政策指導員 1名</p> <p>【研修名】大阪府内7ブロック情報交換・事例検討会から見えてきた課題を施策・事業に活かすために 【日時】平成26年12月11日(木) 14時～16時 【場所】ドーンセンター(大阪府立男女共同参画青少年センター) 【内容】・女性相談・DV相談の対応の視点とヒント ・女性のエンパワメントのための相談事業のあり方 ～女性/男女共同参画センターでできること～ 【参加者】人権政策指導員 2名</p>			
事業の成果			
<p>DVに係る相談者と相談員によるロールプレイを行ない、相談者の気持ちを尊重しながら、相談者が持っている力を引き出し、問題解決に向かう実践的な充実した内容であった。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>DVに係る相談者と相談員によるロールプレイを行ない、相談者の気持ちを尊重しながら、相談者が持っている力を引き出し、問題解決に向かう実践的な充実した研修であり、DVについての理解を深めることができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>相談内容が離婚や子育て相談等であっても、その根底にDVの可能性もあるため、市で実施している各相談窓口の担当者が、DVに関する知識を有し、敏感な視点での対応が求められる。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>問題解決に向けた適切な助言ができるとともに、被害者の置かれている状況や配偶者からの暴力そのものに対する理解不足から不適切な対応をし、被害者に対して二次的被害を与えることのないよう、担当者への研修を実施し、信頼できる相談員等の育成を図っていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課・子育て支援課

基本目標		
施策の方向		
具体的施策	(3)	安心して相談できる体制の充実
主な事業（NO）	10	他機関相談窓口との連携強化

事業の内容

1. 庁内の関係窓口や奈良県中央子ども家庭相談センター（県一時保護施設）、奈良県高田子ども家庭相談センターや警察と連携しながら相談に対応している。
2. 関係機関の相談先と連携強化し、DV対応のネットワークを広げる。

事業の成果

1. 奈良県中央子ども家庭相談センター（県一時保護施設）、高田子ども家庭相談センターや警察と連携した相談対応を行っている。
2. 県一時保護施設、高田子ども家庭相談センターや警察と連携した相談対応を行っている。

事業の総合評価基準

達成度の目安

事業の総合評価

A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

奈良県中央子ども家庭相談センター（県一時保護施設）、高田子ども家庭相談センターや警察と連携した相談対応を行っている。
DV被害者に対して、より迅速に安全に対応できるように今後も努める必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

DV被害者に対して、より迅速に安全に対応できるように今後も努める必要がある。
DV対応のネットワークの活用。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

DV被害者に対して、より迅速に安全に対応できるように今後も努める必要がある。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標			
施策の方向			
具体的施策	(3)	安心して相談できる体制の充実	
主な事業（NO）	11	男性被害者からの相談対応の検討	
事業の内容			
<p>男性からのDV被害の相談にも対応できるよう、『女性相談員による電話相談』（男性も可）をかしはらナビプラザ4階 男女共同参画広場において、相談窓口を設置している。【開設日時】第1～4(水) 13:00～16:00 また、県女性センターで設置している、男性相談員による『男性のための相談窓口』の周知啓発を行った。</p>			
事業の成果			
<p>現時点、男性からのDV被害による相談は無いものの、男性DV被害者からの相談にも対応できる相談窓口について、リーフレット及びホームページ等により、周知啓発を行った。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>男性DV被害者からの相談にも対応できるよう、県や関係機関等と連携を図り、相談窓口についての周知啓発を行った。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>男性からのDV被害の相談に対応できるよう、県や関係機関等との連携を強化し、相談体制を整備していく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>男性によるDV被害の相談に対応できるよう、県や関係機関等と連携し、相談体制の整備を図っていく。</p>			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

人権政策課・子育て支援課

基本目標		
施策の方向		
具体的施策	(4)	一時保護支援と自立支援の充実
主な事業（NO）	12	被害者の安全確保の徹底

事業の内容

- 1.職員及び相談員が受けた相談の個人情報については、適切な管理と保護を行っている。また、守秘義務等については、「DV防止啓発リーフレット」に掲載することで、相談者に周知している。
2. 緊急に保護が必要になった場合、安全で安心して保護が受けられるよう、奈良県中央子ども家庭相談センターや警察などの関係機関と連携しながら、必要に応じて同行支援を行い、一時保護につなげる。被害者の個人情報の適切な管理と保護等の徹底を図る。

事業の成果

- 1.相談者の個人情報の適切な管理と保護等については、「DV防止啓発リーフレット」や市ホームページ等により周知を行った。
2. 母子DV被害者の安全確保の相談や支援を行っている。緊急に保護が必要になった場合、安全で安心して保護が受けられるよう、奈良県中央子ども家庭相談センターや警察などの関係機関と連携しながら、必要に応じて同行支援を行い、一時保護につなげている。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

一時保護施設や母子生活支援施設などの適切な施設入所により、安全に生活できている。施設の生活指導員による必要な指導（安全を配慮した見守り、生活の困り事の相談対応、ハローワーク等と連携した就労支援）を受けることで、精神的・経済的に自立した生活ができる。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- ・DV被害について深刻化する前に相談する必要あり。
- ・相談機関の啓発。
- ・中高生、大学生などの若者にDVについて理解してもらおう。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- ・各関係機関と安全確保に対して連携を図る。
- ・広報やパンフレット等で児童虐待やDV等の防止の啓発に取り組む。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課・子育て支援課
基本目標			
施策の方向			
具体的施策	(4)	一時保護支援と自立支援の充実	
主な事業（NO）	13	生活基盤を整えるための支援	
事業の内容			
DV被害者の自立生活に向けた安全の確保、精神的安定の継続支援を行う。地域で生活しているDV被害者の相談を行い、継続的なフォローを行う。			
事業の成果			
適切な施設入所により、安全に生活できている。施設の生活指導員等による必要な指導を受けることで、精神的・経済的に自立した生活ができるようになる。			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
一時保護施設や母子生活支援施設などの適切な施設入所により、安全に生活できている。施設の生活指導員による必要な指導（安全を配慮した見守り、生活の困り事の相談対応、ハローワーク等と連携した就労支援）を受けることで、少しずつ精神的・経済的に自立した生活が望める様になる。			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
経済的理由による自立の困難さが課題である。			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
必要に応じて母子生活支援施設などの措置を行う。被害者に寄り添いながら自立支援に努める。			

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

市民課・子育て支援課

基本目標		
施策の方向		
具体的施策	(4)	一時保護支援と自立支援の充実
主な事業（NO）	14	関連制度の活用支援

事業の内容

1. 住民基本台帳事務におけるドメスティック・バイオレンス(DV)、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者保護の支援措置について、相談窓口として市民課が対応し、警察やこども家庭相談センター等の相談機関と連携して住民基本台帳の閲覧制限等の事務に携わっている。また、市役所内の税や保険等、庁内連携をとり情報を共有し被害者保護に努めている。

2. 一時保護や保護命令の申し立て手続き、住民票写し等の交付制限の手続きについて、被害者の立場に立って支援する。

事業の成果

1. 被害者からのクレームや情報漏洩の報告もない。引続き個人情報保護の意識の徹底と再認識を行った上で職務を遂行する。

2. 一時保護施設である中央こども家庭相談センターと連携しながら実施している。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 庁内連携について、現在11課で情報共有しているが、今後どこで、どんな形で情報漏えいする可能性があるのか不確定な部分があるため、更に連携しなければならない部署について検討していかなければならない。

2. 一時保護施設である中央こども家庭相談センターと連携しながら実施している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

接近禁止命令終了時の安全確保

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

被害者の立場に立って支援を行っていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課 人権政策課・介護保険課・障がい福祉課

基本目標		
施策の方向		
具体的施策	(4)	一時保護支援と自立支援の充実
主な事業（NO）	15	在住外国人、高齢者、障がい者等への支援

事業の内容

1. 一時的に保護する必要のある高齢者を保護する事業として、「高齢者緊急一時保護事業」「高齢者短期宿泊事業」を実施している。
2. 橿原市障がい者生活支援センターにおいて、橿原市に居住している障がいのある方や、その家族が地域で安心して暮らしていくために、地域における生活をサポートし、暮らしの中で困っていることや悩んでいること、福祉サービスについての相談等に応じている。
3. 障がいのあるDV被害者については、関係機関等と連携し、対応できる施設の情報提供をする。被害者が適切な支援を受けられるよう、関係各課機関が連携し、迅速な対応を行う

事業の成果

1. 高齢者緊急一時保護事業の利用無し、短期宿泊事業の利用 5人
2. 障がい福祉課の窓口申請で来られる際に、生活上の相談を受けたり、子育て支援課、社会福祉協議会、養護学校、福祉サービス事業所などの関係機関と連携し、複数の課題がある相談について、相談できる体制になっている。また、どこに相談してよいか分からない障がいのある方もおられるため、適切な機関に繋ぐ役割も担っている。
3. 障害者虐待防止法に則った、奈良県の作成した障害者虐待防止初動対応マニュアルに沿って対応し、障害者の保護と支援、また、養護者（加害者）支援のための福祉サービスにつなぐ相談等を実施している。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

1. 事業はあくまでも一時的な保護であり、その後の支援に繋げるための調整が難しい。
2. 本人や家族が相談に来所される場合や、関係機関から相談につながる場合は、継続的な支援ができていない。精神、知的、身体と3障害があり、様々な相談を受けるには、研修の機会を大切にしながら、相談員のレベルを向上させる必要がある。
3. DVを含む障害者虐待に関する知識・理解の啓発を行っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

1. 男女の区別なく、高齢者を対象とした事業として実施している。
2. どこにも相談できずに埋もれているケースも少なくはないと思われる。民生委員や自治委員等の協力を得ながら、必要な情報を届けることは今後の課題である。
3. 相談窓口などの情報を、きめ細やかに提供していく必要がある。障害のある被害者への支援に向け、さらに関係機関との連携が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

1. 一時的に保護や支援が必要な高齢者への事業として今後も継続して実施していく。
2. 男性も女性も障がいの有無に関わらず、本人が希望する生活が送れるように相談支援を行っていく。
3. 性差による問題は無いが、必要な情報提供を、適切な方法で行っていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課 学校教育課・子育て支援課・こども未来課・健康増進課

基本目標		
施策の方向		
具体的施策	(5)	子どもに対する支援
主な事業（NO）	16	あらゆる場面での早期発見

事業の内容

- いじめ・不登校非常勤講師の配置、クラスサポート員の配置
スクールカウンセラーの配置、こころのケアルームカウンセラーの配置
- 健診や育児相談、保育所、幼稚園、学校現場等、様々な機会を通してDVの発見に努める。
- DV・要保護・要支援の家庭に対する支援を実施するとともに、子育て支援課と連携し、虐待などの早期発見に繋がる取り組みを行う。また毎朝、保護者と連携をとりながら異常がないかこどもの視診を行い、早期発見に努めてきた。支援を要する子どもも増えている状況の中、子ども総合支援センターと連携を図りながらその子ども一人一人に対する療育や発達検査などを行なうことで集団生活において早期発見に努めている。
- 妊娠届、こんにちは赤ちゃん訪問、妊産婦・新生児訪問、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診、及び各種教室や乳幼児の相談実施時に早期発見に努める

事業の成果

- いじめ・不登校非常勤講師の配置 平成26年度実績 27,922,867円(小・中学校)
クラスサポート員の配置 平成26年度実績 12,486,535円(小・中学校)
スクールカウンセラーの配置 平成26年度実績 2,725,184円(中学校)
こころのケアルーム事業の実施 平成26年度実績 18,442,617円(中学校)
- 相談業務や各関係機関からの情報提供に的確判断をして、DVの早期発見に努めた。
- 子どもに対しての子育て不安を取り除けるよう、保育者が相談に応じ心のケアを行い、保護者支援をすることで子どもの虐待やDV被害の予防に努めることができた。支援を必要とする子どもを早期発見し療育することにより、その子どもの可能性を引き出せるような保育ができ、子どもが成長することにより保護者にも安心感を持っていただけるようになってきた。
- 保健師、助産師等の専門職が妊産婦や保護者の訴えを傾聴し、必要な場合は、関係機関の相談を紹介するなど支援に努めている。夫が同席され、十分に話を聞けない場合もある。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 教員による非常勤講師の配置と臨床心理士の配置により、いろんな角度から子どもたちを見守っている。また、こころのケアルームカウンセラーはカウンセリングを行うのではなく、学校生活に入り込み、時には声をかけたりして子どもたちの目線で相談を行っている。また、身体測定や健康観察等で虐待や体罰についての早期発見に学校が一丸となって取り組んでいる。
- DVを受けている姿を子どもが目撃することで、子どもの情緒、発達面に大きく影響を与えることを踏まえ、早期発見に努める。
児童虐待対応マニュアルとアセスメント表にて緊急性を検討する。
- 保護者の相談に応じ心のケアを行うことで、子どもに対する子育ての不安を取り除き、虐待やDVの予防に努めた。支援を要する子どもへの対応について、保護者・保育園(所)・子ども総合支援センター・健康増進課と連携することにより、早期発見・早期対応することができつつある。ただ支援を必要とする児童の受入が多くなっている現状もあり、より丁寧な保育をしなければならぬと感じる。
- 保健師、助産師等の専門職が妊産婦や保護者の訴えを傾聴し、必要な場合は、関係機関の相談を紹介するなど支援に努めている。夫が同席され、十分に話を聞けない場合もある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 家庭における問題が影響しているため、学校だけでは根本的な問題解決は難しい。関係機関との連携、専門職員の配置が求められる。
- 夫婦間のDVと子どもの問題が繋がることが周知されていない。
- 要保護・要支援の家庭について年々増えてきている。その中で精神的に病んでおられる保護者もいる。 保育者自身そのような方にどのように対応していくのかというところに課題が残り、保育者自身もDVのことや、精神的疾患を持っている保護者への対応の仕方などを研修する必要性を感じている。さまざまな支援を必要とする子どもが増えてきている中、保育士が丁寧に対応するためには、保育士自身が心に余裕を持てるような職場での環境づくりが課題である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 今後いろんな職種のものでそれぞれの知識や観察をとらして、虐待等の早期発見に取り組んでいき、関係機関との連携を強化していく。
- DVの正しい知識を持ち、DV予防に努める。
子どもの面前でのDVは児童虐待にあたることを周知し、関係機関と連携が取れるようにする。
- 今後も子育て支援課や総合支援センターと連携すると共に、保育所、幼稚園において一人ひとりの保護者としっかり向き合えるよう研修を積み重ねることにより保育者の力量を高め、児童虐待やDV・支援を必要とする子どもの早期発見に努めていく。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課	福祉総務課・子育て支援課
-----	--------------

基本目標		
施策の方向		
具体的施策	(5)	子どもに対する支援
主な事業（NO）	17	地域での見守り支援

事業の内容

- ①弁護士による無料法律相談 毎週金曜日（第2・4金曜日及び祝日を除く）
13:00～16:30 20分／人 面接による相談（相談日数27日×10人＝270人）
②女性弁護士による無料法律相談 第2・4金曜日（祝日を除く）
13:00～16:30 20分／人 面接による相談（相談日数24日×10人＝240人）
- 身近な相談者である民生委員・児童委員と連携強化し、地域で対応できる体制を整備する。

事業の成果

- ①相談件数230件（男性：82件、女性：148件）
DV0件（男性：0件、女性：0件）、セクハラ0件（男性：0件、女性：0件）
②相談件数210件（男性：72件、女性：138件）
DV2件、（男性：0件、女性：2件）、セクハラ0件（男性：0件、女性：0件）
- 民生委員・児童委員をとおした、地域からの通報を受けて迅速に対応していくように努めた。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

- 相談実施件数については、毎回10枠に対しほぼ100%の予約は入っているものの、当日急なキャンセルが発生することによって、キャンセル待ちの方を案内できずに空きが発生し、10件実施できない回がある。
- 引き続き、地域の見守り体制ができるよう研修会等で児童虐待の予防の理解を深めたい。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

- 予約が多いため、女性弁護士の相談日も男性を受け付けている。問題解決の糸口となるよう、また市民に広く利用してもらうためであるが、相談時間が1人20分と少ない。
- 地域社会のかかわりが希薄化し、身近な相談者に気軽に相談できる機会が減ってきている。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

- 広く市民に利用してもらうため、現在の取組を今後も継続して行うこととしている。
- 地域での見守り体制に理解を求める。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

担当課

子育て支援課

基本目標		
施策の方向		
具体的施策	(5)	子どもに対する支援
主な事業（NO）	18	子どもへの支援

事業の内容

DVと児童虐待の関係について、啓発するとともに、児童虐待防止のための相談や支援を行う。

事業の成果

「要保護児童対策地域協議会」にて虐待の陰にDVがあるとらえ、実態を報告して、子どもの健全な成長が阻害されないよう啓発した。

事業の総合評価基準	達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している	9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	

事業の総合評価に対する判断理由・コメント

DV被害を子どもが受けないう、児童虐待防止とともに取り組んでいく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

子どもの面前DVは子どもにとって著しい心理的外傷となる。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

子どもの面前DVは児童虐待にあたることを周知する。

平成26年度「橿原市男女共同参画行動計画（第2次）改訂版」実施状況報告書

		担当課	人権政策課
基本目標			
施策の方向			
具体的施策	(6)	関係機関との連携・協力体制の強化	
主な事業（NO）	19	関係機関との連携	
事業の内容			
<p>県や奈良県中央子ども家庭相談センター、奈良県高田子ども家庭相談センターと相互に連携し、協力して相談に取り組むことができた。</p>			
事業の成果			
<p>県や奈良県中央子ども家庭相談センター、奈良県高田子ども家庭相談センターの協力のもと、本市による『DV防止啓発リーフレット』を作成し、これに基づき、DV相談の対応を行うことができた。</p>			
事業の総合評価基準		達成度の目安	事業の総合評価
A 十分達成している		9割以上	B
B ある程度達成しているが、一部課題が残る		6～8割	
C 達成が不十分であり、改善を要する		3～5割	
D 達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する		2割以下	
事業の総合評価に対する判断理由・コメント			
<p>県や県内のDVに関わる機関と相互に連携し、協力して相談に取り組むことができた。また、県や近隣市町村にもDV相談に関する情報収集を行い、連携を図ることができた。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の問題点			
<p>DV防止とDV被害者の支援のために、関係部局をはじめ、警察、奈良県の関係機関、民間団体等との連携・協力体制を整備していく必要がある。</p>			
男女共同参画の視点に立った事業の方向性			
<p>DV被害者の保護と自立支援を円滑に行うために、県やその他関係機関等と相互に連携・協力して相談、保護、自立支援に取り組んでいく。</p>			

●計画の推進(検証指標)

基本目標		検証指標	計画策定時 (平成24年度)	平成26年度	目標値 (平成29年度)	課名
I	男女共同参画を進めるための意識づくり	事業所、地域に対して男女共同参画に関する啓発の回数	————	1回/年	3回以上/年	産業振興課
		男女共同参画広場で開催する講座回数並びに参加人数	40回/年 743人 (平成25年2月末現在)	60回/年 1788人	40回/年 800人	人権政策課
II	男女共同参画の推進による豊かな地域社会づくり	審議会等における女性の登用率	20.7%	21.2%	30.0%	人権政策課
		女性のいない審議会等の割合	15.0%	18.2%	0.0%	人権政策課
		市職員の管理職に占める女性の割合	【全体】 22.5%	【全体】21.7%	30.0%	人事課
			【教職員を除く】17.2%	【教職員を除く】17.2%	18.0%	
		校長・教頭への女性職員の占める割合	6.7%	11.1%	継続的に増加	学校教育課
		自治会の委員に占める女性委員の割合	8.5%	10.1%	9.5%	市民協働課
III	男女がともにいきいきと働ける環境づくり	市男性職員の育児休業取得率	4% (平成25年2月末現在)	0.0%	5.0%	人事課
		放課後児童健全育成事業の実施箇所数	18箇所	23箇所(全校区)	20箇所	子育て支援課
		一時預かり事業の実施箇所数	5箇所	5箇所	維持	こども未来課
		病児・病後児保育事業の実施箇所数	施設型1箇所	施設型1箇所	維持	こども未来課
		ファミリーサポートセンター事業の実施数	登録会員数 273名 活動件数 539件	登録会員数 393名 活動件数 751件	登録会員数 380名 活動件数 1270件	子育て支援課
IV	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	子宮がん検診の受診率	22.3% (平成25年2月末現在)	23.5%	31.8% (健康かしはら21(第2次) 計画平成34年度目標値)	健康増進課
		乳がん検診の受診率	20.3% (平成25年2月末現在)	21.2%	30.4% (健康かしはら21(第2次) 計画平成34年度目標値)	健康増進課
		子どもや若者に向けた性感染症や望まない妊娠の回避、喫煙防止、薬物依存などに関する啓発回数	各小中学校1回/年	4校で1回ずつ/年	各小中学校3回/年	学校教育課
		女性に対する暴力防止の啓発回数	0回/年	2回/年	3回/年	人権政策課